

エネルギー 地域経済レポート

- 調査レポート
全国・中国地域における公共工事の動向
～近年の状況と「平成 30 年 7 月豪雨」後の動き～
- 経済情勢（8 月の経済指標を中心に）
- 2018 年 11 月 経済指標カレンダー
- 経済統計

目次

- 1 調査レポート
全国・中国地域における公共工事の動向
～近年の状況と「平成 30 年 7 月豪雨」後の動き～
- 7 経済情勢（8 月の経済指標を中心に）
- 15 2018 年 11 月 経済指標カレンダー
- 16 経済統計

全国・中国地域における公共工事の動向 ～近年の状況と「平成30年7月豪雨」後の動き～

調査レポート

公共工事は1990年代後半以降、財政構造改革による予算削減の動きの中で全国的に減少傾向にあったが、2011～13年度にかけて東日本大震災からの復興や緊急経済対策の実施等により増加した。しかし、2014年度以降は堅調に推移する民間工事とは対照的に、公共工事は伸び悩んでいる。

2017年度の全国の公共工事請負金額は、東日本大震災の復興工事がピークアウトしたほか、前年度に大型経済対策が実施されたことによる反動減がみられたことから2年ぶりに減少した。一方、中国地域の公共工事請負金額は、全国と同様に前年度の大型経済対策の反動減がみられたほか、岩国基地関連工事がピークアウトしたこと等がマイナスに寄与し4年連続で減少した。

現在、中国地域においては、「平成30年7月豪雨」からの復旧・復興に向けた動きが本格化しつつあり、国が予備費の支出や補正予算の編成を進めているほか、地方自治体も大規模な補正予算を編成している。今後、予算の執行に伴い公共工事は増加に向かう見通しであるが、人手不足などが復旧・復興工事の遅延に繋がる可能性がある点には留意が必要である。

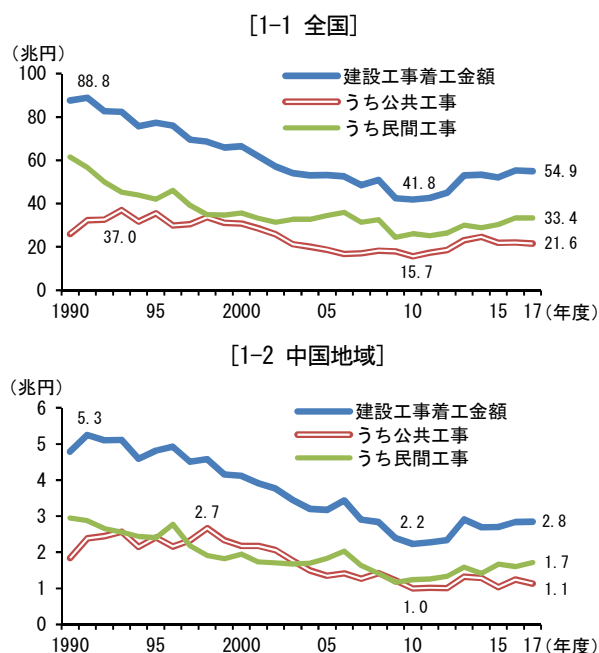
1. 建設工事の推移と公共・民間別の構成

全国の建設工事着工金額は1991年度に88.8兆円とピークを記録したものの、その後はバブル崩壊により民間工事を中心に減少軌道をたどった。バブル崩壊後に景気を下支えしていた公共工事も、財政構造改革による予算削減の動きとともに1990年代後半から減少に向かい、建設工事の減少に拍車をかけた。2010年度にはリーマンショック後の景気悪化の影響などもあって、建設工事はピークの半分以下となる41.8兆円まで減少した。その後、東日本大震災からの復興や緊急経済対策などで公共工事が増加に転じるなか、景気回復により民間工事にも持ち直しの動きがみられた。2014年度以降は公共工事が伸び悩む一方、民間工事は引き続き堅調に推移している（図表1-1）。

中国地域についても、全国と同様の動きとなっており、全体の建設工事着工金額は1991年度の5.3兆円から2010年度に2.2兆円に減少し、公共

工事も1998年度の2.7兆円から2010年度に1.0兆円に減少した。その後、民間工事は持ち直しが続いている一方で、公共工事は緊急経済対策の実施などで2013年度にかけて増加したものの、2014年度以降は伸び悩んでいる（図表1-2）。

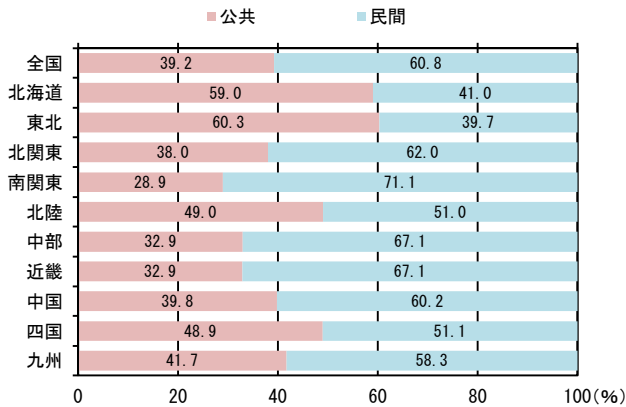
図表1 建設工事着工金額の推移



資料：国土交通省「建設総合統計年度報」

2017年度の建設工事着工金額の構成をみると、中国地域は公共工事が40%弱、民間工事が60%強と、全国とほぼ同じ比率となっている。他地域では、北海道、東北で公共工事の比率が高く、大都市圏を抱える南関東、中部、近畿で民間工事の比率が高くなっている（図表2）。

図表2 建設工事着工金額の公共・民間別構成比 (2017年度)



資料：国土交通省「建設総合統計年度報」
注：地域区分は以下のとおり。

北海道	北海道	近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
北関東	茨城、栃木、群馬、山梨、長野	四国	徳島、香川、愛媛、高知
南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川	九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄
北陸	新潟、富山、石川、福井		
中部	岐阜、静岡、愛知、三重		

2. 2017年度の公共工事請負金額

(1) 全国

2017年度の全国の公共工事請負金額*は、前年度比4.3%減の13.9兆円と2年ぶりに減少した（図表3-1）。

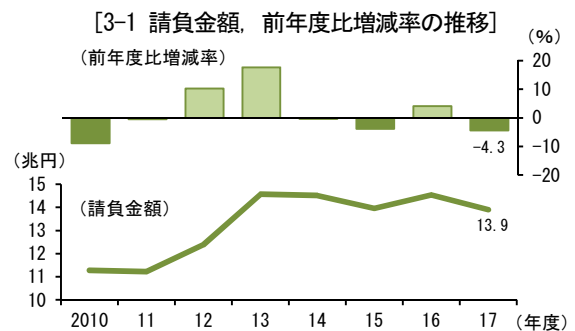
主要発注者別にみると、高速道路会社など独立行政法人等が増加したものの、前年度に大型の経済対策が実施されたことによる反動減などから国が減少した。また、税収や地方交付税の減少など歳入を厳しく見込むなかで公共工事の予算を削減

*「公共工事前払金保証統計」による公共工事請負金額。
「公共工事前払金保証統計」は、前払金保証実績から、公共工事の発注動向を把握することを目的として、北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証の3保証会社合同で毎月作成されている。調査対象は、公共工事の前払金保証事業に関する法律第2条1項に規定する公共工事で、保証契約が締結されたもの（国、公団、地方公共団体その他の公共団体の発注する土木建築に関する工事又は測量等）。政府建設投資に対するカバー率は約70%。

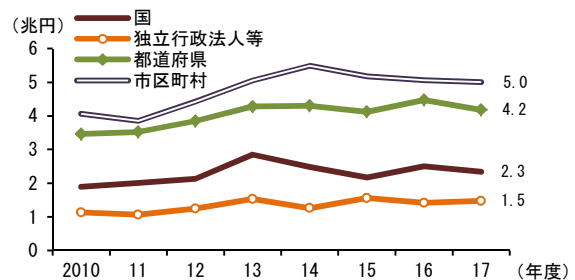
する自治体が多かったことなどから都道府県、市区町村も減少した。（図表3-2）

地域別には、九州、南関東などで増加したものの、東北、近畿などが減少した。九州は、熊本地震からの復興が加速するなか、沖縄の普天間飛行場代替施設工事などが増加に寄与した。また南関東は、東京外かく環状道路、新東名高速道路、横浜環状道路など高速道路工事が増加に寄与した。一方で東北は、東日本大震災の復興工事がピークアウトしたこと等で大きく減少し、近畿も前年に新名神高速道路や国立循環器病研究センターなどの大型工事の反動減等により減少した（図表3-3）。

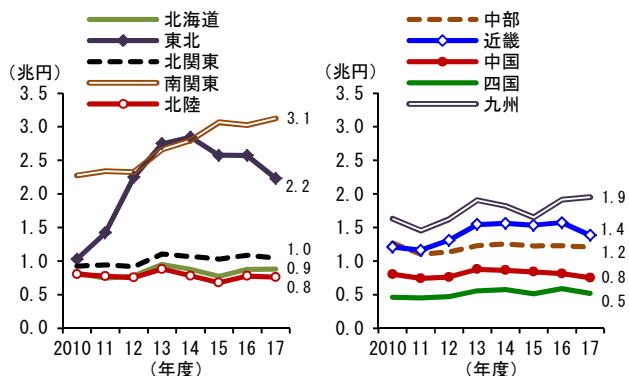
図表3 全国の公共工事請負金額



[3-2 主要発注者別の推移]



[3-3 地域別の推移]



資料：保証事業会社3社
(東日本建設業保証、西日本建設業保証、北海道建設業信用保証)
「公共工事前払金保証統計」

(2) 中国地域

2017年度の中国地域の公共工事請負金額は、前年度比7.7%減の7,515億円と4年連続で減少した(図表4-1)。

主要発注者の動向をみると、市町村、独立行政法人等が増加したものの、国、県が減少した。(図表4-2)。減少幅が大きい国の内訳をみると、岩国基地関連工事がピークアウトしたことから防衛省が大きく減少したほか、前年度の大型補正予算の反動減などで国土交通省が減少した(図表4-3)。一方、独立行政法人等については、ここ数年減少していた西日本高速道路、国立大学法人ともに17年度は増加に転じた(図表4-4)。

県別(工事場所別)には、岡山県、広島県が増加し、鳥取県がほぼ横ばいとなった一方、山口県、島根県が減少した(図表4-5)。

詳細をみると、岡山県では複数の自治体で小中学校、給食センターなど教育施設の整備が行われたほか、中国自動車道の大規模更新・修繕事業などもあって、前年度比5.2%増の1,384億円と4年ぶりに増加した。

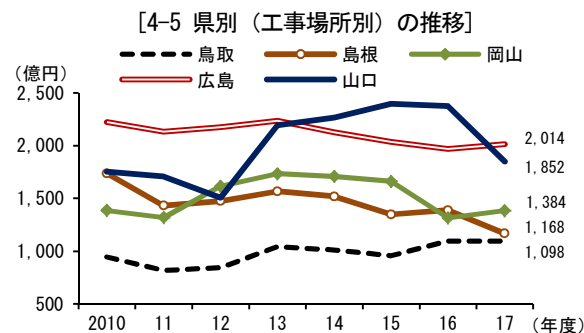
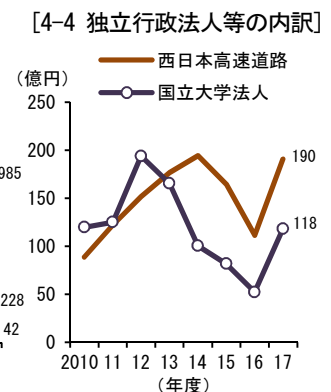
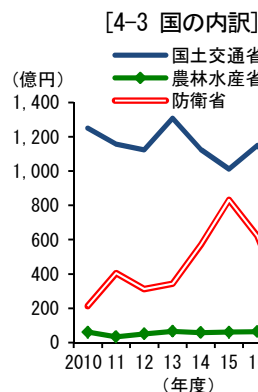
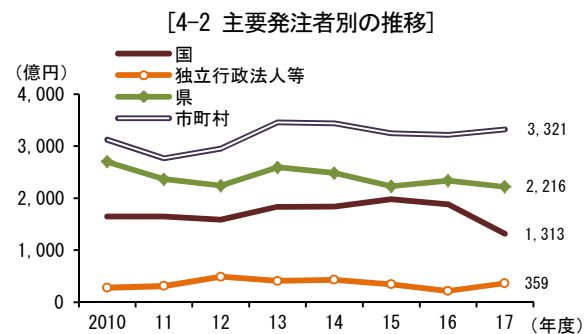
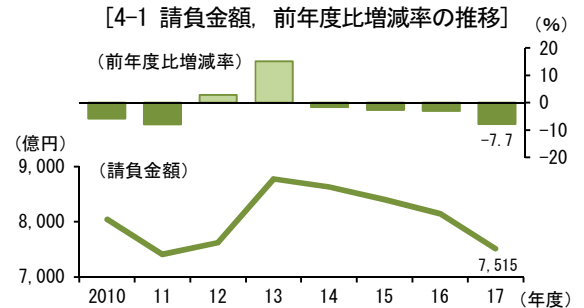
広島県は、広島高速5号線の建設や中国自動車道の大規模更新・修繕事業などの道路工事のほか、尾道市新庁舎、福山市総合体育館などの大型建築工事が行われたことなどから、同2.2%増の2,014億円と4年ぶりに増加した。

鳥取県は、前年度に鳥取自動車道などの道路工事が行われた反動減があったものの、17年度は鳥取市新庁舎などの大型建築工事や境漁港市場の整備が行われたことなどから、同0.1%増の1,098億円とほぼ横ばいとなった。

一方、山口県は、岩国基地関連工事がピークアウトしたことや、前年度に平瀬ダムで大型土木工事が行われた反動減等もあって、同22.1%減の1,852億円と大幅に減少した。

また島根県も、前年度に出雲養護学校、雲南市立病院などの大型建築工事や山陰自動車道などの道路工事が行われた反動減等により、同15.8%減の1,168億円と2桁減となった。

図表4 中国地域の公共工事請負金額



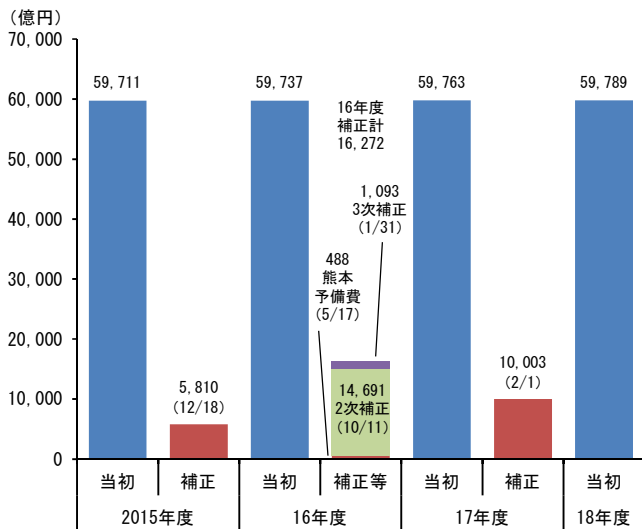
資料：保証事業会社3社
(東日本建設業保証、西日本建設業保証、北海道建設業信用保証)
「公共工事前払金保証統計」
注：4-3、4-4は西日本建設業保証のデータ。

3. 公共工事予算の状況

(1) 国の公共事業関係費

国の公共事業関係費の当初予算は、近年、約 6 兆円でほぼ一定となっているが、補正予算で追加計上される金額は災害復旧の有無や経済対策の規模などで大きく変動している（図表 5）。

図表 5 国の公共事業関係費（一般会計予算）



資料：財務省

注：（）は補正予算等の成立日。

2016 年度の公共事業関係費は、「未来の投資を実現する経済対策」に伴う予算措置として第 2 次補正予算が 10 月に成立し、「21 世紀型のインフラ整備」、「熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化」などの項目で約 1 兆 4,700 億円が追加計上された。このほか、熊本地震の予備費や第 3 次補正予算を合わせて、追加計上は総額約 1 兆 6,300 億円にのぼった。

一方、2017 年度の公共事業関係費は、補正予算の追加計上が約 1 兆円と前年度から縮小した。この予算規模の差に加え、17 年度補正予算の成立日が 18 年 2 月と前年より遅かったことが、2017 年度の公共工事請負金額の減少につながったとみられる。

2018 年度については、「平成 30 年 7 月豪雨」を受けて予備費が公共事業に充てられたほか、相次

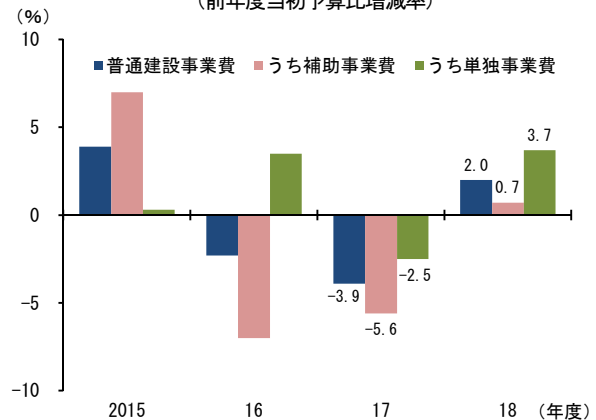
ぐ自然災害に対応するため 10 月 15 日に災害復旧を中心とした第 1 次補正予算案が閣議決定された（詳細は 4. (2) にて後述）。今後、国土強靱化対策を軸にした 2 次補正予算が年末に編成されるとの報道もあり、その動向が注目される。

(2) 地方の普通建設事業費

「日経グローバル」の都道府県予算調査および全国 814 市区予算調査によると、2017 年度の地方の普通建設事業費（当初予算）は、国からの負担金または補助金を受けて実施する補助事業費、独自の経費で任意に実施する単独事業費ともに減少した（図表 6）。都道府県を中心に、税収減や地方交付税減額など歳入を厳しく見込んだことなどが背景にあったとみられる。こうした地方の普通建設事業費の減少も、2017 年度の公共工事請負金額減少の一因になったと考えられる。

2018 年度については、単独事業費、補助事業費ともに増加した。景気回復等で地方自治体が法人税収の増加を見込んだことなどが背景にあるとみられる。なお、各自治体の予算をみると、市区を中心に老朽化する公共施設やインフラの維持・整備などに予算を増額する動きが多くみられた。

図表 6 地方の普通建設事業費
(前年度当初予算比増減率)



資料：内閣府「月例経済報告主要経済指標（平成 30 年 9 月 14 日）」

注：日本経済新聞社「日経グローバル」調査などをもとに内閣府にて作成。一般会計の当初予算が調査対象で、都道府県、全市および特別区の単純合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。

4. 「平成30年7月豪雨」後の公共工事に係る動向

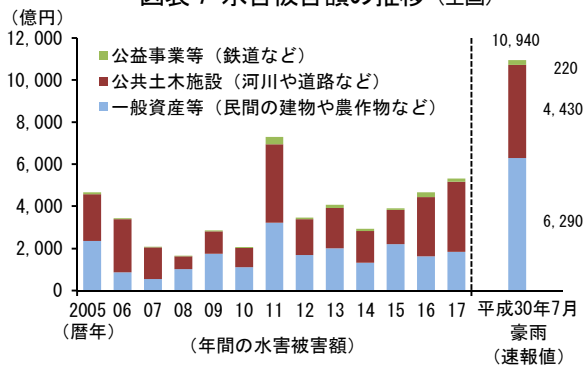
(1) 公共土木施設等の被害状況

「平成30年7月豪雨」では、西日本を中心に広域のかつ同時多発的に河川の氾濫、がけ崩れ等が発生した。この結果、広範囲で交通網が寸断されるなど、経済・物流にも甚大な被害を及ぼした。

国土交通省によると、「平成30年7月豪雨」の水害被害額（速報値、9月18日時点）は、全国で約1兆940億円にのぼった（うち、公共土木施設被害額は約4,430億円）。これは1961年に水害統計調査を開始して以降、1976年の台風17号による被害額（8,844億円）を上回り過去最大の水害となる見込みである（図表7）。

中国地域については、水害全体の被害額は不明であるが、8月末時点の国土交通省所管の公共土木施設被害額は中国地域全体で約1,846億円、うち広島県が約1,184億円と推計されている（図表8）。

図表7 水害被害額の推移（全国）



資料：国土交通省「大規模広域豪雨を踏まえた水災害対策検討小委員会「平成30年7月豪雨における被害等の概要」（9月28日）、国土交通省「水害統計調査」

注：平成30年7月豪雨の水害被害額（9月18日時点、速報値）は、水害統計の集計方法に準じ、各行政機関の報告値を元に推計したもの。

図表8 豪雨による公共土木施設の被害状況（中国地域）

	箇所数	金額(億円)
鳥取県	356	112
島根県	201	23
岡山県	2,747	313
広島県	7,483	1,184
山口県	961	214
5県合計	11,748	1,846

資料：国土交通省

「平成30年発生災害 国土交通省所管公共土木施設被害報告概要」

注：国土交通省が所管する公共土木施設が対象。

8月31日現在の累積被害報告額と6月29日現在の報告額の差額。

(2) 豪雨被害に対応した補正予算編成

豪雨被害に対し、復旧・復興へ向けた動きが本格化しつつあり、国や地方自治体で補正予算等の編成が進められている。国においては、8月3日に2018年度予算の予備費1,058億円を使用する被災地支援策「生活・生業再建支援パッケージ」を閣議決定したのに続き、9月7日には被災地支援策の第2弾として予備費616億円を使用し、豪雨の災害応急復旧等に充てることを閣議決定した（図表9）。

その後、10月15日に2018年度第1次補正予算案が閣議決定された。今年度に発生した「平成30年7月豪雨」や「平成30年北海道胆振東部地震」、「台風21号」、「大阪北部地震」への対応のほか、学校の熱中症対策、ブロック塀整備などに総額9,356億円の予算が追加計上された。豪雨被害に係る主な公共工事に対しては、災害応急復旧に2,319億円が充てられている（図表10）。

図表9 国の豪雨被災地支援策（予備費）

生活・生業再建支援パッケージに基づく予備費第1弾（8月3日閣議決定） 1,058億円	
生活の再建	廃棄物、がれき、土砂の処理 92億円
	被災者生活再建支援金等 70億円
生業の再建	中小企業・小規模事業者の支援等(グループ補助金等) 483億円
	農林漁業者の支援 84億円
	観光業の風評被害対策 44億円
災害応急復旧	河川の浸漬等への緊急対応 16億円
災害救助	災害救助費等負担金/災害弔慰金等 189億円
	自衛隊による災害派遣活動 80億円
生活・生業再建支援パッケージに基づく予備費第2弾（9月7日閣議決定） 616億円	
生活の再建	切れ目のない被災者支援 4億円
生業の再建	農林漁業者の支援 16億円
	観光業の風評被害対策 3億円
災害応急復旧	公共土木施設の災害復旧 373億円
	河川の浸漬等への緊急対応 16億円
	二次災害の危険のある岩・土砂への対応 204億円

資料：内閣府 平成30年7月豪雨非常災害対策本部会議

図表10 国の2018年度第1次補正予算案

2018年度第1次補正予算案（10月15日閣議決定） 9,356億円	
1 災害からの復旧・復興	7,275億円
(1) 平成30年7月豪雨への対応	5,034億円
①生活の再建（災害廃棄物の処理、災害公営住宅の整備など）	367億円
②生業の再建（被災中小企業者等への資金繰り支援など）	1,985億円
③災害応急復旧（公共土木施設等の災害復旧など）	2,319億円
④災害救助（自衛隊の災害派遣活動など）	363億円
(2) 平成30年北海道胆振東部地震への対応	1,188億円
(3) 台風21号、大阪北部地震等への対応	1,053億円
2 学校の緊急重点安全確保対策	1,081億円
(1) 熱中症対策としてのエアコン設置	822億円
(2) 倒壊の危険性のあるブロック塀対応	259億円
3 予備費の追加	1,000億円

資料：財務省

一方、中国地域の各県においては、広島県、岡山県を中心に復旧・復興に向けて大規模な補正予算が編成され、5県合計の7~9月補正予算は3,220億円にのびた。そのうち公共工事には2,196億円が計上されているが、特に広島県は約1,460億円と当初予算(992億円)の1.5倍の金額が追加計上された(図表11)。

図表11 「平成30年7月豪雨」後の各県の補正予算額

	7月補正	8月補正	9月補正	7~9月補正予算合計	(参考) 2018年度当初予算
鳥取県 予算計	18億円		183億円	201億円	3,386億円
うち公共工事	15億円		176億円	191億円	581億円
島根県 予算計	3億円		92億円	96億円	4,520億円
うち公共工事			31億円	31億円	975億円
岡山県 予算計	147億円	95億円	507億円	749億円	6,771億円
うち公共工事	55億円		296億円	351億円	776億円
広島県 予算計		1,329億円	671億円	2,001億円	9,539億円
うち公共工事		1,105億円	355億円	1,460億円	992億円
山口県 予算計			174億円	174億円	6,730億円
うち公共工事			164億円	164億円	933億円
計 予算計	169億円	1,425億円	1,627億円	3,220億円	30,946億円
うち公共工事	71億円	1,105億円	1,020億円	2,196億円	4,258億円

資料：各県 WEB サイト、日本経済新聞社「日経グローバル」
 注：岡山県、広島県、山口県の補正予算は豪雨分(通常分は除く)。
 広島県は8月補正に8月10日の専決処分を含む。鳥取県は9月補正に第1次追加分を含む。

(3) 豪雨後の公共工事の状況

こうした復旧・復興予算の計上に対し、現時点の中国地域の公共工事の動向を公共工事請負金額の前年同月比で見ると、9月時点で高い伸びは見られない(図表12)。

一方、東日本大震災や熊本地震といった過去の事例では、災害発生後数カ月間は、公共工事請負金額の前年比に大きな動きはみられないが、半年を過ぎた頃から徐々に増勢を強め、災害が発生して約1年後頃にピークを記録している。今後、仮に同様の動きをたどるとすると、国や地方自治体の補正予算の執行に伴って中国地域の公共工事は増加に向かう見通しである(図表13)。

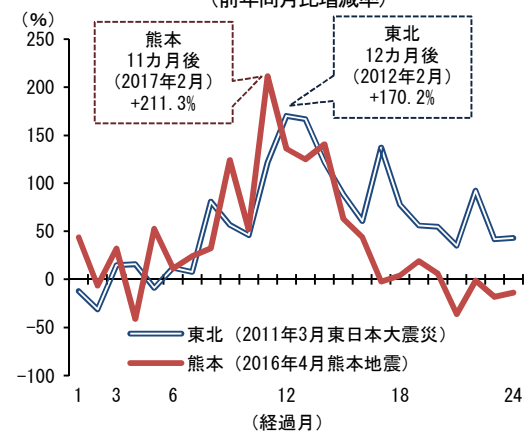
ただし、中国地域の労働需給はひっ迫しており、人手不足が中国地域の復旧・復興関連工事の遅延に繋がる可能性がある点には留意が必要である(図表14)。

図表12 中国地域の公共工事請負金額の推移
(前年同月比増減率)



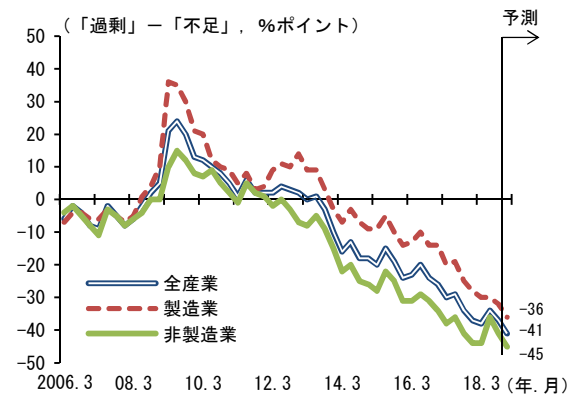
資料：保証事業会社3社
 (東日本建設業保証、西日本建設業保証、北海道建設業信用保証)
 「公共工事前払金保証統計」

図表13 災害後の公共工事請負金額の推移
(前年同月比増減率)



資料：保証事業会社3社
 (東日本建設業保証、西日本建設業保証、北海道建設業信用保証)
 「公共工事前払金保証統計」

図表14 中国地域の雇用人員判断 D. I.



資料：日本銀行 広島支店
 「企業短期経済観測調査結果の概要(中国地区および広島県)」
 2018年9月調査

地域共創本部 地域経済グループ

永本 義行

経済情勢 (8月の経済指標を中心に)

(全国) 景気は一部に弱さもみられるが、緩やかに回復している。

(中国) 景気は「平成30年7月豪雨」の影響が低減するなかで、緩やかに回復しつつある。

(全国)

個人消費	堅調に推移している
住宅投資	新設住宅着工戸数(8月)は前年を上回った
設備投資	前年を上回る計画となっている
公共投資	公共工事請負額(8月)は前年を下回った
輸出	輸出金額(8月)は前年を上回った
生産動向	緩やかな増加基調にあるものの、一部に弱さがみられる
雇用情勢	着実に改善しており、労働需給の引き締まりがみられる

(中国)

個人消費	堅調に推移している
住宅投資	新設住宅着工戸数(8月)は前年を上回った
公共投資	公共工事請負額(8月)は前年を下回った
輸出	輸出金額(8月)は前年を下回った
生産動向	豪雨による落ち込みから回復しつつある
雇用情勢	着実に改善しており、労働需給の引き締まりがみられる

1. 景気動向指数(8月)

(全国) CI一致指数は4カ月ぶりに上昇している。

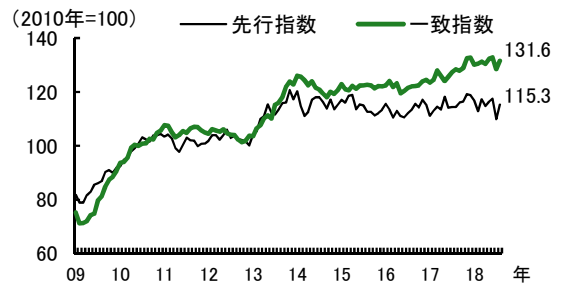
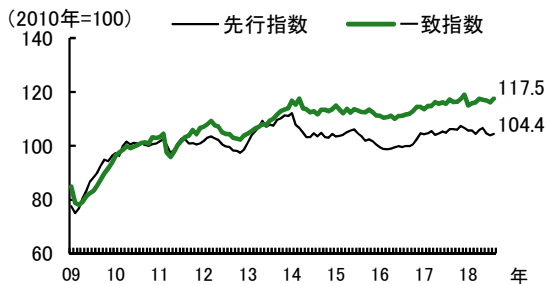
(中国) CI一致指数は2カ月ぶりに上昇している。

(全国)

- ・CI一致指数は117.5(前月差+1.4ポイント)。4カ月ぶりに上昇。
- ・CI先行指数は104.4(同+0.5ポイント)。3カ月ぶりに上昇。

(中国)

- ・CI一致指数は131.6(前月差+3.1ポイント)。2カ月ぶりに上昇。
- ・CI先行指数は115.3(同+5.4ポイント)。2カ月ぶりに上昇。



C I 一致指数 (前月差)		1.4
指標名	寄与度	
耐久消費財出荷指数	0.68	
投資財出荷指数(除輸送機械)	0.42	
商業販売額(小売業)	0.18	
鉱工業生産財出荷指数	0.17	
鉱工業生産指数	0.13	
営業利益(全産業)	0.08	
所定外労働時間指数(調査産業計)	▲ 0.00	
商業販売額(卸売業)	▲ 0.06	
有効求人倍率(除学卒)	▲ 0.21	

C I 一致指数 (前月差)		3.1
指標名	寄与度	
最終需要財出荷指数	1.10	
生産財出荷指数	1.10	
鉱工業生産指数	1.09	
通関輸入額	0.23	
電力利用率	0.01	
所定外労働時間(製造業)	0.01	
電力需要量	0.00	
有効求人倍率	▲ 0.16	
全産業業況判断D I	▲ 0.23	

C I 先行指数 (前月差)		0.5
指標名	寄与度	
最終需要財在庫率指数(逆)	0.58	
鉱工業生産財在庫率指数(逆)	0.43	
マネーストック(M2)	0.02	
新設住宅着工床面積	▲ 0.02	
新規求人数(除学卒)	▲ 0.06	
消費者態度指数	▲ 0.06	
東証株価指数	▲ 0.08	
日経商品指数(42種総合)	▲ 0.12	
中小企業売上げ見通しD I	▲ 0.30	
実質機械受注(製造業)		
投資環境指数(製造業)		

C I 先行指数 (前月差)		5.4
指標名	寄与度	
実質百貨店販売額(前年比)	1.69	
鉱工業製品在庫率指数(逆)	1.54	
生産財生産指数	0.86	
建築物着工床面積	0.63	
消費者態度指数	0.29	
新設住宅着工戸数	0.17	
銀行貸出残高(前年比)	0.13	
新規求人倍率	0.06	
中小企業業況判断D I 次期見通し	▲ 0.03	

- 注: 1. 景気動向指数(CI)は景気変動の大きさやテンポ(量感)を測定することを目的としている。
 2. 景気動向指数とは、生産、雇用など重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握および将来予測に資するために作成されたもので、景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数がある。
 3. 全国と中国地域の景気動向指数は、採用している経済指標が異なるため、水準や前月差などを一概に比較することは適切ではない。
 4. 中国地域の景気動向指数は、2014年1月値公表時から新景気動向指数を適用(エネルギー地域経済レポートNo.477(2014.4)の解説参照)

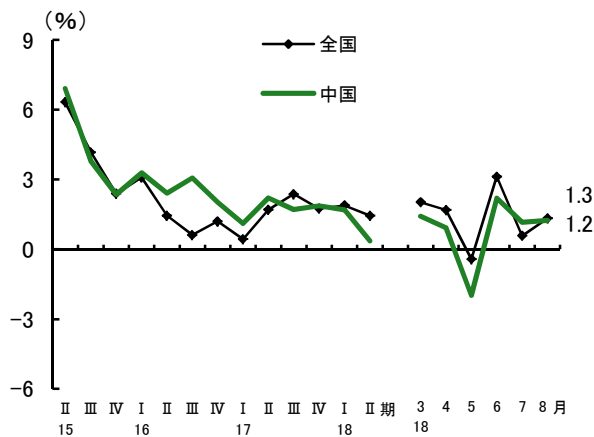
資料: 全国は内閣府「景気動向指数(速報)」, 中国は当社で作成

2. 個人消費 (8月)

個人消費は全国、中国ともに堅調に推移している。

● 小売業6業態販売額 [対前年伸び率]

(全国) 家電大型専門店、百貨店などが減少したものの、ドラッグストア、コンビニエンスストアなどが増加したことから、3カ月連続で前年比プラス(前年同月比+1.3%)。
 (中国) 百貨店などが減少したものの、ドラッグストア、コンビニエンスストアなどが増加したことから、3カ月連続で前年比プラス(同+1.2%)。



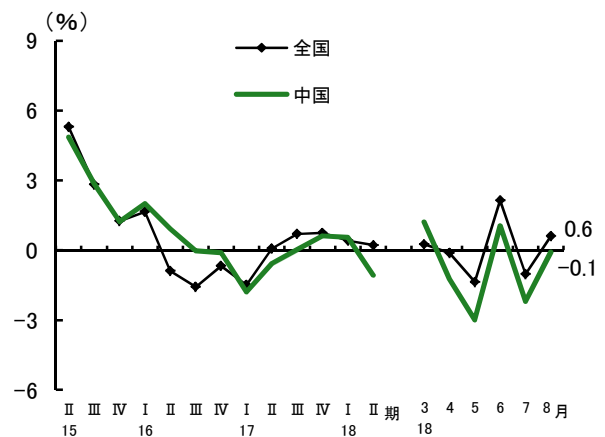
注: 1. 全店舗ベース 2. 最新月は速報値

3. 小売業6業態は、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター

資料: 経済産業省「商業動態統計月報」、中国経済産業局「中国地域百貨店・スーパー販売動向」「中国地域専門量販店販売動向」

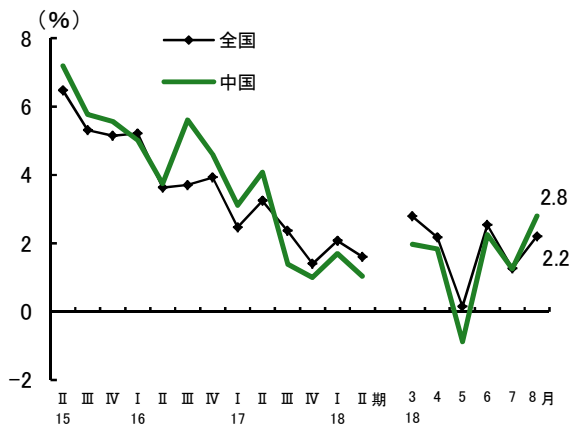
● 百貨店・スーパー販売額 [対前年伸び率]

(全国) 百貨店(前年同月比▲0.8%)が減少したものの、スーパー(同+1.2%)が増加したことから、2カ月ぶりに前年比プラス(同+0.6%)。
 (中国) スーパー(同+0.7%)が増加したものの、百貨店(同▲2.6%)が減少したことから、2カ月連続で前年比マイナス(同▲0.1%)。



● コンビニエンスストア販売額 [対前年伸び率]

(全国) 飲料等の加工食品の増加などから、66カ月連続で前年比プラス(前年同月比+2.2%)。
 (中国) 店舗増(同+1.7%)などから、3カ月連続で前年比プラス(同+2.8%)。

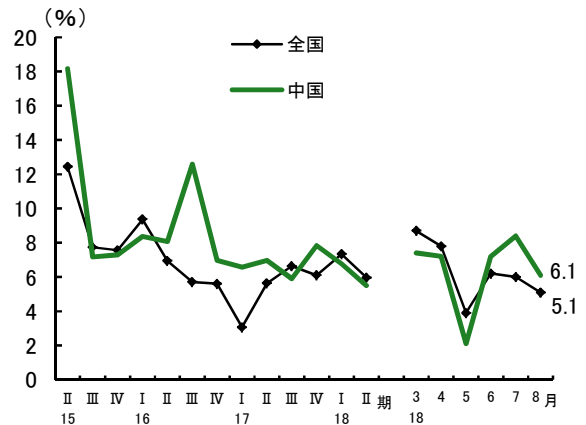


注: 1. 全店舗ベース 2. 最新月は速報値

資料: 経済産業省「商業動態統計月報」、中国経済産業局「中国地域百貨店・スーパー販売動向」「中国地域専門量販店販売動向」

● ドラッグストア販売額 [対前年伸び率]

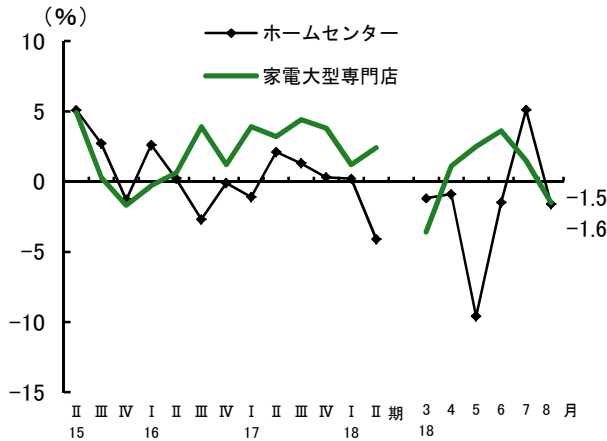
(全国) 店舗増(前年同月比+4.9%)などから、41カ月連続で前年比プラス(同+5.1%)。
 (中国) 全国と同様に店舗増(同+6.2%)などから、41カ月連続で前年比プラス(同+6.1%)。



● ホームセンター・家電大型専門店販売額
[対前年伸び率]

(中国)

- ・ホームセンター販売額は2カ月ぶりに前年比マイナス(前年同月比▲1.6%)。
- ・家電大型専門店販売額は5カ月ぶりに前年比マイナス(同▲1.5%)。

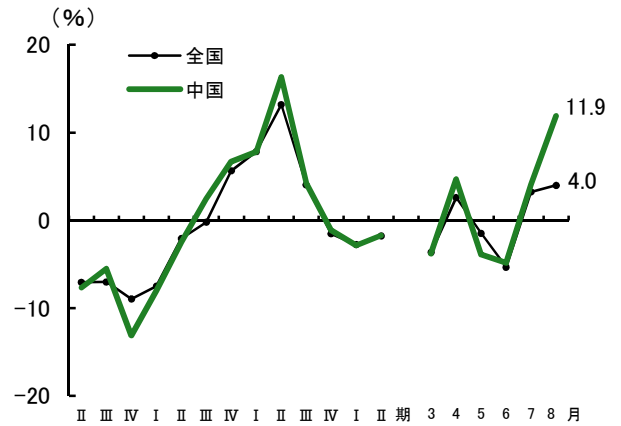


注：1. 全店舗ベース 2. 最新値は速報値
資料：経済産業省「商業動態統計月報」、中国経済産業局「中国地域専門量販店販売動向」

● 新車登録・届出台数(乗用車) [対前年伸び率]

(全国) 小型乗用車が減少したものの、普通乗用車、軽乗用車が増加したことから、2カ月連続で前年比プラス(前年同月比+4.0%)。

(中国) 軽乗用車、普通乗用車、小型乗用車がいずれも増加したことから、2カ月連続で前年比プラス(同+11.9%)。



資料：中国運輸局「新車登録・届出状況」、(一社)全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売統計」

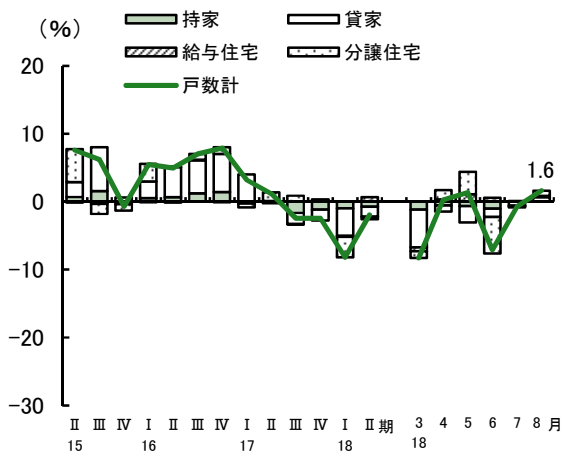
3. 住宅投資(8月)

新設住宅着工戸数は全国、中国ともに前年を上回った。

● 新設住宅着工戸数 [対前年伸び率]

(全国)

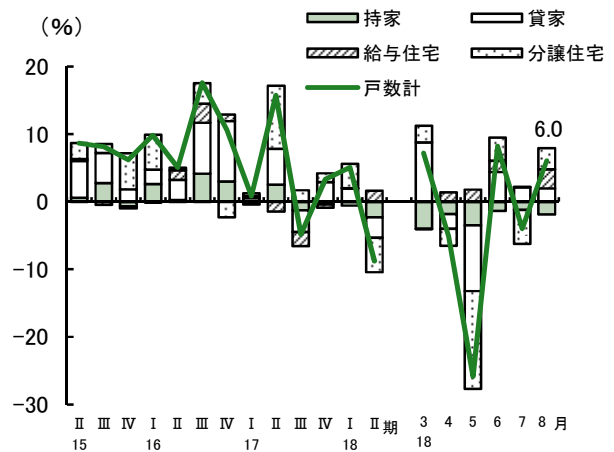
分譲住宅、貸家、持家がいずれも増加したことから、3カ月ぶりに前年比プラス(前年同月比+1.6%)。



注：持家、貸家、給与住宅、分譲住宅は、新設住宅着工戸数の対前年伸び率に対する利用関係別寄与度
資料：国土交通省「建築着工統計調査報告」

(中国)

分譲住宅、貸家などが増加したことから、2カ月ぶりに前年比プラス(前年同月比+6.0%)。



4. 設備投資・公共投資（8月）

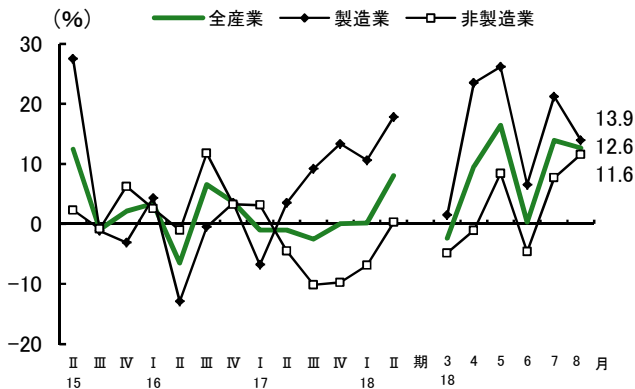
2018年度の設備投資は、全国・中国ともに前年を上回る計画となっている。

公共工事請負額は全国、中国ともに前年を下回った。

● 機械受注額 [対前年伸び率]

(全国)

- ・ 5カ月連続の前年比プラス（前年同月比+12.6%）。
- ・ 製造業（同+13.9%）は、化学工業や電気機械器具製造業などが増加。
- ・ 非製造業（同+11.6%）は、運輸業・郵便業や建設業などが増加。



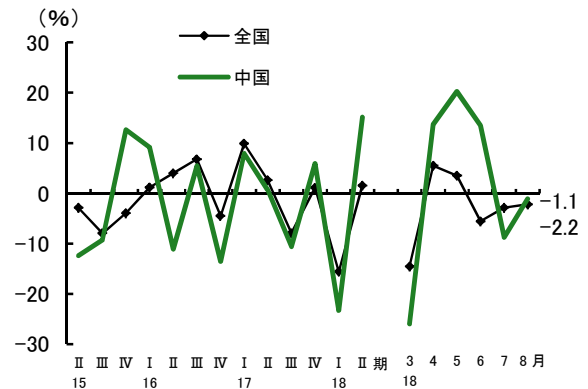
注：機械受注額は民需の合計であり、全産業、非製造業とも船舶・電力を除く数値

資料：内閣府「機械受注統計調査報告」、北海道建設業信用保証株、東日本建設業保証株、西日本建設業保証株「公共工事動向」

● 公共工事請負額 [対前年伸び率]

(全国) 都道府県などからの発注が増加したものの、国などが減少したことから、3カ月連続で前年比マイナス（前年同月比▲2.2%）。

(中国) その他公共的団体、県などからの発注が増加したものの、国、市町村が減少したことから、2カ月連続で前年比マイナス（同▲1.1%）。

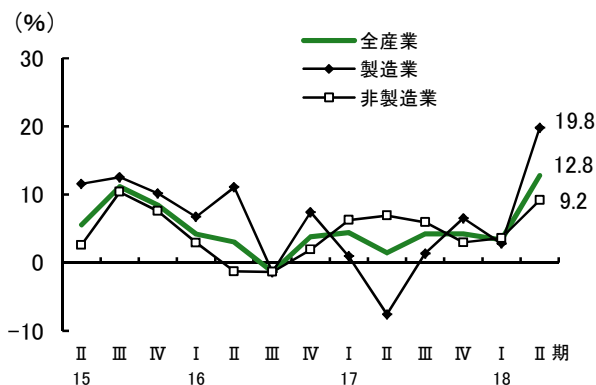


● 法人企業統計（2018年4-6月期）

設備投資額 [対前年伸び率]

(全国)

- ・ 4-6月期の設備投資額は、7四半期連続の前年比プラス（前年同期比+12.8%）。
- ・ 製造業は4四半期連続のプラス（同+19.8%）。
- ・ 非製造業は7四半期連続のプラス（同+9.2%）。



注：1. 金融業・保険業を除くベース

2. ソフトウェア投資額を含む

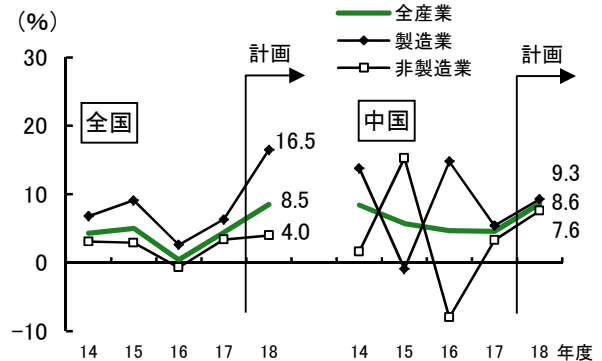
資料：財務省「法人企業統計」

● 企業短期経済観測調査（2018年9月調査）

設備投資額 [対前年伸び率]

(全国) 18年度の設備投資は7年連続で前年度を上回る計画（前年度比+8.5%）。製造業、非製造業ともにプラス。

(中国) 18年度の設備投資は6年連続で前年度を上回る計画（同+8.6%）。製造業、非製造業ともにプラス。



注：1. 企業短期経済観測調査（以下、短観）は四半期ごとに公表されている

2. 土地投資額を含む、ソフトウェア投資額と研究開発投資額は含まない

資料：日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査結果の概要」

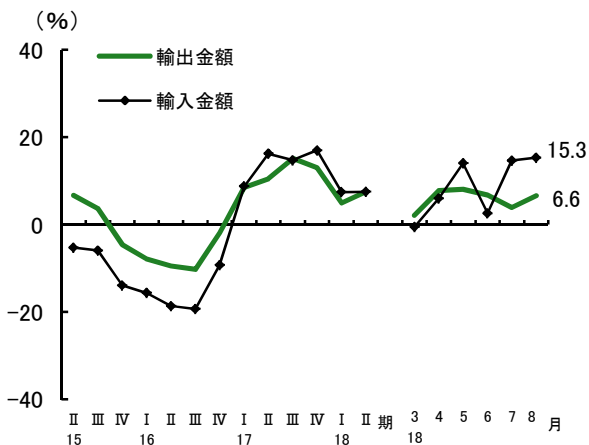
5. 輸出・輸入(8月)

輸出金額は全国が前年を上回ったものの、中国は前年を下回った。

● 輸出・輸入金額 [対前年伸び率]

(全国)

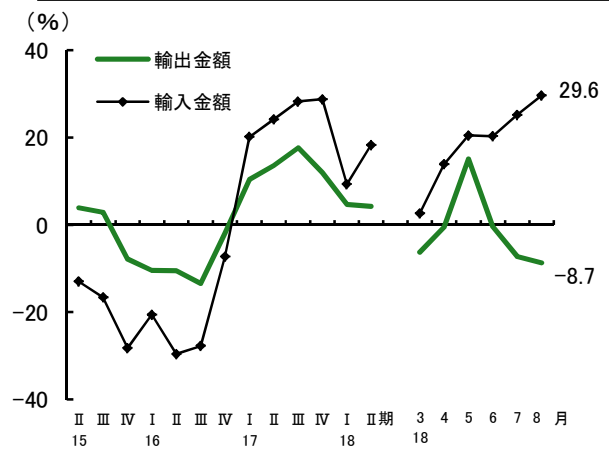
- 輸出金額は 21 カ月連続で前年比プラス(前年同月比+6.6%)。半導体等製造装置、自動車などが増加した。
- 輸入金額は 5 カ月連続の前年比プラス(同+15.3%)。原粗油、液化天然ガスなどが増加した。



注: 1. 輸出金額, 輸入金額は円ベース 2. 輸出確報; 輸入速報 (9桁)
資料: 財務省「貿易統計」, 神戸税関「中国圏・各県貿易統計」

(中国)

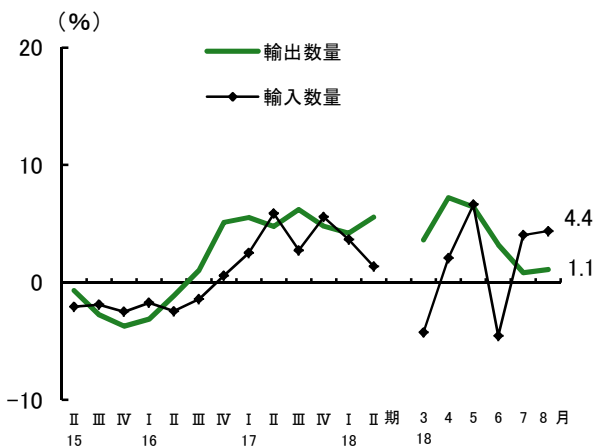
- 輸出金額は 3 カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲8.7%)。半導体等製造装置、船舶、自動車などが減少した。
- 輸入金額は 20 カ月連続で前年比プラス(同+29.6%)。原粗油、石油製品(ナフサ等)などが増加した。



● 輸出・輸入数量 [対前年伸び率]

(全国)

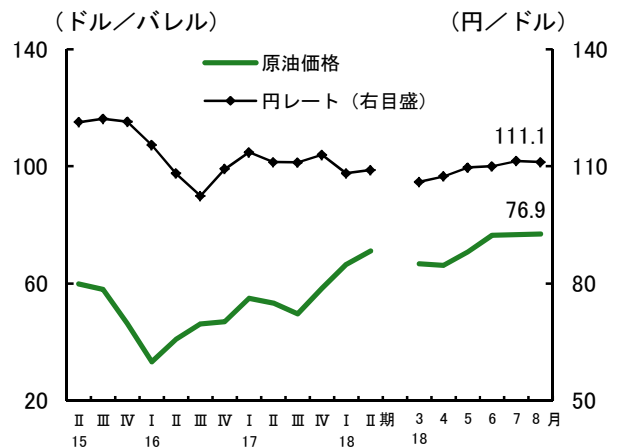
- 輸出数量は 6 カ月連続で前年比プラス(前年同月比+1.1%)。
- 輸入数量は 2 カ月連続で前年比プラス(同+4.4%)。



注: 1. 輸出数量, 輸入数量とも 2015年=100とした指数 2. 輸出確報; 輸入速報 (9桁) 3. 原油価格は全日本通関 CIF 価格
4. 円レートは東京外国為替市場の銀行間中心レートの月中平均値
資料: 財務省「貿易統計」

● 原油価格・円レート

- 原油価格は 76.9 ドル/バレルと前年に比べ 28.0 ドル上昇(前月に比べ 0.3 ドル上昇)。
- 円レートは 111.1 円/ドルと前年に比べ 1.2 円の円安。



6. 生産動向 (8月)

(全国) 生産は緩やかな増加基調にあるものの、一部に弱さがみられる。

(中国) 生産は豪雨による落ち込みから回復しつつある。

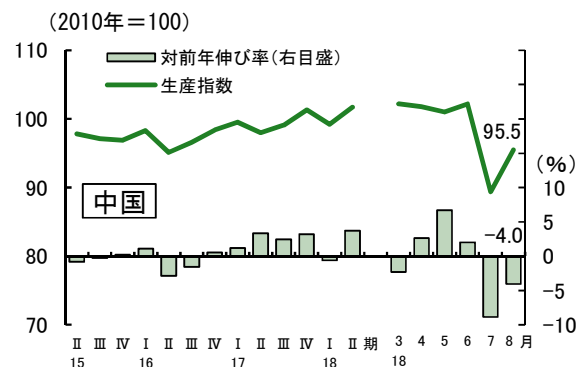
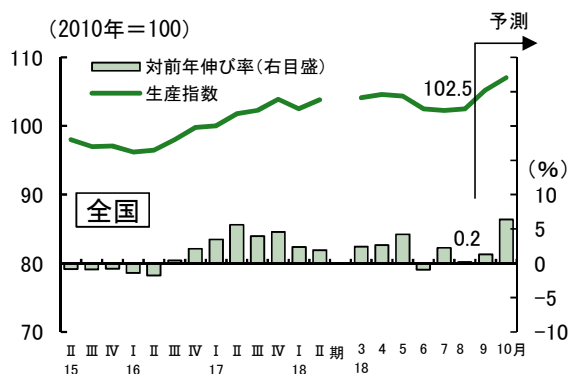
● 鉱工業生産指数 (総合)

(全国)

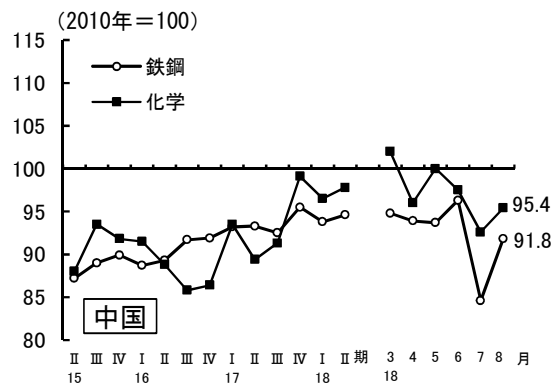
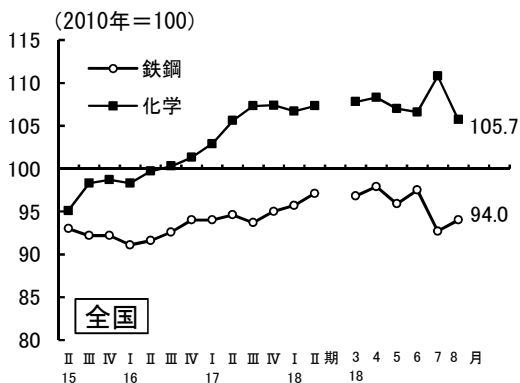
- 生産指数 (季節調整済) は、はん用・生産用・業務用機械、自動車などが上昇したことから、102.5と4カ月ぶりに前月を上回った。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比+0.2%と2カ月連続で前年を上回った。

(中国)

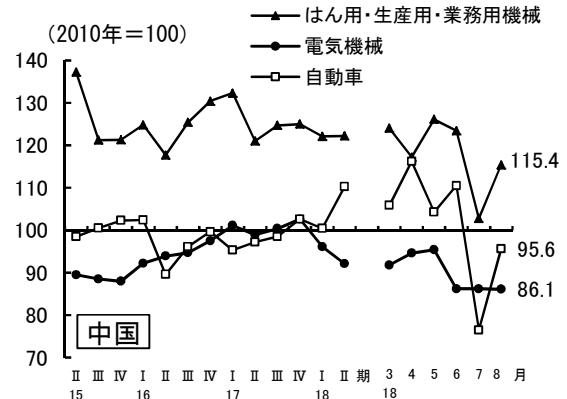
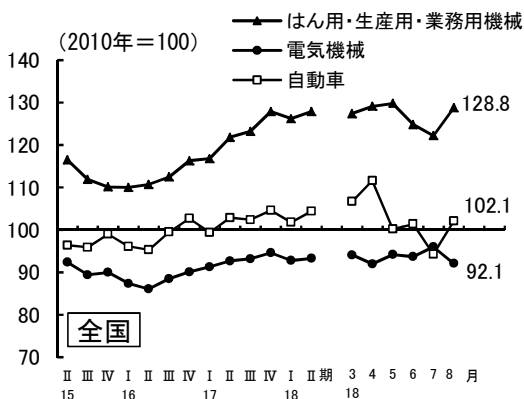
- 生産指数 (季節調整済) は、自動車、はん用・生産用・業務用機械などが上昇したことから、95.5と2カ月ぶりに前月を上回った。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比▲4.0%と2カ月連続で前年を下回った。



● 鉱工業生産指数 (素材)



● 鉱工業生産指数 (機械)



注：1. 生産指数は季節調整済指数 2. 生産指数の対前年伸び率は原指数による 3. 予測値は製造業の値を基に算出 4. 中国の最新月は速報値
 5. 「電気機械」は1995年基準の業種分類を適用 (2010年基準における電気機械工業、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業の合計)
 6. 「自動車」は全国では「特掲：乗用車・バス・トラック」、中国では「自動車工業 (乗用車・トラック・主要部品)」

資料：経済産業省「鉱工業 (生産・出荷・在庫) 指数確報」、中国経済産業局「中国地域鉱工業生産動向」

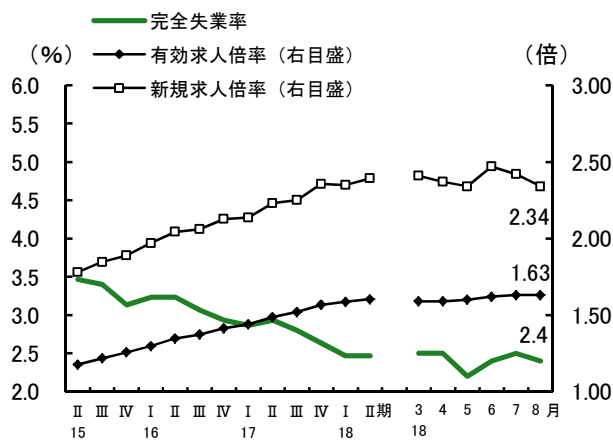
7. 雇用情勢(8月)

雇用情勢は全国、中国ともに着実に改善しており、労働需給の引き締まりがみられる。

● 完全失業率、有効求人倍率、新規求人倍率

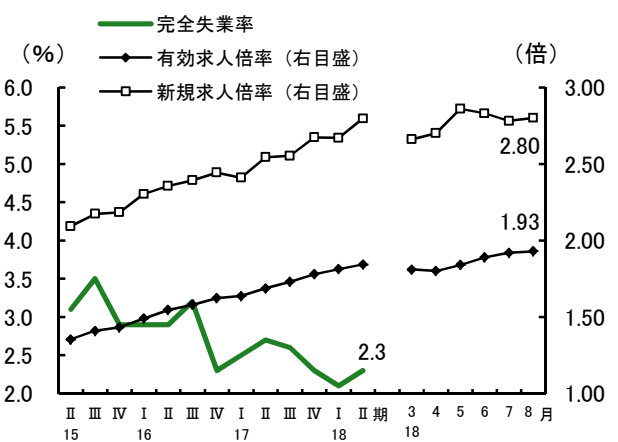
(全国)

- ・完全失業率は2.4%と前月から0.1ポイント改善。
- ・有効求人倍率は1.63倍と前月と同水準。
- ・新規求人倍率は2.34倍と前月から0.08ポイント低下。

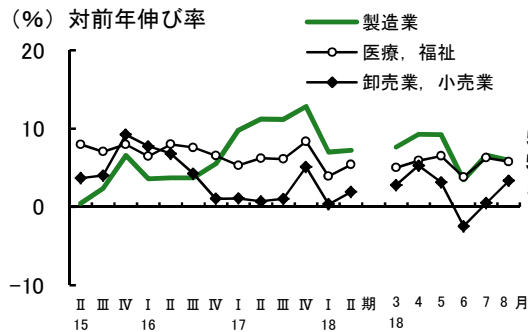


(中国)

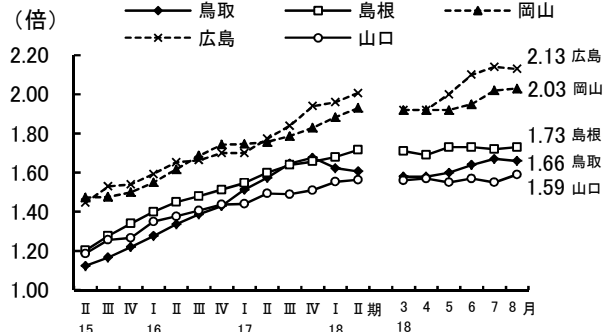
- ・有効求人倍率は1.93倍と前月から0.01ポイント上昇。
- ・新規求人倍率は2.80倍と前月から0.02ポイント上昇。



主要産業における新規求人数の推移(全国)



有効求人倍率の推移(中国5県)



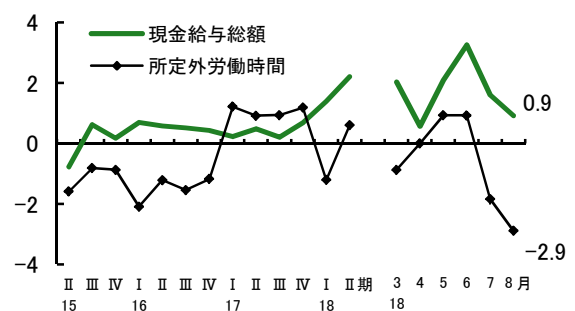
注：完全失業率の月次、有効求人倍率、新規求人倍率は季節調整値、完全失業率の四半期は原数値
資料：総務省「労働力調査報告」、厚生労働省「職業安定業務統計」

● 現金給与総額、所定外労働時間

(全国)

- ・現金給与総額は13カ月連続で前年比プラス(前年同月比+0.9%)。
- ・所定外労働時間は2カ月連続で前年比マイナス(同▲2.9%)。製造業は21カ月ぶりに前年比マイナス(同▲0.6%)。

(%) 対前年伸び率



注：1. 事業所規模5人以上の指数(2015年=100)の対前年伸び率 2. 最新月は速報値
資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

2018年11月 経済指標カレンダー

発表日	統計名	出所
11月 1日(木)	10月 新車販売台数	日本自動車販売協会連合会
6日(火)	9月 家計調査(二人以上の世帯)	総務省
7日(水)	9月 毎月勤労統計(速報) 9月 景気動向指数(速報) 9月 中国地域鉱工業生産動向(速報) 9月 中国地域百貨店・スーパー販売動向(速報) 9月 中国地域専門量販店販売動向(速報)	厚生労働省 内閣府 中国経済産業局 中国経済産業局 中国経済産業局
8日(木)	9月 機械受注統計	内閣府
12日(月)	10月 企業物価指数(速報)	日本銀行
14日(水)	7-9月期 GDP 1次速報 9月 鉱工業生産指数(確報) 9月 第3次産業活動指数	内閣府 経済産業省 経済産業省
15日(木)	9月 商業動態統計(確報)	経済産業省
19日(月)	10月 貿易統計(速報)	財務省
22日(木)	10月 全国消費者物価指数 9月 毎月勤労統計(確報)	総務省 厚生労働省
26日(月)	9月 景気動向指数(改訂状況)	内閣府
29日(木)	10月 商業動態統計(速報) 10月 貿易統計(確報)	経済産業省 財務省
30日(金)	10月 一般職業紹介状況 10月 労働力調査 10月 鉱工業生産指数(速報) 10月 建築着工統計 11月 消費動向調査	厚生労働省 総務省 経済産業省 国土交通省 内閣府
11月下旬	地域経済動向	内閣府

注：太字の指標は中国地域に関する統計値を掲載

経済統計

	ページ	
	全国	中国
国民(県民)経済計算	17	29
景気動向調査	19	30
産業活動	20	31
消費動向	22	33
労働	24	36
物価	25	37
金融	25	—
貿易・国際収支	26	37
主要物資生産量	28	37

《統計数値についての注意事項》

- ・数値は本エネルギー地域経済レポート作成時の最新値。確報値、年間補正值などの公表により、従前の数値が変更される場合もある。
- ・前年比、前年同期（月）比の単位は％。
- ・（季）と表示された項目の四半期、月次データは季節調整値。
- ・調査方法、推計方法等の変更に伴い、ある時点より前のデータが空欄となる場合がある。
- ・前年（期）や当年（期）の値が負の場合、前年（期）比は「—」となる。
- ・一部については公表数字の単位を置き換えて掲載している。

*情報の正確性確保には努めておりますが、本データの引用・活用に際しましては、原典をご確認ください。

全国 [国民経済計算]

		国内総生産(名目)														
		国内総生産(支出側)			民間最終消費支出			民間住宅投資			民間企業設備投資			政府最終消費支出		
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比
		10億円														
暦年	2013	503,176	1.7		296,673	2.2		16,102	10.5		74,945	4.1		101,469	1.2	
	2014	513,876	2.1		300,083	1.1		15,959	-0.9		79,945	6.7		103,562	2.1	
	2015	531,986	3.5		301,211	0.4		15,926	-0.2		83,413	4.3		105,297	1.7	
	2016	538,533	1.2		299,852	-0.5		16,710	4.9		83,181	-0.3		106,492	1.1	
	2017	546,608	1.5		303,336	1.2		17,446	4.4		86,078	3.5		107,291	0.8	
年度	2013	507,246	2.6		299,809	3.0		16,627	11.5		77,464	7.8		101,847	1.5	
	2014	518,469	2.2		298,739	-0.4		15,518	-6.7		81,052	4.6		104,253	2.4	
	2015	533,895	3.0		300,947	0.7		16,066	3.5		83,250	2.7		105,970	1.6	
	2016	539,373	1.0		300,450	-0.2		17,017	5.9		83,653	0.5		106,231	0.2	
	2017	548,639	1.7		303,984	1.2		17,268	1.5		86,960	4.0		107,560	1.3	
四半期	2014/ 7-9	512,722	1.1	0.0	298,151	0.0	0.5	15,105	-7.3	-7.1	80,115	4.5	1.5	104,099	2.2	0.6
	10-12	517,352	2.0	0.9	299,315	0.2	0.4	15,174	-11.5	0.5	80,785	3.6	0.8	104,391	2.6	0.3
	2015/ 1-3	529,981	3.6	2.4	300,662	-1.8	0.5	15,604	-10.3	2.8	83,665	4.9	3.6	105,072	2.9	0.7
	4-6	531,909	3.7	0.4	301,354	1.7	0.2	15,871	-2.3	1.7	82,742	4.8	-1.1	104,661	1.1	-0.4
	7-9	533,553	4.0	0.3	302,498	1.3	0.4	16,148	7.1	1.7	83,540	3.9	1.0	105,134	0.9	0.5
	10-12	532,458	2.8	-0.2	300,235	0.3	-0.7	16,081	5.7	-0.4	83,608	3.7	0.1	106,355	1.8	1.2
	2016/ 1-3	537,996	1.4	1.0	299,748	-0.4	-0.2	16,172	3.6	0.6	83,095	-0.7	-0.6	107,732	2.7	1.3
	4-6	538,313	1.2	0.1	299,170	-0.8	-0.2	16,480	4.0	1.9	82,939	0.5	-0.2	105,822	1.1	-1.8
	7-9	538,201	0.8	0.0	299,766	-0.9	0.2	16,957	5.2	2.9	82,527	-1.6	-0.5	106,315	1.1	0.5
	10-12	539,807	1.4	0.3	300,829	0.3	0.4	17,191	6.7	1.4	84,078	0.8	1.9	106,222	-0.1	-0.1
	2017/ 1-3	540,984	0.6	0.2	301,953	0.8	0.4	17,443	7.7	1.5	84,922	2.0	1.0	106,613	-1.0	0.4
	4-6	545,090	1.2	0.8	304,351	1.8	0.8	17,691	7.5	1.4	85,334	3.2	0.5	107,339	1.4	0.7
	7-9	549,410	2.1	0.8	302,180	0.8	-0.7	17,562	3.7	-0.7	86,716	4.8	1.6	107,525	1.2	0.2
	10-12	551,058	2.0	0.3	304,765	1.3	0.9	17,097	-0.6	-2.6	87,426	4.1	0.8	107,655	1.3	0.1
	2018/ 1-3	549,013	1.5	-0.4	304,601	0.9	-0.1	16,752	-4.1	-2.0	88,175	3.7	0.9	107,728	1.1	0.1
4-6	552,821	1.4	0.7	305,524	0.4	0.3	16,455	-6.9	-1.8	91,474	7.5	3.7	107,909	0.5	0.2	
出所		内閣府														

全国 [国民経済計算]

		国内総生産(名目)														
		公的固定資本形成			民間在庫品増加			輸出			輸入(控除)					
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年差	前期差	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比			
		10億円														
暦年	2013	26,335	7.8		-665	-1,778		80,082	11.2		91,740	15.2				
	2014	27,242	3.4		-332	334		90,135	12.6		102,803	12.1				
	2015	27,140	-0.4		1,174	1,505		93,571	3.8		95,797	-6.8				
	2016	26,898	-0.9		117	-1,057		87,113	-6.9		81,806	-14.6				
	2017	27,657	2.8		-272	-389		96,836	11.2		91,780	12.2				
年度	2013	26,897	10.2		-1,598	-2,340		82,792	14.1		96,630	18.9				
	2014	27,141	0.9		391	1,989		92,335	11.5		101,049	4.6				
	2015	26,833	-1.1		1,201	810		91,752	-0.6		92,145	-8.8				
	2016	26,990	0.6		-314	-1,515		88,925	-3.1		83,548	-9.3				
	2017	27,848	3.2		141	456		98,162	10.4		93,299	11.7				
四半期	2014/ 7-9	27,075	1.7	2.3	-75	213	-2,623	90,629	10.3	3.5	102,573	9.5	3.6			
	10-12	27,578	0.5	1.9	-1,123	-222	-1,048	95,554	18.1	5.4	104,334	7.8	1.7			
	2015/ 1-3	27,380	-1.3	-0.7	405	723	1,528	95,022	10.1	-0.6	97,943	-6.6	-6.1			
	4-6	27,335	4.2	-0.2	2,649	102	2,244	93,246	5.6	-1.9	95,966	-3.5	-2.0			
	7-9	27,083	1.0	-0.9	1,007	250	-1,642	95,224	5.0	2.1	97,114	-5.6	1.2			
	10-12	26,748	-3.6	-1.2	638	431	-369	90,764	-4.5	-4.7	92,014	-11.3	-5.3			
	2016/ 1-3	26,534	-4.0	-0.8	545	27	-92	87,669	-7.6	-3.4	83,494	-14.8	-9.3			
	4-6	27,151	0.3	2.3	1,879	-174	1,334	85,338	-8.9	-2.7	80,478	-16.4	-3.6			
	7-9	27,182	1.0	0.1	-338	-363	-2,217	85,361	-10.4	0.0	79,532	-18.2	-1.2			
	10-12	26,831	-0.2	-1.3	-1,600	-548	-1,262	89,777	-0.7	5.2	83,444	-9.0	4.9			
	2017/ 1-3	26,989	1.2	0.6	-1,342	-431	259	94,941	8.2	5.8	90,524	8.3	8.5			
	4-6	28,381	5.3	5.2	-1,609	-923	-268	94,461	10.5	-0.5	90,878	12.9	0.4			
	7-9	27,781	2.5	-2.1	477	199	2,086	97,481	14.4	3.2	90,333	13.4	-0.6			
	10-12	27,697	2.9	-0.3	1,402	767	925	100,259	11.7	2.9	95,270	14.2	5.5			
	2018/ 1-3	27,742	2.5	0.2	106	413	-1,295	100,468	5.5	0.2	96,558	6.7	1.4			
4-6	27,911	-1.1	0.6	466	439	359	101,001	7.0	0.5	97,926	7.9	1.4				
出所		内閣府														

全国 [国民経済計算]

		国内総生産(実質)														
		国内総生産(支出側)			民間最終消費支出			民間住宅投資			民間企業設備投資			政府最終消費支出		
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比
		10億円(2011年連鎖価格)														
暦年	2013	508,781	2.0		298,981	2.4		15,877	8.0		74,892	3.7		102,382	1.5	
	2014	510,687	0.4		296,418	-0.9		15,201	-4.3		78,966	5.4		102,938	0.5	
	2015	517,601	1.4		296,322	0.0		15,042	-1.0		81,672	3.4		104,524	1.5	
	2016	522,577	1.0		296,519	0.1		15,893	5.7		82,179	0.6		105,914	1.3	
	2017	531,642	1.7		299,518	1.0		16,315	2.7		84,531	2.9		106,350	0.4	
年度	2013	512,523	2.6		301,503	2.7		16,279	8.3		77,214	7.0		102,831	1.7	
	2014	510,962	-0.3		293,971	-2.5		14,664	-9.9		79,781	3.3		103,239	0.4	
	2015	518,318	1.4		296,295	0.8		15,201	3.7		81,623	2.3		105,198	1.9	
	2016	524,494	1.2		297,080	0.3		16,142	6.2		82,627	1.2		105,750	0.5	
	2017	532,978	1.6		299,593	0.8		16,082	-0.4		85,223	3.1		106,480	0.7	
四半期	2014/ 7-9	507,409	-1.0	0.0	293,139	-2.4	0.5	14,281	-10.8	-7.1	78,943	3.1	1.2	103,026	0.3	0.4
	10-12	510,473	-0.4	0.6	294,499	-1.8	0.5	14,341	-14.0	0.4	79,436	2.3	0.6	103,270	0.3	0.2
	2015/ 1-3	518,050	0.2	1.5	296,461	-3.2	0.7	14,730	-12.8	2.7	82,098	3.6	3.4	104,170	1.2	0.9
	4-6	517,666	2.1	-0.1	296,135	1.6	-0.1	15,003	-2.3	1.9	80,941	3.8	-1.4	104,155	1.5	0.0
	7-9	518,343	2.1	0.1	297,365	1.4	0.4	15,250	7.0	1.6	81,611	3.0	0.8	104,538	1.5	0.4
	10-12	516,591	1.1	-0.3	295,420	0.2	-0.7	15,185	5.6	-0.4	81,938	3.3	0.4	105,441	2.1	0.9
	2016/ 1-3	520,909	0.5	0.8	296,481	0.0	0.4	15,377	4.4	1.3	81,908	-0.2	0.0	106,770	2.6	1.3
	4-6	522,014	0.8	0.2	295,801	-0.2	-0.2	15,740	5.1	2.4	81,963	1.5	0.1	105,440	1.2	-1.2
	7-9	523,333	1.0	0.3	296,971	-0.1	0.4	16,170	6.3	2.7	81,709	-0.2	-0.3	105,923	1.3	0.5
	10-12	524,433	1.6	0.2	297,001	0.6	0.0	16,256	6.8	0.5	83,101	1.6	1.7	105,720	0.2	-0.2
	2017/ 1-3	527,991	1.5	0.7	298,598	0.8	0.5	16,407	6.6	0.9	83,660	1.9	0.7	106,060	-0.6	0.3
	4-6	530,557	1.6	0.5	300,858	1.8	0.8	16,616	5.7	1.3	83,860	2.7	0.2	106,440	0.9	0.4
	7-9	533,628	2.0	0.6	298,774	0.6	-0.7	16,377	1.4	-1.4	84,965	3.8	1.3	106,509	0.6	0.1
	10-12	534,798	2.0	0.2	299,800	1.0	0.3	15,882	-2.4	-3.0	85,694	3.2	0.9	106,565	0.8	0.1
	2018/ 1-3	533,646	1.0	-0.2	299,202	0.1	-0.2	15,485	-5.8	-2.5	86,265	2.9	0.7	106,572	0.5	0.0
	4-6	537,599	1.3	0.7	301,316	0.2	0.7	15,114	-8.9	-2.4	88,910	6.4	3.1	106,792	0.3	0.2
出所		内 閣 府														

全国 [国民経済計算]

		国内総生産(実質)											GDPデフレーター			
		公の固定資本形成			民間在庫品増加			輸出			輸入(控除)					
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年差	前期差	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	前年比	前期比	
		10億円(2011年連鎖価格)														
暦年	2013	26,181	6.7		-633	-1,852		73,836	0.8		82,746	3.3		98.9	-0.3	
	2014	26,374	0.7		-306	327		80,695	9.3		89,587	8.3		100.6	1.7	
	2015	25,916	-1.7		1,193	1,499		83,069	2.9		90,260	0.8		102.8	2.1	
	2016	25,893	-0.1		199	-995		84,491	1.7		88,799	-1.6		103.1	0.3	
	2017	26,194	1.2		-140	-338		90,167	6.7		91,855	3.4		102.8	-0.2	
年度	2013	26,605	8.6		-1,534	-2,385		75,583	4.4		85,867	7.1		99.0	0.0	
	2014	26,081	-2.0		408	1,941		82,192	8.7		89,507	4.2		101.5	2.5	
	2015	25,665	-1.6		1,169	762		82,864	0.8		89,885	0.4		103.0	1.5	
	2016	25,890	0.9		-195	-1,365		85,886	3.6		89,126	-0.8		102.8	-0.2	
	2017	26,264	1.4		291	486		91,298	6.3		92,741	4.1		102.9	0.1	
四半期	2014/ 7-9	26,018	-1.8	1.9	82	233	-2,224	80,984	8.2	1.6	89,156	6.3	1.4	99.5	2.1	-2.8
	10-12	26,530	-2.0	2.0	-1,149	-233	-1,231	83,478	12.6	3.1	90,000	4.7	0.9	103.0	2.4	3.5
	2015/ 1-3	26,189	-3.8	-1.3	581	713	1,730	84,308	7.6	1.0	90,711	-0.3	0.8	101.0	3.4	-1.9
	4-6	26,012	2.6	-0.7	2,524	130	1,944	81,536	1.9	-3.3	88,777	0.8	-2.1	104.0	1.6	3.0
	7-9	25,841	0.3	-0.7	1,080	232	-1,444	83,603	2.9	2.5	91,013	1.8	2.5	101.4	1.9	-2.5
	10-12	25,568	-4.2	-1.1	574	424	-507	82,862	-0.4	-0.9	90,480	0.8	-0.6	104.8	1.7	3.4
	2016/ 1-3	25,533	-3.4	-0.1	574	-24	0	83,192	-1.0	0.4	89,107	-1.6	-1.5	101.9	0.9	-2.8
	4-6	26,234	1.8	2.7	2,235	-62	1,662	82,850	1.2	-0.4	88,404	-0.5	-0.8	104.5	0.4	2.6
	7-9	26,237	2.2	0.0	-464	-405	-2,700	84,770	1.3	2.3	88,333	-3.1	-0.1	101.2	-0.1	-3.2
	10-12	25,693	0.0	-2.1	-1,568	-504	-1,104	87,016	5.4	2.7	89,252	-1.2	1.0	104.7	-0.1	3.5
	2017/ 1-3	25,652	0.0	-0.2	-1,080	-394	488	88,635	6.6	1.9	90,464	1.5	1.4	101.0	-0.8	-3.5
	4-6	27,014	3.7	5.3	-1,520	-987	-439	88,781	6.8	0.2	92,188	4.3	1.9	104.1	-0.3	3.1
	7-9	26,245	0.4	-2.8	569	256	2,089	90,621	6.9	2.1	90,837	2.7	-1.5	101.4	0.1	-2.6
	10-12	26,084	1.2	-0.6	1,468	787	899	92,549	6.5	2.1	93,854	5.3	3.3	104.7	0.1	3.3
	2018/ 1-3	25,980	1.0	-0.4	387	430	-1,081	93,140	5.1	0.6	94,019	3.9	0.2	101.5	0.5	-3.1
	4-6	25,985	-3.3	0.0	431	397	44	93,355	5.0	0.2	94,908	2.9	0.9	104.2	0.1	2.7
出所		内 閣 府														

全国 [景気動向調査]

	景気動向指数						景気ウォッチャー調査						
	CI指数			DI指数			合計		家計動向	企業動向	雇用動向		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数	現状判断DI		先行判断	現状判断DI(方向性)			
	方向性		水準	方向性		現状判断DI(方向性)							
2010年=100													
暦年	2015												
	2016												
	2017												
年度	2015												
	2016												
	2017												
四半期	2017/ 7-9												
	10-12												
2018/	1-3												
	4-6												
月次	2017/ 6	105.2	116.1	115.3	54.5	88.9	55.6	50.0	48.3	50.5	48.3	52.2	56.9
	7	104.9	115.6	114.9	63.6	33.3	55.6	49.9	48.6	50.5	48.4	51.4	56.8
	8	106.2	117.2	115.4	81.8	77.8	66.7	50.0	48.4	51.2	48.2	52.1	57.1
	9	106.2	116.2	116.1	72.7	55.6	66.7	51.1	49.6	51.1	49.9	52.3	56.6
	10	106.0	116.3	117.3	68.2	77.8	100.0	52.0	49.3	54.5	49.6	55.8	59.1
	11	107.4	117.4	117.7	77.3	61.1	100.0	54.1	52.8	53.4	52.7	55.3	61.3
	12	106.6	119.0	117.8	54.5	88.9	88.9	53.9	53.2	52.7	52.3	55.7	60.7
	2018/ 1	105.7	115.0	117.9	59.1	44.4	66.7	49.9	49.0	52.4	47.8	52.6	57.9
	2	105.8	115.8	118.2	18.2	22.2	66.7	48.6	47.9	51.4	47.0	50.3	55.2
	3	104.4	116.1	118.2	13.6	5.6	66.7	48.9	48.5	49.6	47.7	50.0	54.8
	4	105.9	117.5	117.7	54.5	77.8	44.4	49.0	48.1	50.1	47.7	51.2	53.1
	5	106.6	117.1	118.6	86.4	77.8	55.6	47.1	46.5	49.2	45.2	50.1	53.3
	6	104.6	116.9	118.1	50.0	66.7	50.0	48.1	47.6	50.0	46.9	49.2	53.4
	7	103.9	116.1	117.5	20.0	31.3	25.0	46.6	46.1	49.0	44.8	49.0	53.1
	8	104.4	117.5	117.7	22.2	64.3	25.0	48.7	48.1	51.4	47.4	50.8	52.3
	出所	内閣府											

全国 [景気動向調査]

	企業短期経済観測調査							法人企業統計					
	総合	業況判断DI			生産・営業用設備判断DI	雇用人員判断DI	経常利益(全産業)		設備投資(全産業)				
		業種別	規模別				前年比	前年比					
	製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業	10億円							
%													
四半期	2011/10-12	-7	-5	-7	0	-3	-12	6	2	11,854	-10.3	9,944	7.6
	2012/ 1-3	-6	-7	-5	0	-3	-10	5	1	13,705	9.3	11,855	3.3
	4-6	-4	-8	-3	3	0	-10	5	1	12,646	11.5	8,309	7.7
	7-9	-6	-8	-3	2	-2	-11	5	1	10,454	6.3	8,806	2.2
	10-12	-9	-15	-6	-3	-5	-14	6	0	12,790	7.9	9,077	-8.7
	2013/ 1-3	-8	-15	-2	-1	-3	-12	6	-1	14,528	6.0	11,393	-3.9
	4-6	-2	-6	1	8	2	-8	5	-1	15,679	24.0	8,311	0.0
	7-9	2	-2	5	13	5	-4	3	-5	12,974	24.1	8,942	1.5
	10-12	8	6	9	18	9	3	2	-10	16,191	26.6	9,439	4.0
	2014/ 1-3	12	10	14	21	14	7	0	-12	17,455	20.2	12,231	7.4
	4-6	7	6	8	16	9	2	1	-10	16,386	4.5	8,562	3.0
	7-9	4	4	5	13	6	0	1	-14	13,965	7.6	9,438	5.5
	10-12	5	6	4	14	7	0	0	-15	18,065	11.6	9,708	2.8
	2015/ 1-3	7	5	9	16	10	2	-1	-17	17,532	0.4	13,129	7.3
	4-6	7	4	10	19	10	2	0	-15	20,288	23.8	9,039	5.6
	7-9	8	5	10	19	12	3	-1	-16	15,217	9.0	10,494	11.2
	10-12	9	4	13	18	14	3	-1	-19	17,763	-1.7	10,530	8.5
	2016/ 1-3	7	1	11	13	12	1	-1	-18	15,900	-9.3	13,681	4.2
	4-6	4	0	8	12	9	-1	1	-17	18,264	-10.0	9,314	3.1
	7-9	5	1	7	12	10	0	0	-19	16,964	11.5	10,352	-1.3
	10-12	7	4	9	14	12	2	0	-21	20,758	16.9	10,935	3.8
	2017/ 1-3	10	8	11	16	15	5	-2	-25	20,131	26.6	14,290	4.5
	4-6	12	11	13	20	16	7	-2	-25	22,390	22.6	9,451	1.5
	7-9	15	15	14	23	18	9	-3	-28	17,893	5.5	10,792	4.2
10-12	16	19	14	25	19	11	-5	-31	20,941	0.9	11,400	4.3	
2018/ 1-3	17	18	15	23	20	11	-5	-34	20,165	0.2	14,772	3.4	
4-6	16	17	15	22	20	11	-5	-32	26,401	17.9	10,661	12.8	
7-9	15	16	14	21	17	12	-5	-33					
出所	日本銀行							財務省					

全国 [産業活動]

		鋳工業生産指数											
		鋳工業(総合)		鋳工業(総合)		鉄鋼		化学		はん用・生産用・業務用機械		電気機械	
		(原)	前年比	(季)	前期比	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)
		2010年=100											
暦年	2015	97.8	-1.2			93.3	-5.7	97.1	1.1	113.8	-0.7	101.0	-2.1
	2016	97.7	-0.1			92.4	-1.0	100.1	3.1	112.5	-1.1	100.1	-0.9
	2017	102.0	4.4			94.4	2.2	105.7	5.6	122.3	8.7	103.2	3.1
年度	2015	97.5	-0.9			92.4	-5.6	98.1	3.2	112.3	-2.6	100.7	-1.6
	2016	98.5	1.0			93.0	0.6	101.1	3.1	114.2	1.7	100.4	-0.3
	2017	102.5	4.1			94.7	1.8	106.6	5.4	124.7	9.2	103.4	3.0
四半期	2017/ 7-9	102.1	4.0	102.3	0.5	93.7	1.1	107.3	6.5	123.2	8.2	103.0	2.1
	10-12	105.1	4.6	103.9	1.6	95.0	1.6	107.4	5.9	127.9	10.0	105.8	6.1
	2018/ 1-3	103.4	2.4	102.5	-1.3	95.7	1.5	106.7	3.5	126.2	8.0	103.0	0.9
	4-6	101.5	1.9	103.8	1.3	97.1	2.6	107.3	1.7	127.9	4.8	102.7	0.8
月次	2017/ 6	105.8	5.2	101.9	1.2	93.7	1.3	106.2	7.6	122.8	11.5	104.1	5.2
	7	103.1	4.5	101.6	-0.3	92.3	-0.6	106.1	7.1	121.2	8.7	102.2	1.4
	8	97.1	5.0	102.9	1.3	94.5	1.3	106.3	3.4	125.4	12.0	103.3	2.7
	9	106.1	2.5	102.3	-0.6	94.2	2.8	109.6	8.9	123.0	4.6	103.4	2.3
	10	104.5	5.7	102.8	0.5	94.5	2.0	107.9	8.3	124.4	9.6	104.9	10.4
	11	105.4	3.6	103.5	0.7	95.1	2.0	107.3	6.5	127.4	8.5	105.8	4.8
	12	105.3	4.5	105.4	1.8	95.3	0.8	106.9	3.1	132.0	11.6	106.8	3.6
	2018/ 1	95.4	2.9	100.7	-4.5	94.2	1.4	106.2	6.7	124.3	8.6	100.0	0.9
	2	100.2	1.6	102.7	2.0	96.0	0.6	106.0	1.9	127.0	6.0	104.3	0.6
	3	114.5	2.4	104.1	1.4	96.8	2.2	107.8	2.0	127.4	9.0	104.8	1.2
	4	100.8	2.6	104.6	0.5	97.9	1.5	108.3	4.1	129.1	7.5	103.4	2.2
	5	98.8	4.2	104.4	-0.2	95.9	2.9	107.0	1.7	129.8	8.0	102.4	4.6
	6	104.8	-0.9	102.5	-1.8	97.5	3.5	106.6	-0.8	124.8	-0.2	102.3	-3.7
	7	105.4	2.2	102.3	-0.2	92.7	1.0	110.8	5.7	122.2	2.6	103.2	3.0
	8	97.3	0.2	102.5	0.2	94.0	0.3	105.7	-0.3	128.8	3.4	103.5	2.1
	出所		経済産業省										

全国 [産業活動]

		鋳工業生産指数(続き)							鋳工業出荷・在庫等				
		情報通信機械		電子部品・デバイス		電気機械(旧分類)		自動車		出荷指数(総合)		在庫指数(総合)	
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)
		2010年=100											
暦年	2015	54.9	-10.6	102.9	6.6	91.0	0.4	98.1	-2.6	96.9	-1.3	113.0	3.2
	2016	55.3	0.7	96.4	-6.3	88.0	-3.3	98.3	0.2	96.3	-0.6	110.9	-1.9
	2017	52.4	-5.2	107.2	11.2	93.0	5.7	102.3	4.1	100.1	3.9	109.0	-1.7
年度	2015	54.1	-6.9	101.0	1.5	90.0	-0.9	97.6	-1.7	96.4	-1.1	113.0	1.7
	2016	54.9	1.5	98.5	-2.5	89.0	-1.1	99.4	1.8	97.2	0.8	109.6	-3.0
	2017	51.3	-6.6	108.3	9.9	93.3	4.8	102.8	3.4	100.4	3.3	109.7	0.1
四半期	2017/ 7-9	51.6	-10.0	108.1	11.7	93.2	4.9	102.4	1.2	100.5	3.8	107.7	-2.6
	10-12	52.0	-5.0	108.6	8.0	94.6	5.4	104.6	3.3	101.3	3.1	110.0	2.2
	2018/ 1-3	49.1	-7.3	109.4	4.2	92.8	1.3	101.8	1.9	100.2	1.5	110.9	2.3
	4-6	49.9	-6.3	109.8	2.3	93.3	0.7	104.4	1.2	102.1	2.2	112.6	2.2
月次	2017/ 6	52.0	-6.5	105.4	12.5	92.4	6.7	102.2	4.4	100.5	5.3	108.9	-2.8
	7	51.0	-9.9	108.7	15.4	92.9	6.0	100.8	0.5	100.1	4.1	108.2	-2.3
	8	52.4	-10.8	110.2	14.0	94.6	6.3	103.8	3.7	101.6	5.8	107.6	-2.9
	9	51.3	-8.9	105.3	6.5	92.0	2.7	102.5	0.1	99.8	1.6	107.4	-2.5
	10	50.5	-8.4	105.2	7.4	93.2	6.2	103.2	6.2	99.4	2.8	110.5	1.9
	11	52.3	-6.9	109.3	8.2	94.8	4.9	103.7	1.2	101.3	2.4	109.8	2.8
	12	53.3	0.0	111.4	8.1	95.8	5.3	107.0	2.8	103.3	4.3	109.8	1.9
	2018/ 1	48.9	1.1	105.2	3.4	91.1	2.2	92.0	-2.1	98.7	2.2	109.3	1.5
	2	49.3	-8.3	110.1	2.7	93.3	0.3	106.6	4.2	100.3	0.7	109.9	1.6
	3	49.0	-11.7	112.8	6.4	94.1	1.2	106.7	3.2	101.5	1.4	113.5	3.9
	4	49.9	-8.3	106.4	-1.6	92.0	-0.9	111.6	4.1	103.1	3.6	112.8	1.7
	5	52.1	0.2	110.0	3.2	94.2	3.4	100.2	4.7	101.5	3.3	113.5	2.5
	6	47.6	-10.0	113.0	5.1	93.7	-0.4	101.4	-4.1	101.8	-0.2	111.4	2.4
	7	51.3	2.2	115.0	7.9	96.0	5.2	94.3	-3.1	99.8	1.2	111.2	2.8
	8	52.0	0.2	104.7	-4.2	92.1	-1.5	102.1	-0.5	101.5	0.5	110.8	3.0
	出所		経済産業省										

全国 [産業活動]

		鉱工業出荷・在庫等								機械受注			
		在庫率指数(総合)		稼働率指数(製造工業)		第3次産業活動指数		全産業活動指数		船舶・電力を除く民需		船舶・電力を除く民需	
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(原)	前年比	(季)	前期比
		2010年=100				2010年=100				億円			
暦年	2015	114.2	4.0	98.7	-2.6	103.2	0.9	102.5	0.5	100,891	4.1		
	2016	114.2	0.0	97.7	-1.0	103.9	0.7	103.0	0.5	102,600	1.7		
	2017	111.5	-2.4	101.5	3.9	104.7	0.8	104.7	1.7	101,431	-1.1		
年度	2015	114.9	2.6	98.0	-2.6	103.5	1.4	102.6	0.9	101,838	4.1		
	2016	112.9	-1.7	98.6	0.6	103.9	0.4	103.2	0.6	102,314	0.5		
	2017	112.4	-0.4	101.7	3.1	105.0	1.1	105.1	1.8	101,480	-0.8		
四半期	2017/ 7-9	111.1	-3.3	101.6	3.3	104.8	0.8	104.9	1.5	25,477	-2.5	25,289	2.8
	10-12	112.1	1.8	102.7	2.9	105.3	1.1	105.6	1.8	23,735	0.0	25,366	0.3
	2018/ 1-3	114.9	3.4	101.0	0.7	105.1	1.1	105.1	1.3	28,595	0.2	26,198	3.3
	4-6	114.7	2.6	102.0	0.0	105.9	1.1	106.0	1.1	25,577	8.0	26,786	2.2
月次	2017/ 6	110.7	-4.3	101.7	5.5	104.7	1.0	104.9	2.1	8,947	-5.2	8,045	-1.8
	7	112.4	-2.5	100.6	3.0	104.8	1.0	104.9	2.0	7,217	-7.5	8,409	4.5
	8	110.1	-4.2	102.5	4.1	104.9	0.7	105.1	1.7	7,666	4.4	8,679	3.2
	9	110.7	-3.0	101.6	2.7	104.7	0.6	104.8	1.0	10,594	-3.5	8,201	-5.5
	10	113.3	1.5	101.9	5.0	104.8	0.9	105.0	1.8	7,428	2.3	8,419	2.7
	11	111.3	2.6	102.3	1.5	105.5	1.2	105.6	1.7	7,680	4.1	8,886	5.5
	12	111.7	1.3	103.9	2.3	105.6	1.4	106.1	2.0	8,628	-5.0	8,060	-9.3
	2018/ 1	113.7	2.3	98.6	0.8	105.2	1.4	104.9	1.8	6,893	2.9	8,723	8.2
	2	114.0	2.6	101.9	0.7	105.3	0.9	105.3	1.1	7,959	2.4	8,910	2.1
	3	117.1	5.5	102.4	0.6	104.9	0.8	105.2	1.1	13,743	-2.4	8,566	-3.9
	4	113.8	0.6	104.2	1.9	105.9	1.2	106.2	1.4	8,689	9.6	9,431	10.1
	5	113.9	2.0	102.0	2.0	106.2	1.4	106.4	1.7	7,916	16.5	9,079	-3.7
	6	116.5	5.2	99.8	-3.4	105.6	0.7	105.4	0.2	8,973	0.3	8,276	-8.8
	7	117.0	4.0	99.2	0.2	105.5	0.9	105.2	0.9	8,223	13.9	9,186	11.0
	8	114.6	4.1	101.4	-0.7	106.0	1.3	105.7	0.9	8,634	12.6	9,815	6.8
	出所		経済産業省								内閣府		

全国 [産業活動]

		企業倒産				公共工事請負金額	建築着工						
		件数(負債1千万円以上)		負債総額(負債1千万円以上)			建築物着工床面積(総計)	新設住宅着工戸数					
		(季)	前年比	(季)	前年比			(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)		
		件		億円			億円	千㎡	千戸	戸			
暦年	2015	8,812	-9.4	21,124	12.7	139,365	-5.8	129,444	-3.4	909.3	1.9	283,366	-0.7
	2016	8,446	-4.1	20,061	-5.0	142,743	2.4	132,962	2.7	967.2	6.4	292,287	3.1
	2017	8,405	-0.4	31,676	57.8	143,692	0.7	134,679	1.3	964.6	-0.3	284,283	-2.7
年度	2015	8,684	-9.0	20,358	8.9	139,678	-3.8	129,424	-1.0	920.5	4.6	284,441	2.2
	2016	8,381	-3.4	19,509	-4.1	145,395	4.1	134,187	3.7	974.1	5.8	291,783	2.6
	2017	8,367	-0.1	30,837	58.0	139,081	-4.3	133,029	-0.9	946.4	-2.8	282,111	-3.3
四半期	2017/ 7-9	2,032	-2.6	3,181	-5.0	37,573	-7.9	34,695	-0.1	238.6	-2.4	69,957	-5.3
	10-12	2,106	0.9	6,391	-27.1	28,319	1.1	33,342	-0.1	236.9	-2.5	69,863	-3.9
	2018/ 1-3	2,041	-1.8	3,272	-20.4	24,938	-15.6	29,542	-5.3	223.1	-8.2	69,349	-3.4
	4-6	2,107	-3.7	4,194	-76.6	48,973	1.5	33,995	-4.1	241.9	-2.0	71,144	-2.5
月次	2017/ 6	706	-7.4	15,883	1,369.7	15,185	-0.6	12,357	2.6	82.2	1.7	23,668	-3.4
	7	714	0.2	1,099	-11.3	12,888	-5.4	11,571	4.5	80.4	-2.3	23,624	-5.7
	8	639	-11.9	924	-26.7	11,494	-7.9	11,473	-3.4	78.5	-2.0	22,960	-7.4
	9	679	4.6	1,158	36.1	13,191	-10.4	11,651	-1.0	79.7	-2.9	23,373	-2.7
	10	733	7.3	959	-13.8	11,712	3.9	11,600	2.3	78.8	-4.8	23,315	-4.8
	11	677	-2.3	1,457	-75.4	8,633	5.0	11,591	2.3	80.1	-0.4	23,233	-4.2
	12	696	-1.9	3,976	131.6	7,973	-6.4	10,151	-5.4	78.0	-2.1	23,315	-2.5
	2018/ 1	635	4.9	1,046	-18.6	6,101	-12.8	9,468	-14.5	71.3	-13.2	23,660	0.1
	2	617	-10.3	900	-22.3	6,139	-20.2	10,083	-2.5	77.2	-2.6	22,795	-6.1
	3	789	0.3	1,327	-20.4	12,697	-14.5	9,990	2.1	74.6	-8.3	22,894	-4.2
	4	650	-4.4	955	-8.2	21,777	5.5	11,733	-1.2	82.7	0.3	23,844	-1.9
	5	767	-4.3	1,044	-2.3	12,857	3.5	10,912	-2.7	83.0	1.3	24,496	-2.2
	6	690	-2.2	2,195	-86.1	14,339	-5.6	11,350	-8.2	76.2	-7.1	22,804	-3.4
	7	702	-1.6	1,127	2.5	12,520	-2.9	11,869	2.6	79.8	-0.7	23,665	0.3
	8	694	8.6	1,213	31.2	11,241	-2.2	10,906	-4.9	79.8	1.6	22,993	0.2
	出所		(株)東京商工リサーチ				保証事業会社協会		国土交通省				

全国 [産業活動/消費動向]

		建築着工							家計調査(勤労者世帯)				
		新設住宅着工戸数							可処分所得		消費支出		
		貸家		分譲住宅			戸建て						
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	マンション	前年比	一戸建て	前年比	前年比	前年比		
戸							円						
暦年	2015	378,718	4.6	241,201	1.6	115,652	4.7	123,624	-1.4	427,270	0.9	315,379	-1.1
	2016	418,543	10.5	250,532	3.9	114,570	-0.9	133,739	8.2	428,697	0.3	309,591	-1.8
	2017	419,397	0.2	255,191	1.9	114,830	0.2	138,189	3.3	434,416	1.3	313,057	1.1
年度	2015	383,678	7.1	246,586	4.5	118,432	7.5	126,235	1.6	426,351	0.4	313,760	-0.5
	2016	427,275	11.4	249,286	1.1	112,354	-5.1	134,700	6.7	429,251	0.7	309,401	-1.4
	2017	410,355	-4.0	248,495	-0.3	108,278	-3.6	137,849	2.3	436,722	1.7	313,017	1.2
四半期	2017/ 7-9	104,379	-3.6	63,294	3.7	26,796	10.8	34,548	-0.9	413,513	2.7	301,868	0.6
	10-12	101,027	-3.6	62,748	0.8	23,963	-6.4	36,433	6.4	519,994	2.2	322,324	1.9
	2018/ 1-3	98,525	-9.4	55,619	-10.8	22,657	-22.4	32,260	-1.0	384,580	2.5	313,945	-0.1
	4-6	102,396	-3.5	65,854	-1.3	32,464	-6.9	36,171	4.5	461,549	7.6	313,106	-0.3
月次	2017/ 6	34,535	-2.6	23,463	15.5	12,942	27.1	11,817	4.8	593,992	0.7	296,653	7.2
	7	34,684	-3.7	21,832	5.7	9,059	15.2	11,708	-1.3	480,878	2.7	308,818	2.1
	8	34,392	-4.9	20,781	12.0	9,109	33.7	11,493	0.8	401,134	2.4	301,574	0.0
	9	35,303	-2.3	20,681	-5.3	8,628	-9.2	11,347	-2.2	358,526	3.2	295,211	-0.4
	10	34,268	-4.8	20,227	-4.8	7,489	-16.9	11,861	5.0	415,634	2.7	313,733	2.6
	11	35,103	-2.9	21,744	8.7	9,052	9.5	12,580	7.7	361,293	2.7	301,164	2.4
	12	31,656	-3.0	20,777	-1.3	7,422	-11.0	11,992	6.6	783,054	1.7	352,076	0.8
	2018/ 1	32,007	-10.8	17,165	-27.5	6,525	-50.2	10,743	-1.1	360,360	0.0	317,659	3.4
	2	34,262	-4.6	18,378	3.4	8,267	9.3	10,560	-1.3	420,059	4.4	289,177	-3.0
	3	32,256	-12.3	20,076	-3.6	7,865	-8.0	10,957	-0.8	373,320	2.8	334,998	-0.6
	4	35,040	-2.1	23,153	5.0	12,350	2.1	12,324	7.1	405,241	5.4	334,967	1.5
	5	33,863	-5.7	23,717	12.2	11,861	20.7	11,944	5.8	324,446	5.3	312,354	-0.9
6	33,493	-3.0	18,984	-18.8	8,253	-36.2	11,903	0.7	654,961	10.3	291,998	-1.6	
7	34,161	-1.4	21,726	-0.7	8,699	-4.0	12,004	2.5	485,326	0.9	310,031	0.4	
8	34,801	1.4	21,440	2.9	9,146	0.4	11,953	4.0	422,636	5.4	319,939	6.1	
出所		国土交通省							総務省				

全国 [消費動向]

		家計調査(勤労者世帯)					小売業6業態販売額						
		平均消費性向		実質消費支出			小売業6業態販売額(総計)		百貨店・スーパー販売額				
		前年比		(季)	前期比	前年比(原)	前年比		合計		百貨店		
		%		2015年=100			億円						
暦年	2015	73.8	-1.4				439,535	1.9	200,491	1.3	0.4	68,258	0.0
	2016	72.2	-1.6				442,613	1.6	195,979	-0.4	-0.9	65,976	-3.3
	2017	72.1	-0.2				450,113	1.6	196,025	0.0	0.0	65,529	-0.7
年度	2015	73.6	-0.6				440,902	3.9	199,400	2.7	1.8	67,923	1.3
	2016	72.1	-1.5				443,196	0.9	195,260	-1.1	-1.4	65,608	-3.4
	2017	71.7	-0.4				452,128	1.9	196,223	0.5	0.5	65,354	-0.4
四半期	2017/ 7-9	73.0	-1.6	97.7	-2.2	-0.2	113,901	2.4	47,802	0.7	0.7	15,346	-0.2
	10-12	62.0	-0.2	98.3	0.6	1.1	119,044	1.7	53,522	0.7	0.6	18,681	0.1
	2018/ 1-3	81.6	-2.0	97.9	-0.4	-1.7	109,062	1.9	47,743	0.4	0.4	16,069	-1.1
	4-6	67.8	-5.4	98.8	0.9	-1.1	111,712	1.4	47,258	0.2	-0.4	15,280	0.1
月次	2017/ 6	49.9	3.0	101.0	1.0	6.7	36,465	1.3	15,694	0.1	0.2	5,194	0.2
	7	64.2	-0.4	97.8	-3.2	1.5	40,830	2.4	17,179	-0.2	-0.2	6,010	-2.5
	8	75.2	-1.8	97.3	-0.5	-0.8	37,709	2.1	15,655	0.7	0.6	4,552	0.5
	9	82.3	-3.0	97.9	0.6	-1.3	35,361	2.6	14,968	1.8	1.9	4,784	2.1
	10	75.5	0.0	98.5	0.6	2.3	36,619	0.2	15,888	-0.5	-0.7	5,164	-1.5
	11	83.4	-0.2	99.2	0.7	1.7	37,443	2.5	16,713	1.4	1.4	5,924	2.2
	12	45.0	-0.4	97.2	-2.0	-0.5	44,982	2.5	20,921	1.2	1.1	7,594	-0.4
	2018/ 1	88.2	3.0	99.5	2.4	1.7	37,438	1.8	16,826	0.5	0.4	5,659	-1.4
	2	68.8	-5.3	97.3	-2.2	-4.7	33,332	1.8	14,565	0.5	0.6	4,702	-1.5
	3	89.7	-3.2	96.8	-0.5	-1.9	38,292	2.0	16,351	0.3	0.1	5,708	-0.4
	4	82.7	-3.2	99.5	2.8	0.7	36,939	1.7	15,564	-0.1	-0.8	5,005	0.2
	5	96.3	-6.0	97.7	-1.8	-1.7	37,172	-0.4	15,664	-1.4	-2.0	4,944	-2.5
6	44.6	-5.3	99.1	1.4	-2.4	37,601	3.1	16,030	2.1	1.5	5,331	2.6	
7	63.9	-0.3	96.9	-2.2	-0.7	41,066	0.6	17,002	-1.0	-1.6	5,617	-6.5	
8	75.7	0.5	101.3	4.5	4.5	38,209	1.3	15,751	0.6	-0.1	4,515	-0.8	
出所		総務省					経済産業省						

注：小売業6業態は、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター。
小売業の販売額は、調査対象事業所の見直しや業態間の重複は正が行われたため、これに関わる前年(度、同期、同月)比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理をした数値で計算し、不連続を解消している。

全国 [消費動向]

		小売業6業態販売額(続き)										主要旅行業者の旅行取扱状況(総取扱額)	
		(続き)		コンビニエンスストア販売額		家電大型専門店販売額		ドラッグストア販売額		ホームセンター販売額			
		スーパー		前年比		前年比		前年比		前年比			
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比			
		億円										億円	
暦年	2015	132,233	1.9	109,957	5.5	42,467	-6.3	53,609	6.4	33,012	-1.3		
	2016	130,002	1.1	114,456	4.1	41,830	-1.5	57,258	6.8	33,090	0.2		
	2017	130,497	0.4	117,451	2.4	43,115	3.1	60,580	5.4	32,942	-0.4		
年度	2015	131,477	3.3	111,279	5.5	42,288	1.2	54,776	9.2	33,159	2.0	66,096	2.8
	2016	129,653	0.0	115,183	3.4	41,984	-0.7	57,729	5.3	33,040	-0.4	55,656	-2.3
	2017	130,869	0.9	118,019	2.3	43,343	3.2	61,624	6.4	32,920	-0.4	57,085	3.0
四半期	2017/ 7-9	32,456	1.1	31,057	2.4	11,320	5.8	15,530	6.6	8,192	0.1		
	10-12	34,840	1.1	29,785	1.4	11,288	3.7	15,730	6.1	8,720	-0.8		
	2018/ 1-3	31,674	1.2	27,968	2.1	10,926	2.1	15,203	7.4	7,223	-0.3		
	4-6	31,978	0.3	29,678	1.6	10,094	2.9	16,063	5.9	8,619	-1.9		
月次	2017/ 6	10,500	0.0	9,731	2.9	3,257	-2.4	5,084	5.6	2,698	-0.8	4,522	4.8
	7	11,169	1.1	10,763	3.1	4,595	9.4	5,383	6.3	2,910	-0.9	4,897	2.4
	8	11,103	0.8	10,513	1.9	3,567	5.4	5,199	5.8	2,775	-0.2	5,980	2.2
	9	10,184	1.6	9,781	2.1	3,158	1.2	4,948	7.8	2,507	1.6	5,000	1.3
	10	10,724	0.0	9,982	0.6	3,105	-0.6	5,047	4.9	2,599	-5.1	5,189	1.9
	11	10,789	1.0	9,524	1.8	3,436	5.6	5,020	6.6	2,750	0.5	5,107	5.8
	12	13,327	2.1	10,279	1.8	4,748	5.3	5,663	6.8	3,371	1.6	4,365	1.0
	2018/ 1	11,167	1.5	9,323	1.8	3,821	2.8	5,053	7.0	2,415	-0.7	3,763	3.2
	2	9,863	1.5	8,675	1.6	3,073	3.8	4,844	6.3	2,175	-0.7	4,218	3.2
	3	10,644	0.6	9,969	2.8	4,032	0.2	5,307	8.7	2,633	0.4	5,291	1.8
	4	10,558	-0.3	9,721	2.2	3,342	0.8	5,337	7.8	2,976	0.5	4,355	7.4
	5	10,721	-0.8	9,979	0.1	3,249	0.4	5,326	3.9	2,955	-5.4	4,804	1.9
	6	10,699	1.9	9,978	2.5	3,504	7.6	5,400	6.2	2,689	-0.4	4,306	3.7
	7	11,384	1.9	10,900	1.3	4,525	-1.5	5,705	6.0	2,935	0.8	4,410	0.2
	8	11,236	1.2	10,745	2.2	3,508	-1.6	5,469	5.1	2,740	-1.3		
	出所		経済産業省										観光庁

全国 [消費動向]

		外食産業市場動向調査		新車登録・届出台数									
		売上高	客数	乗用車計			登録車計						
		前年比	前年比	普通乗用車		小型乗用車	軽乗用車		前年比				
		%		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比			
		台											
暦年	2015			4,209,348	-10.3	1,366,984	-5.1	1,330,953	-5.9	1,511,411	-17.8	3,170,117	-4.3
	2016			4,140,286	-1.6	1,491,031	9.1	1,304,283	-2.0	1,344,972	-11.0	3,265,030	3.0
	2017			4,381,165	5.8	1,548,533	3.9	1,389,260	6.5	1,443,372	7.3	3,412,273	4.5
年度	2015			4,108,730	-7.6	1,391,773	3.9	1,288,971	-4.3	1,427,986	-18.9	3,144,572	0.0
	2016			4,237,849	3.1	1,530,465	10.0	1,369,701	6.3	1,337,483	-6.3	3,378,502	7.4
	2017			4,344,444	2.5	1,546,763	1.1	1,343,638	-1.9	1,454,043	8.7	3,359,308	-0.6
四半期	2017/ 7-9			1,064,840	4.1	371,087	-1.7	341,157	4.6	352,596	10.3	836,337	1.1
	10-12			972,176	-1.5	350,039	1.3	300,179	-7.8	321,958	1.9	758,278	-3.7
	2018/ 1-3			1,302,441	-2.7	472,084	-0.4	380,184	-10.7	450,173	2.4	982,879	-5.1
	4-6			987,000	-1.8	342,218	-3.2	304,761	-5.4	340,021	3.3	758,539	-3.0
月次	2017/ 6	4.7	3.5	395,888	15.1	143,469	5.8	129,970	15.7	122,449	27.5	317,461	9.7
	7	3.0	3.5	356,828	2.6	121,210	-2.0	119,478	-0.5	116,140	11.7	280,295	-1.1
	8	3.5	1.8	290,547	4.1	101,291	-1.1	94,602	7.5	94,654	6.8	235,741	4.8
	9	3.3	1.5	417,465	5.3	148,586	-1.8	127,077	7.7	141,802	11.5	320,301	0.4
	10	0.1	-1.0	310,298	-1.1	108,155	-3.8	91,898	-4.8	110,245	5.1	233,601	-4.5
	11	3.9	1.0	332,110	-2.6	117,298	0.0	105,036	-10.9	109,776	3.6	260,670	-5.5
	12	3.5	1.5	329,768	-0.8	124,586	7.4	103,245	-7.2	101,937	-3.0	264,007	-1.1
	2018/ 1	3.1	0.6	339,068	-1.1	115,171	-4.0	99,374	-8.6	124,523	8.9	244,604	-5.8
	2	3.1	2.7	401,307	-2.8	140,302	-2.6	118,981	-8.1	142,024	1.8	298,069	-4.9
	3	4.6	3.0	562,066	-3.6	216,611	3.2	161,829	-13.8	183,626	-1.1	440,206	-4.9
	4	1.8	-0.9	304,780	2.6	96,640	-1.3	96,698	-1.1	111,442	9.9	226,798	0.6
	5	0.4	-1.0	307,438	-1.5	108,262	-3.5	93,486	-1.0	105,690	0.2	237,362	-0.6
	6	3.3	1.4	374,782	-5.3	137,316	-4.3	114,577	-11.8	122,889	0.4	294,379	-7.3
	7	0.5	-1.1	368,373	3.2	127,271	5.0	117,283	-1.8	123,819	6.6	283,584	1.2
	8	2.9	1.0	302,129	4.0	110,005	8.6	90,139	-4.7	101,985	7.7	234,974	-0.3
	出所		(一社)日本フードサービス協会		中国運輸局				(一社)全国軽自動車協会連合会				

全国 [消費動向/労働]

	消費総合指数		消費動向調査		労働力調査								
	需要・供給合成(実質)		消費者態度指数		労働力人口		就業者数		完全失業者数		完全失業率		
	(季)	前期比	(季)	前期差	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年差(原)	
	2011年=100		%		万人							%	
暦年	2015				6,598	0.2	6,376	0.4	222	-6.0	3.4	-0.2	
	2016				6,648	0.8	6,440	1.0	208	-6.3	3.1	-0.3	
	2017				6,720	1.1	6,531	1.4	190	-8.8	2.8	-0.3	
年度	2015				6,605	0.2	6,388	0.4	218	-6.5	3.3	-0.2	
	2016				6,663	0.9	6,460	1.1	202	-7.3	3.0	-0.3	
	2017				6,750	1.3	6,566	1.6	183	-9.4	2.7	-0.3	
四半期	2017/ 7-9	104.0	-0.7	43.8	0.4	6,767	1.2	6,577	1.5	190	-7.9	2.8	-0.3
	10-12	104.3	0.3	44.5	0.8	6,736	1.1	6,558	1.3	178	-8.9	2.6	-0.3
	2018/ 1-3	104.1	-0.2	44.4	-0.1	6,753	1.8	6,587	2.2	166	-13.1	2.5	-0.4
	4-6	104.8	0.7	43.7	-0.7	6,854	1.6	6,685	2.2	169	-15.5	2.5	-0.5
月次	2017/ 6	104.5	-0.3	43.3	-0.3	6,720	1.0	6,530	1.3	190	-8.6	2.8	-0.3
	7	103.9	-0.6	43.9	0.6	6,731	1.1	6,541	1.3	191	-5.9	2.8	-0.2
	8	104.0	0.1	43.3	-0.6	6,742	1.3	6,555	1.7	186	-10.8	2.8	-0.4
	9	103.9	-0.1	44.1	0.8	6,734	1.3	6,546	1.5	188	-6.9	2.8	-0.2
	10	103.6	-0.4	44.4	0.3	6,732	1.1	6,544	1.3	186	-7.2	2.8	-0.2
	11	105.1	1.5	44.6	0.2	6,740	1.2	6,555	1.5	184	-9.6	2.7	-0.4
	12	104.2	-0.9	44.6	0.0	6,738	0.9	6,553	1.2	183	-9.8	2.7	-0.3
	2018/ 1	104.1	-0.2	44.6	0.0	6,754	0.8	6,595	1.4	160	-19.3	2.4	-0.6
	2	104.5	0.4	44.3	-0.3	6,814	2.0	6,646	2.3	169	-11.7	2.5	-0.3
	3	103.7	-0.7	44.3	0.0	6,867	2.6	6,694	2.9	173	-8.0	2.5	-0.3
	4	104.9	1.2	43.6	-0.7	6,862	2.3	6,693	2.6	172	-8.6	2.5	-0.3
	5	104.5	-0.4	43.8	0.2	6,821	1.5	6,673	2.3	151	-24.8	2.2	-0.8
	6	105.0	0.5	43.7	-0.1	6,799	1.2	6,632	1.6	166	-12.5	2.4	-0.3
	7	104.3	-0.6	43.5	-0.2	6,807	1.2	6,636	1.5	172	-9.9	2.5	-0.3
	8	104.3	0.0	43.3	-0.2	6,829	1.3	6,662	1.7	167	-10.1	2.4	-0.3
	出所	内閣府				総務省							

全国 [労働]

	一般職業紹介状況				毎月勤労統計						
	有効求人倍率		新規求人倍率		常用雇用指数			所定外労働時間(製造業)			
	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	調査産業計		製造業	(季)		前年比(原)	
	倍				2015年=100						
暦年	2015	1.20	0.11	1.84	0.15	100.0	2.0	100.0	0.3	100.0	0.5
	2016	1.36	0.16	2.07	0.23	102.1	2.1	100.4	0.4	98.3	-1.7
	2017	1.51	0.15	2.28	0.21	104.8	2.6	101.1	0.7	101.3	3.0
年度	2015	1.24	0.12	1.89	0.18	100.5	2.0	100.1	0.5	99.2	-0.4
	2016	1.40	0.16	2.12	0.22	102.7	2.2	100.5	0.4	99.1	-0.2
	2017	1.55	0.15	2.33	0.21	105.3	2.5	101.3	0.8	102.0	3.0
四半期	2017/ 7-9	1.52	0.15	2.25	0.20	105.1	2.6	101.2	0.7	101.0	2.5
	10-12	1.57	0.16	2.36	0.27	105.8	2.5	101.5	0.8	102.6	3.4
	2018/ 1-3	1.59	0.15	2.35	0.19	105.7	1.9	101.6	1.0	103.9	3.1
	4-6	1.60	0.11	2.39	0.16	106.2	1.6	102.1	1.1	103.4	2.8
月次	2017/ 6	1.50	0.14	2.24	0.24	104.6	2.6	101.1	0.6	100.4	2.0
	7	1.51	0.15	2.26	0.20	104.9	2.7	101.1	0.7	100.6	1.8
	8	1.52	0.15	2.22	0.19	105.0	2.5	101.1	0.7	100.7	2.6
	9	1.53	0.14	2.27	0.21	105.4	2.7	101.3	0.8	101.6	3.1
	10	1.55	0.15	2.35	0.25	105.6	2.6	101.4	0.8	102.3	3.7
	11	1.56	0.15	2.34	0.23	105.8	2.6	101.5	0.9	102.6	3.6
	12	1.59	0.18	2.38	0.33	105.9	2.5	101.5	0.9	102.8	3.0
	2018/ 1	1.59	0.17	2.34	0.21	105.4	1.8	101.5	0.9	102.9	2.7
	2	1.58	0.15	2.30	0.17	105.9	2.0	101.6	1.0	104.0	2.4
	3	1.59	0.13	2.41	0.20	105.8	1.9	101.8	1.1	104.7	4.2
	4	1.59	0.11	2.37	0.11	106.0	1.6	102.0	1.1	104.0	3.1
	5	1.60	0.11	2.34	0.14	106.3	1.7	102.1	1.1	103.3	2.7
	6	1.62	0.11	2.47	0.24	106.2	1.5	102.2	1.1	103.0	2.5
	7	1.63	0.11	2.42	0.15	106.3	1.3	102.3	1.2	101.3	0.7
	8	1.63	0.11	2.34	0.20	106.4	1.3	102.4	1.3	100.1	-0.6
	出所	厚生労働省									

注：毎月勤労統計の調査対象は事業所規模5人以上の事業所

全国 [労働/物価]

	毎月勤労統計(続き)				企業物価指数		企業向けサービス価格指数		消費者物価指数				
	賃金指数(現金給与総額)				国内企業物価(総平均)		総平均		全国(総合)		東京都都区(総合)		
	調査産業計		製造業		前年比		前年比		前年比		前年比		
	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)									
2015年=100				2015年=100		2010年=100		2015年=100					
暦年	2015	100.0	0.0	100.0	0.4	100.0	-2.3	102.7	1.1	100.0	0.8	100.0	0.7
	2016	100.6	0.6	100.6	0.6	96.5	-3.5	103.0	0.3	99.9	-0.1	99.8	-0.2
	2017	101.0	0.4	101.9	1.3	98.7	2.3	103.8	0.8	100.4	0.5	100.0	0.2
年度	2015	100.2	0.2	100.2	0.6	99.1	-3.3	102.8	0.4	100.0	0.2	100.0	0.2
	2016	100.6	0.4	100.8	0.6	96.7	-2.4	103.2	0.4	100.0	0.0	99.8	-0.2
	2017	101.3	0.7	102.3	1.5	99.3	2.7	103.9	0.7	100.7	0.7	100.3	0.5
四半期	2017/ 7-9	101.1	0.2	102.5	1.1	98.8	2.8	103.7	0.7	100.3	0.6	100.0	0.4
	10-12	101.2	0.7	102.4	1.7	99.7	3.3	104.2	0.9	100.9	0.6	100.6	0.4
	2018/ 1-3	102.2	1.4	103.0	1.7	100.3	2.5	104.1	0.6	101.2	1.3	100.7	1.2
	4-6	102.7	2.2	103.4	2.6	100.9	2.4	104.7	1.0	100.9	0.6	100.5	0.5
月次	2017/ 6	100.7	0.4	100.7	1.7	98.5	2.2	103.7	0.8	100.2	0.4	99.9	0.1
	7	101.1	-0.6	103.2	0.7	98.7	2.5	103.8	0.6	100.1	0.4	99.7	0.2
	8	101.0	0.7	101.0	0.1	98.7	2.8	103.6	0.7	100.3	0.7	100.1	0.5
	9	101.2	0.9	103.2	2.7	99.0	3.0	103.8	1.0	100.5	0.7	100.1	0.5
	10	100.8	0.2	101.9	1.0	99.4	3.5	104.0	0.8	100.6	0.2	100.2	-0.1
	11	101.4	0.9	102.3	1.1	99.8	3.5	104.2	0.9	100.9	0.6	100.6	0.3
	12	101.5	0.9	103.1	2.2	100.0	3.0	104.3	0.8	101.2	1.0	100.9	1.0
	2018/ 1	101.7	1.2	101.9	0.4	100.3	2.7	103.8	0.8	101.3	1.4	100.8	1.3
	2	101.8	1.0	102.6	1.2	100.3	2.5	104.0	0.7	101.3	1.5	100.8	1.4
	3	103.0	2.0	104.5	3.5	100.2	2.0	104.6	0.5	101.0	1.1	100.5	1.0
	4	101.3	0.6	102.9	1.7	100.5	2.0	104.7	1.0	100.9	0.6	100.5	0.5
	5	102.9	2.1	102.6	1.5	101.0	2.6	104.6	0.9	101.0	0.7	100.5	0.4
	6	104.0	3.3	104.8	4.1	101.3	2.8	104.8	1.1	100.9	0.7	100.5	0.6
	7	102.7	1.6	104.6	1.5	101.7	3.0	104.9	1.1	101.0	0.9	100.6	0.9
	8	101.9	0.9	102.9	1.9	101.7	3.0	104.9	1.3	101.6	1.3	101.3	1.2
	出所	厚生労働省				日本銀行				総務省			

全国 [金融]

	マネースtock(M2)平均 残高		公定歩合		コールレート(無担保 オーバーナイト物中心 値)		10年物国債金利(新発 債流通利回り)		全国銀行貸出約定平均 金利		日経平均株価(225種平 均)			
	(季)	前年比(原)	前年差		前年差		前年差		前年差		前年比			
	兆円		%										円	
暦年	2015	906.4	3.6	0.30	0.00	0.073	0.005	0.35	-0.18	1.143	-0.076	19,172	23.9	
	2016	936.9	3.4	0.30	0.00	-0.026	-0.099	-0.07	-0.42	1.045	-0.098	16,922	-11.7	
	2017	974.0	4.0	0.30	0.00	-0.048	-0.022	0.05	0.12	0.969	-0.075	20,203	19.4	
年度	2015	913.3	3.5	0.30	0.00	0.063	-0.005	0.26	-0.19	1.124	-0.076	18,841	15.8	
	2016	946.2	3.6	0.30	0.00	-0.045	-0.109	-0.05	-0.31	1.019	-0.105	17,520	-7.0	
	2017	981.7	3.7	0.30	0.00	-0.050	-0.004	0.05	0.10	0.957	-0.062	20,984	19.8	
四半期	2017/ 7-9	978.7	4.0	0.30	0.00	-0.054	-0.008	0.05	0.17	0.961	-0.064	19,880	20.5	
	10-12	987.0	3.9	0.30	0.00	-0.042	0.001	0.05	0.05	0.952	-0.055	22,188	23.7	
	2018/ 1-3	991.7	3.2	0.30	0.00	-0.048	-0.006	0.06	-0.01	0.938	-0.052	22,366	16.2	
	4-6	1,000.0	3.1	0.30	0.00	-0.065	-0.011	0.04	-0.01	0.926	-0.050	22,341	14.5	
月次	2017/ 6	972.5	3.9	0.30	0.00	-0.056	-0.001	0.08	0.31	0.969	-0.070	20,046	24.7	
	7	975.7	4.0	0.30	0.00	-0.054	-0.011	0.08	0.27	0.965	-0.068	20,045	24.0	
	8	978.5	4.0	0.30	0.00	-0.049	-0.006	0.01	0.08	0.962	-0.064	19,670	18.6	
	9	981.7	4.0	0.30	0.00	-0.058	-0.006	0.06	0.15	0.955	-0.061	19,924	19.0	
	10	984.8	4.1	0.30	0.00	-0.037	0.000	0.07	0.12	0.955	-0.059	21,267	24.8	
	11	988.1	4.0	0.30	0.00	-0.048	0.001	0.04	0.02	0.954	-0.055	22,525	27.3	
	12	988.2	3.6	0.30	0.00	-0.042	0.002	0.05	0.01	0.946	-0.052	22,770	19.4	
	2018/ 1	990.1	3.4	0.30	0.00	-0.040	0.005	0.08	-0.01	0.943	-0.053	23,712	23.5	
	2	991.7	3.2	0.30	0.00	-0.042	-0.004	0.05	-0.01	0.940	-0.052	21,992	14.6	
	3	993.5	3.1	0.30	0.00	-0.062	-0.020	0.05	-0.02	0.932	-0.050	21,396	10.6	
	4	997.2	3.2	0.30	0.00	-0.063	-0.009	0.05	0.04	0.929	-0.052	21,869	16.7	
	5	1,000.1	3.2	0.30	0.00	-0.061	-0.008	0.03	-0.01	0.927	-0.049	22,590	14.5	
	6	1,002.7	3.1	0.30	0.00	-0.071	-0.015	0.03	-0.05	0.921	-0.048	22,563	12.6	
	7	1,004.3	2.9	0.30	0.00	-0.070	-0.016	0.06	-0.02	0.918	-0.047	22,309	11.3	
	8	1,006.5	2.9	0.30	0.00	-0.059	-0.010	0.11	0.10	0.917	-0.045	22,494	14.4	
	出所	日本銀行										(株)日本経済新聞社		

全国 [貿易・国際収支]

		輸出入額(通関ベース)											
		通関輸出額		通関輸入額		収支戻		対米国		通関輸入額		収支戻	
		前年比	前年比	前年差	前年比	前年比	前年差	前年比	前年比	前年差	前年比	前年差	
													前年比
10億円													
暦年	2015	75,614	3.4	78,406	-8.7	-2,792	10,024	15,225	11.5	8,060	6.9	7,165	1,058
	2016	70,036	-7.4	66,042	-15.8	3,994	6,785	14,143	-7.1	7,322	-9.2	6,821	-344
	2017	78,286	11.8	75,379	14.1	2,907	-1,087	15,113	6.9	8,090	10.5	7,023	202
年度	2015	74,115	-0.7	75,220	-10.2	-1,105	8,022	15,093	6.2	7,873	2.4	7,220	699
	2016	71,522	-3.5	67,549	-10.2	3,973	5,079	14,119	-6.5	7,500	-4.7	6,619	-601
	2017	79,223	10.8	76,773	13.7	2,449	-1,524	15,182	7.5	8,183	9.1	6,999	380
四半期	2017/ 7-9	19,584	15.1	18,427	14.8	1,157	201	3,800	14.4	2,006	12.4	1,793	256
	10-12	20,917	13.0	20,177	17.0	740	-524	4,062	7.5	2,047	7.8	2,015	136
	2018/ 1-3	19,932	4.9	20,087	7.5	-155	-458	3,699	1.9	2,096	4.6	1,603	-25
	4-6	20,199	7.5	19,443	7.5	756	49	3,724	2.9	2,180	7.2	1,545	-42
月次	2017/ 6	6,608	9.7	6,175	15.7	433	-253	1,304	7.1	717	19.4	587	-30
	7	6,495	13.4	6,088	16.5	407	-98	1,319	11.5	674	14.2	645	52
	8	6,278	18.1	6,182	15.5	97	131	1,183	21.8	650	5.9	533	176
	9	6,811	14.1	6,157	12.3	654	167	1,297	11.1	683	17.6	615	28
	10	6,693	14.0	6,414	19.0	279	-203	1,282	7.1	638	3.3	644	65
	11	6,920	16.2	6,815	17.3	105	-41	1,369	13.0	710	12.5	659	79
	12	7,304	9.4	6,948	15.0	356	-280	1,412	3.1	700	7.6	712	-7
	2018/ 1	6,086	12.3	7,035	7.8	-948	157	1,067	1.2	717	8.5	350	-44
	2	6,463	1.8	6,463	16.6	0	-805	1,276	4.3	646	5.3	631	21
	3	7,383	2.1	6,589	-0.5	793	190	1,356	0.2	733	0.6	623	-2
	4	6,822	7.8	6,202	6.0	621	143	1,286	4.3	671	4.0	615	27
	5	6,324	8.1	6,907	14.1	-583	-379	1,146	5.8	806	20.0	340	-72
	6	7,053	6.7	6,335	2.6	718	285	1,292	-0.9	702	-2.1	590	3
	7	6,748	3.9	6,983	14.7	-235	-642	1,251	-5.2	749	11.2	501	-144
	8	6,692	6.6	7,130	15.3	-438	-535	1,246	5.3	789	21.4	457	-77
	出所		財務省										

全国 [貿易・国際収支]

		輸出入額(通関ベース)											
		対EU					対アジア(中国を含む)						
		通関輸出額		通関輸入額		収支戻		通関輸出額		通関輸入額		収支戻	
		前年比	前年比	前年差	前年比	前年比	前年差	前年比	前年比	前年差	前年比	前年差	
前年比	前年比												前年差
10億円													
暦年	2015	7,985	5.3	8,625	5.6	-640	-56	40,329	2.1	38,358	-0.7	1,970	1,070
	2016	7,982	0.0	8,152	-5.5	-170	470	37,107	-8.0	33,199	-13.5	3,908	1,938
	2017	8,657	8.5	8,757	7.4	-100	70	42,920	15.7	37,026	11.5	5,894	1,986
年度	2015	8,103	5.2	8,734	8.0	-630	-247	39,196	-2.8	37,274	-3.4	1,923	187
	2016	7,979	-1.5	8,116	-7.1	-137	493	38,415	-2.0	33,516	-10.1	4,899	2,977
	2017	8,861	11.0	9,044	11.4	-183	-46	43,449	13.1	37,597	12.2	5,852	953
四半期	2017/ 7-9	2,159	11.1	2,196	10.3	-37	11	10,710	17.8	9,123	13.2	1,586	553
	10-12	2,263	13.4	2,358	11.5	-95	25	11,719	16.1	10,048	17.6	1,672	116
	2018/ 1-3	2,302	9.7	2,372	13.8	-70	-83	10,761	5.2	9,647	6.3	1,114	-42
	4-6	2,310	8.1	2,303	8.8	8	-12	11,089	8.1	9,216	5.0	1,873	394
月次	2017/ 6	726	9.6	727	11.6	0	-12	3,578	13.6	3,018	11.3	560	122
	7	721	8.3	689	3.2	32	34	3,495	14.8	3,032	18.4	463	-19
	8	672	13.7	757	12.4	-85	-3	3,511	19.9	3,001	14.0	510	216
	9	767	11.6	750	15.4	16	-21	3,704	18.7	3,091	7.9	613	357
	10	753	15.8	804	18.2	-50	-21	3,712	18.9	3,205	17.2	507	118
	11	717	13.3	768	6.9	-50	35	3,895	20.4	3,460	19.9	435	86
	12	792	11.4	787	9.9	6	11	4,113	10.0	3,383	15.8	730	-88
	2018/ 1	717	20.3	818	18.3	-101	-6	3,351	16.1	3,464	3.0	-113	363
	2	781	11.5	734	11.2	47	6	3,376	-3.2	3,151	26.5	225	-771
	3	803	0.3	819	11.8	-16	-84	4,034	4.5	3,032	-5.9	1,002	365
	4	819	14.1	716	9.0	103	42	3,654	6.0	2,941	3.8	713	99
	5	697	0.7	821	12.0	-124	-83	3,550	9.8	3,207	9.5	344	38
	6	794	9.3	765	5.2	29	29	3,884	8.6	3,067	1.6	817	257
	7	767	6.4	890	29.2	-123	-155	3,775	8.0	3,244	7.0	532	69
	8	719	7.1	800	5.7	-81	4	3,751	6.9	3,215	7.2	536	26
	出所		財務省										

全国 [貿易・国際収支]

		輸出入額(通関ベース)(続き)						貿易指数					
		対中国						数量指数				価格指数	
		通関輸出額		通関輸入額		収支尻		輸出数量指数		輸入数量指数		交易条件指数	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	前年比	前年比	
		10億円						2015年=100					
暦年	2015	13,223	-1.2	19,429	1.3	-6,205	-411	100.0	-1.0	100.0	-2.8	100.1	11.4
	2016	12,361	-6.5	17,019	-12.4	-4,658	1,548	100.5	0.5	98.8	-1.2	108.2	8.1
	2017	14,890	20.5	18,459	8.5	-3,570	1,088	105.9	5.3	102.9	4.2	104.7	-3.2
年度	2015	13,002	-3.1	19,067	-0.6	-6,066	-296	99.2	-2.6	99.6	-2.0	102.7	11.4
	2016	12,834	-1.3	17,058	-10.5	-4,224	1,841	101.8	2.7	99.4	-0.2	107.3	4.4
	2017	15,187	18.3	18,553	8.8	-3,366	858	106.9	5.0	103.8	4.4	104.0	-3.1
四半期	2017/ 7-9	3,714	24.1	4,497	8.3	-783	377	105.9	6.2	102.8	2.7	105.8	-3.0
	10-12	4,241	21.9	5,139	17.0	-898	13	108.1	4.8	105.3	5.5	103.8	-2.7
	2018/ 1-3	3,680	8.8	4,595	2.1	-914	204	109.4	4.2	104.7	3.7	101.5	-2.6
	4-6	3,975	11.9	4,472	3.4	-497	274	110.1	5.6	104.3	1.4	100.6	-4.0
月次	2017/ 6	1,248	19.5	1,462	5.9	-214	122	105.4	4.8	103.6	5.1	104.2	-4.9
	7	1,211	17.6	1,469	13.2	-258	10	105.3	4.0	103.1	4.0	106.1	-2.7
	8	1,219	25.8	1,460	11.1	-242	103	107.8	10.9	103.3	4.0	105.9	-4.1
	9	1,284	29.3	1,567	1.7	-283	264	104.6	4.2	102.0	0.3	105.4	-2.2
	10	1,354	26.0	1,621	14.4	-267	76	106.6	4.1	102.5	5.5	103.9	-2.9
	11	1,380	25.1	1,812	21.7	-433	-47	108.2	5.7	105.0	4.0	104.8	-2.5
	12	1,507	15.9	1,706	14.9	-198	-15	109.4	4.6	108.3	7.0	102.7	-2.7
	2018/ 1	1,160	30.8	1,740	-3.3	-579	332	110.9	10.8	104.4	3.3	102.3	-3.0
	2	1,080	-9.7	1,506	39.2	-425	-540	107.9	-0.8	108.5	13.8	102.4	0.2
	3	1,440	10.8	1,350	-16.8	90	412	109.6	3.6	101.2	-4.2	99.9	-5.1
	4	1,317	10.9	1,464	2.3	-148	97	112.8	7.2	102.0	2.1	101.6	-3.2
	5	1,272	13.9	1,554	8.7	-281	32	108.5	6.4	109.2	6.6	100.0	-5.1
6	1,386	11.1	1,454	-0.5	-68	146	109.0	3.2	101.7	-4.5	100.3	-3.8	
7	1,355	11.9	1,568	6.7	-213	45	107.3	0.9	104.6	4.0	99.2	-6.5	
8	1,366	12.1	1,548	6.0	-181	60	107.5	1.1	107.8	4.4	101.0	-4.6	
出所		財務省											

注：1. 交易条件指数の暦年、年度、四半期は月次値の平均
2. 輸入数量指数は、端数処理の関係で公表値に一致しない場合がある。

全国 [貿易・国際収支]

		貿易指数(続き)				国際収支							
		価格指数				経常収支							
		輸出		輸入		貿易収支		サービス収支		第一次所得収支			
		前年比	前年比	前年比	前年比	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)		
		2015年=100				10億円							
暦年	2015	100.0	4.6	100.0	-6.1	16,519	12,598	-886	9,579	-1,931	1,103	21,303	1,888
	2016	92.2	-7.8	85.3	-14.7	21,062	4,542	5,518	6,404	-1,129	802	18,818	-2,485
	2017	97.8	6.1	93.4	9.6	21,951	890	4,955	-562	-726	403	19,837	1,019
年度	2015	98.8	2.0	96.4	-8.3	18,272	9,569	300	6,939	-1,314	1,459	21,296	1,247
	2016	92.8	-6.0	86.6	-10.1	21,019	2,747	5,785	5,485	-1,381	-67	18,726	-2,570
	2017	98.0	5.6	94.3	8.8	21,813	794	4,594	-1,192	-538	843	19,913	1,187
四半期	2017/ 7-9	97.1	8.3	91.8	11.7	5,806	936	1,578	272	-258	59	5,081	616
	10-12	99.5	7.9	95.9	10.9	5,895	292	1,291	-605	96	397	5,114	578
	2018/ 1-3	98.9	0.8	97.4	3.6	4,684	-139	730	-362	-216	188	4,678	76
	4-6	98.1	1.8	97.6	6.1	5,515	379	967	109	-462	-324	5,509	612
月次	2017/ 6	95.9	4.6	92.0	10.0	1,554	-170	209	-237	-64	86	1,598	-14
	7	97.5	9.0	91.8	12.1	1,865	250	514	-40	-107	-39	1,647	334
	8	96.4	6.5	91.1	11.1	2,103	309	575	116	-60	69	1,798	140
	9	97.5	9.5	92.6	11.9	1,838	376	490	196	-90	28	1,637	142
	10	98.6	9.5	94.9	12.8	2,296	620	535	-138	193	299	1,747	453
	11	100.2	9.9	95.5	12.8	1,865	-56	482	-137	-79	-31	1,661	134
	12	99.9	4.5	97.2	7.4	1,734	-272	273	-329	-18	130	1,706	-9
	2018/ 1	100.3	1.3	98.1	4.4	1,863	478	526	196	-83	46	1,574	239
	2	99.7	2.7	97.3	2.5	993	-802	-282	-880	-3	141	1,469	-55
	3	96.7	-1.4	96.8	3.9	1,828	186	486	322	-131	0	1,635	-108
	4	97.0	0.5	95.5	3.8	1,938	-89	654	7	-84	-164	1,509	81
	5	98.4	1.5	98.4	7.0	1,793	194	66	-208	-214	-54	2,101	450
6	99.1	3.4	98.9	7.5	1,784	274	247	309	-164	-105	1,900	82	
7	100.4	3.0	101.2	10.2	1,485	-337	158	-567	-75	51	1,607	192	
8	101.7	5.4	100.6	10.5	1,429	-562	34	-554	-93	-24	1,709	41	
出所		財務省				日本銀行							

全国 [貿易・国際収支／主要物資生産量]

	国際収支(続き)				外国為替レート				主要物資生産量				
	資本移転等収支		金融収支		円・ドルレート		円・ユーロレート		粗鋼		苛性ソーダ		
	前年差		前年差		前年差		前年差		前年比		前年比		
	10億円				円/ドル		円/ユーロ		千トン				
暦年	2015	-271	-62	21,876	15,598	121.0	15.2	134.4	-6.1	105,134	-5.0	3,798	4.3
	2016	-743	-472	28,276	6,400	108.8	-12.2	120.4	-14.0	104,775	-0.3	3,861	1.6
	2017	-287	456	17,664	-10,612	112.2	3.3	126.7	6.3	104,661	-0.1	3,991	3.4
年度	2015	-701	-430	24,260	10,047	120.1	10.2	132.6	-6.2	104,229	-5.1	3,850	5.2
	2016	-249	452	24,741	481	108.4	-11.8	118.8	-13.8	105,166	0.9	3,868	0.5
	2017	-308	-59	19,617	-5,123	110.8	2.4	129.7	10.9	104,837	-0.3	4,033	4.3
四半期	2017/ 7-9	-20	66	4,582	-6,324	111.0	8.6	130.4	16.2	25,942	-1.5	1,020	2.8
	10-12	-57	41	3,075	2,040	113.0	3.6	133.0	15.0	26,395	0.0	1,058	5.4
	2018/ 1-3	-87	-20	7,562	1,953	108.2	-5.4	133.1	12.1	26,406	0.7	1,046	4.2
	4-6	-64	79	5,309	911	109.1	-2.0	130.1	7.8	26,565	1.8	891	-2.1
月次	2017/ 6	-14	-6	1,136	-153	110.9	5.4	124.7	6.1	8,410	-4.1	303	10.5
	7	-15	32	1,008	-3,176	112.4	8.5	129.6	14.4	8,588	-4.3	345	4.8
	8	-1	12	1,734	-1,609	109.9	8.6	129.8	16.3	8,728	-2.0	358	3.1
	9	-4	23	1,840	-1,539	110.7	8.6	131.9	17.7	8,626	2.0	317	0.4
	10	-17	62	-538	-1,411	113.0	9.1	132.8	18.3	8,971	-1.0	337	8.2
	11	-22	-12	1,749	552	112.9	4.7	132.5	15.4	8,703	1.0	353	6.7
	12	-19	-9	1,864	2,899	113.0	-3.0	133.7	11.3	8,721	0.1	368	2.0
	2018/ 1	-26	-2	1,250	2,641	110.8	-4.0	135.3	13.1	9,026	0.3	368	1.3
	2	-12	0	1,706	-150	107.8	-5.2	133.2	12.9	8,295	-0.5	327	5.4
	3	-49	-18	4,606	-538	106.0	-7.0	130.9	10.2	9,085	2.2	351	6.5
	4	4	8	1,371	226	107.4	-2.6	132.1	14.2	8,718	-0.4	312	-3.3
	5	-22	102	3,269	1,151	109.7	-2.5	129.6	5.5	9,097	1.9	291	2.5
6	-46	-31	670	-466	110.0	-0.9	128.6	3.9	8,750	4.0	288	-5.1	
7	-14	0	-832	-1,840	111.4	-1.1	130.3	0.7	8,420	-2.0	349	1.2	
8	-1	1	1,913	179	111.1	1.2	128.2	-1.6	8,806	0.9	358	0.0	
出所	日本銀行				Bloomberg				経済産業省				

全国 [主要物資生産量]

	主要物資生産量												
	エチレン		製紙パルプ		セメント		自動車			燃料油			
	前年比		前年比		前年比		総計		乗用車	前年比			
	千トン						千台			千kl			
暦年	2015	6,883	3.5	8,727	-2.5	54,827	-5.3	9,278	-5.1	7,831	-5.4	178,850	-0.4
	2016	6,279	-8.8	8,637	-1.0	53,255	-2.9	9,205	-0.8	7,874	0.6	180,232	0.8
	2017	6,530	4.0	8,742	1.2	55,195	3.6	9,691	5.3	8,348	6.0	175,134	-2.8
年度	2015	6,780	1.4	8,752	-0.8	54,239	-4.6	9,188	-4.2	7,773	-3.9	178,829	0.6
	2016	6,286	-7.3	8,597	-1.8	53,600	-1.2	9,357	1.8	8,037	3.4	179,239	0.2
	2017	6,459	2.7	8,730	1.5	54,943	2.5	9,683	3.5	8,339	3.8	172,818	-3.6
四半期	2017/ 7-9	1,607	9.0	2,168	1.8	13,940	4.6	2,370	2.7	2,039	3.5	44,144	-0.9
	10-12	1,685	1.7	2,221	4.1	14,851	2.2	2,477	3.1	2,136	2.4	44,426	-2.2
	2018/ 1-3	1,601	-4.3	2,208	-0.5	13,116	-1.9	2,535	-0.3	2,192	-0.4	44,484	-4.9
	4-6	1,392	-11.1	2,108	-1.1	13,377	2.6	2,325	1.0	1,989	0.8	37,995	-4.4
月次	2017/ 6	481	7.7	697	-2.1	4,507	5.5	860	6.9	740	8.9	12,632	-4.9
	7	512	2.5	672	-0.9	4,871	4.7	818	1.4	703	2.0	14,554	0.1
	8	560	10.9	754	3.2	4,455	5.4	696	5.7	597	6.9	15,140	-1.9
	9	534	13.7	743	2.7	4,614	3.6	855	1.7	739	2.4	14,450	-1.0
	10	546	5.2	774	4.5	4,881	2.1	831	6.4	717	6.2	13,390	-4.3
	11	562	0.7	700	3.3	4,922	4.2	848	0.9	730	-0.1	14,828	0.1
	12	577	-0.5	747	4.5	5,049	0.4	798	2.1	689	1.1	16,207	-2.5
	2018/ 1	584	-1.0	736	1.2	4,147	-0.2	739	-3.0	640	-2.9	15,186	-6.6
	2	522	1.4	694	-0.4	4,109	-5.6	857	0.7	741	0.9	13,952	-6.4
	3	495	-12.8	779	-2.1	4,861	0.0	939	1.0	811	0.5	15,345	-1.9
	4	484	-12.0	731	0.3	4,412	8.3	778	3.8	668	4.6	13,519	-1.7
	5	499	-6.9	699	-1.2	4,388	-1.5	725	4.6	618	4.1	12,977	-3.0
6	409	-14.9	679	-2.5	4,577	1.5	822	-4.3	703	-5.0	11,499	-9.0	
7	496	-3.1	645	-4.1	4,771	-2.1	802	-2.0	685	-2.6	13,338	-8.4	
8	517	-7.7	761	1.0	4,449	-0.1					14,470	-4.4	
出所	経済産業省 (自動車は日本自動車工業会による、KDセットを除く)												

中国地域 [県民経済計算]

年度	県民経済計算(名目)														
	域内総生産		民間最終消費支出		民間住宅投資		民間企業設備投資		政府最終消費支出		公的固定資本形成		在庫品増加		財貨・サービスの 移出入(純)・統計 上の不適合
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年差		
10億円															
2001															
2002															
2003															
2004															
2005															
2006	30,783		16,087		960		4,682		5,902		1,782		72		1,298
2007	31,084	1.0	16,205	0.7	832	-13.3	4,811	2.7	6,051	2.5	1,663	-6.7	195	122	1,328
2008	28,964	-6.8	15,801	-2.5	790	-5.0	4,455	-7.4	5,983	-1.1	1,521	-8.5	-267	-461	680
2009	27,808	-4.0	15,542	-1.6	610	-22.8	3,971	-10.9	6,229	4.1	1,654	8.7	108	374	-305
2010	27,822	0.1	15,489	-0.3	635	4.2	3,521	-11.3	6,264	0.6	1,556	-5.9	-82	-190	439
2011	28,326	1.8	15,510	0.1	682	7.3	3,627	3.0	6,334	1.1	1,380	-11.3	200	282	594
2012	27,576	-2.6	15,731	1.4	717	5.1	3,751	3.4	6,319	-0.2	1,390	0.7	28	-172	-360
2013	28,425	3.1	16,112	2.4	822	14.7	3,879	3.4	6,335	0.3	1,603	15.3	184	155	-511
2014	28,986	2.0	15,987	-0.8	763	-7.2	4,237	9.2	6,484	2.3	1,587	-1.0	-320	-503	248
2015	29,920	3.2	15,994	0.0	771	1.0	4,366	3.0	6,607	1.9	1,542	-2.8	11	331	629
出所	内閣府														

中国地域 [県民経済計算]

年度	県民経済計算(名目)														
	県内総生産(支出側)										食料品		化学		一次金属
	鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県		前年比		前年比		前年比
10億円															
2001															
2002															
2003															
2004															
2005															
2006	2,088		2,582		8,218		11,771		6,124		736		1,082		1,292
2007	1,993	-4.6	2,599	0.6	8,083	-1.7	12,182	3.5	6,228	1.7	702	-4.6	1,113	2.8	1,409
2008	1,878	-5.8	2,443	-6.0	7,510	-7.1	11,234	-7.8	5,899	-5.3	696	-0.9	902	-18.9	1,019
2009	1,797	-4.3	2,418	-1.0	7,159	-4.7	10,763	-4.2	5,672	-3.9	669	-3.9	843	-6.5	740
2010	1,710	-4.9	2,426	0.3	7,094	-0.9	10,717	-0.4	5,876	3.6	626	-6.4	921	9.2	932
2011	1,689	-1.2	2,436	0.4	7,344	3.5	11,014	2.8	5,843	-0.6	662	5.8	912	-1.0	807
2012	1,672	-1.0	2,397	-1.6	7,110	-3.2	10,618	-3.6	5,779	-1.1	640	-3.3	1,064	16.8	757
2013	1,689	1.0	2,420	0.9	7,390	3.9	10,891	2.6	6,035	4.4	640	0.0	999	-6.2	846
2014	1,690	0.0	2,483	2.6	7,353	-0.5	11,403	4.7	6,057	0.4	661	3.2	1,160	16.1	942
2015	1,755	3.9	2,566	3.3	7,788	5.9	11,941	4.7	5,870	-3.1	766	15.9	969	-16.4	890
出所	内閣府														

中国地域 [県民経済計算]

年度	県民経済計算(名目)							県民経済計算(実質)							
	はん用・生産用・業務用機械		電子部品・デバイス		輸送用機械		域内総生産	民間最終消費支出		民間住宅投資		民間企業設備投資		政府最終消費支出	
	前年比		前年比		前年比		前年比	前年比		前年比		前年比		前年比	
10億円							10億円(2011年連鎖価格)								
2001															
2002															
2003															
2004															
2005															
2006	852		619		1,402		29,085		15,486		968		4,455		5,792
2007	946	11.1	638	3.1	1,303	-7.0	29,612	1.8	15,623	0.9	824	-14.9	4,577	2.7	5,926
2008	810	-14.4	569	-10.8	1,436	10.2	27,843	-6.0	15,193	-2.8	766	-7.1	4,243	-7.3	5,860
2009	604	-25.4	453	-20.3	1,240	-13.6	26,977	-3.1	15,304	0.7	611	-20.3	3,897	-8.2	6,192
2010	656	8.5	436	-3.9	1,345	8.4	27,380	1.5	15,436	0.9	637	4.3	3,493	-10.3	6,258
2011	731	11.5	356	-18.2	1,471	9.4	28,334	3.5	15,522	0.6	683	7.2	3,631	3.9	6,334
2012	826	12.9	244	-31.5	1,023	-30.5	27,744	-2.1	15,875	2.3	723	5.9	3,766	3.7	6,364
2013	898	8.7	282	15.4	1,170	14.4	28,660	3.3	16,229	2.2	805	11.4	3,867	2.7	6,399
2014	911	1.4	307	9.0	1,357	16.0	28,605	-0.2	15,759	-2.9	721	-10.4	4,171	7.8	6,419
2015	917	0.7	611	99.0	1,472	8.5	28,851	0.9	15,778	0.1	729	1.0	4,280	2.6	6,561
出所	内閣府														

中国地域 [県民経済計算]

年度	県民経済計算(実質)														
	公的固定資本形成		在庫品増加		財貨・サービスの 移出入(純)・統計 上の不突合・開差	県内総生産									
	前年比		前年差			鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県	
	前年比		前年差		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		
10億円(2011年連鎖価格)															
2001															
2002															
2003															
2004															
2005															
2006	1,791		71		532	1,941	2,439	7,749	11,109	5,843					
2007	1,646	-8.1	188	116	827	1,879	-3.2	2,475	1.5	7,687	-0.8	11,590	4.3	5,978	2.3
2008	1,474	-10.5	-256	-444	563	1,787	-4.9	2,347	-5.2	7,184	-6.5	10,808	-6.7	5,715	-4.4
2009	1,657	12.4	110	367	-791	1,734	-3.0	2,352	0.2	6,927	-3.6	10,417	-3.6	5,546	-3.0
2010	1,558	-6.0	-83	-194	80	1,682	-3.0	2,390	1.6	6,957	0.4	10,577	1.5	5,775	4.1
2011	1,380	-11.4	200	284	584	1,691	0.5	2,433	1.8	7,352	5.7	11,011	4.1	5,847	1.3
2012	1,395	1.1	29	-172	-408	1,683	-0.5	2,406	-1.1	7,188	-2.2	10,613	-3.6	5,854	0.1
2013	1,585	13.6	179	151	-403	1,707	1.4	2,430	1.0	7,518	4.6	10,875	2.5	6,132	4.8
2014	1,519	-4.1	-309	-488	336	1,681	-1.5	2,443	0.5	7,312	-2.7	11,173	2.7	5,992	-2.3
2015	1,469	-3.3	8	317	39	1,726	2.7	2,494	2.1	7,521	2.9	11,491	2.8	5,613	-6.3
出所	内閣府														

中国地域 [県民経済計算]

年度	県民経済計算(実質)											域内総支出デフ レーター		
	食料品		化学		一次金属		はん用・生産用・業 務用機械		電子部品・デバイ ス		輸送用機械		2011年=100	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
10億円(2011年連鎖価格)													2011年=100	
2001														
2002														
2003														
2004														
2005														
2006	806		1,013		1,302	752	305	1,224	105.8					
2007	775	-3.8	1,075	6.1	1,383	6.3	845	12.4	353	15.8	1,175	-4.0	105.0	-0.8
2008	709	-8.5	884	-17.7	918	-33.7	771	-8.8	365	3.4	1,412	20.2	104.0	-0.9
2009	672	-5.3	800	-9.5	739	-19.4	552	-28.4	327	-10.5	1,140	-19.3	103.1	-0.9
2010	627	-6.7	910	13.7	960	29.9	629	14.1	376	15.1	1,298	13.9	101.6	-1.4
2011	663	5.7	913	0.4	790	-17.7	729	15.9	370	-1.5	1,479	14.0	100.0	-1.6
2012	649	-2.1	1,129	23.6	759	-4.0	779	6.9	283	-23.4	953	-35.5	99.4	-0.6
2013	656	1.0	1,074	-4.9	879	15.8	831	6.7	306	7.9	1,011	6.0	99.2	-0.2
2014	664	1.3	1,252	16.6	913	3.9	831	0.0	388	27.0	1,145	13.3	101.3	2.2
2015	735	10.7	961	-23.2	824	-9.7	794	-4.5	777	100.1	1,166	1.8	103.7	2.3
出所	内閣府													

中国地域 [景気動向調査]

年度	企業短期経済観測調査						四 半 期	企業短期経済観測調査					法人企業統計			
	売上高		経常利益		設備投資額			業況判断DI			生産設 備判断 DI	雇用人 員判断 DI	経常利益(全産業)		設備投資(全産業)	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		前年比	前年比	前年比			前年比	前年比	前年比	前年比
	%							%					億円			
	%							%					億円			
2003	3.8	3.4	24.3	52.5	-4.1	2015/ 1-3	9	9	9	-2	-20	183,614	-7.4	173,676	7.7	
2004	4.5	15.9	14.0	13.5	14.7	4-6	12	12	11	0	-15	191,453	4.6	123,007	-23.7	
2005	7.5	17.4	10.1	21.1	-6.7	7-9	11	12	11	1	-19	224,218	3.4	154,973	10.5	
2006	7.5	5.2	3.7	-2.5	14.6	10-12	13	13	13	1	-24	199,971	-10.6	155,872	-14.5	
2007	5.6	-4.2	9.4	5.8	15.8	2016/ 1-3	10	9	11	0	-23	132,453	-27.9	206,248	18.8	
2008	-6.6	-68.0	-4.8	-12.7	8.0	4-6	6	5	7	1	-20	118,263	-38.2	132,105	7.4	
2009	-12.7	86.3	-26.6	-30.7	-21.4	7-9	6	3	8	0	-24	171,006	-23.7	121,513	-21.6	
2010	6.2	39.1	-0.0	8.2	-10.6	10-12	8	6	10	0	-26	262,757	31.4	144,027	-7.6	
2011	-0.3	-35.4	-0.4	-1.0	0.8	2017/ 1-3	10	11	11	-1	-30	131,308	-0.9	185,411	-10.1	
2012	-1.5	25.8	-2.0	-0.6	-4.1	4-6	12	9	15	-2	-29	219,180	85.3	137,308	3.9	
2013	8.5	48.8	3.8	-6.4	19.3	7-9	13	12	14	-4	-34	243,522	42.4	125,086	2.9	
2014	3.3	8.0	8.4	13.8	1.6	10-12	15	20	13	-5	-37	229,915	-12.5	183,597	27.5	
2015	-1.5	0.5	5.7	-0.9	15.3	2018/ 1-3	18	20	16	-6	-38	155,146	18.2	208,017	12.2	
2016	-3.7	-20.6	4.7	14.8	-8.0	4-6	15	15	14	-5	-34	228,439	4.2	138,474	0.8	
2017	4.8	9.9	4.6	5.4	3.3	7-9	13	14	13	-3	-37					
出所	日本銀行広島支店						出所	日本銀行広島支店					中国財務局			

中国地域 [景気動向調査／産業活動]

	景気ウォッチャー調査		景気動向指数						鉱工業生産指数						
	景気の状態判断DI		CI指数			DI指数			鉱工業指数(総合)		鉱工業(総合)		鉄鋼		
	合計	家計動向 関連	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数	(原)	前年比(原)	(季)	前期比	(季)	前年比(原)	
	%		2010年=100			%			2010年=100						
暦年	2015	49.7	49.0						97.8	0.1			89.2	-4.7	
	2016	46.8	45.9						97.1	-0.7			90.6	1.6	
	2017	50.2	48.0						99.5	2.5			93.6	3.3	
年度	2015	49.7	49.1						98.0	0.0			88.9	-3.9	
	2016	47.2	46.0						97.4	-0.6			91.5	2.9	
	2017	50.4	48.1						99.4	2.1			93.7	2.4	
四半期	2017/ 7-9	49.9	46.7						99.7	2.5	99.1	1.1	92.5	0.8	
	10-12	52.8	49.3						101.8	3.1	101.3	2.2	95.5	4.0	
	2018/ 1-3	49.8	47.6						100.4	-0.6	99.2	-2.1	93.8	0.5	
	4-6	47.7	46.5						99.1	3.7	101.7	2.5	94.6	1.4	
月次	2017/ 6	49.9	48.5	114.1	125.6	117.5	44.4	33.3	100.0	100.1	4.1	99.0	3.9	93.4	7.1
	7	49.8	47.4	114.4	127.3	116.8	33.3	66.7	80.0	102.6	4.0	99.3	0.3	91.4	-1.2
	8	48.0	44.7	114.5	128.4	116.1	44.4	88.9	60.0	96.5	3.1	100.1	0.8	92.1	0.2
	9	52.0	48.1	116.0	127.9	117.9	55.6	66.7	40.0	99.9	0.3	97.9	-2.2	94.0	3.3
	10	51.0	44.8	116.4	128.9	117.8	88.9	88.9	60.0	99.6	4.1	99.5	1.6	94.5	4.4
	11	53.6	49.8	119.2	132.5	118.6	77.8	100.0	80.0	103.0	3.6	102.4	2.9	94.3	3.2
	12	53.8	53.2	118.8	132.7	120.7	55.6	100.0	80.0	102.9	2.0	102.0	-0.4	97.6	4.3
	2018/ 1	51.5	47.6	116.8	130.1	121.8	33.3	66.7	80.0	95.9	1.5	96.4	-5.5	92.8	1.7
	2	48.2	44.9	112.8	130.5	121.8	0.0	55.6	60.0	96.0	-0.6	98.9	2.6	93.7	-1.6
	3	49.7	50.2	117.3	131.2	122.9	55.6	38.9	80.0	109.3	-2.3	102.2	3.3	94.8	1.1
	4	48.7	47.3	114.8	130.4	121.4	44.4	55.6	60.0	97.9	2.6	101.8	-0.4	93.9	2.3
	5	46.6	44.7	116.5	132.3	119.7	77.8	66.7	40.0	97.4	6.7	101.0	-0.8	93.7	-0.4
6	47.7	47.4	117.5	132.9	121.8	44.4	83.3	60.0	102.1	2.0	102.2	1.2	96.3	2.5	
7	41.2	37.2	109.9	128.5	120.4	27.8	28.6	40.0	93.5	-8.9	89.4	-12.5	84.6	-7.0	
8	44.9	41.2	115.3	131.6	119.4	44.4	33.3	40.0	92.6	-4.0	95.5	6.8	91.8	0.1	
出所	内閣府		中国電力(株)						中国经济産業局						

中国地域 [産業活動]

	鉱工業生産指数(続き)														
	化学		はん用・生産用・業務用機械		電気機械		情報通信機械		電子部品・デバイス		電気機械(旧分類)		自動車		
	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	
	2010年 = 100														
暦年	2015	90.8	2.9	127.6	-2.2	125.4	2.5	17.8	-11.9	100.8	-3.9	89.7	-2.4	101.6	2.6
	2016	88.1	-3.0	124.5	-2.4	134.1	6.9	15.1	-15.2	107.3	6.4	94.8	5.7	97.0	-4.5
	2017	93.4	6.0	126.1	1.3	144.1	7.5	14.8	-2.0	113.5	5.8	100.5	6.0	98.1	1.1
年度	2015	91.4	3.2	126.7	-3.7	127.2	2.0	18.3	-5.2	100.5	-6.1	89.9	-3.7	102.4	3.2
	2016	88.8	-2.8	126.5	-0.2	136.3	7.2	16.8	-8.2	108.9	8.4	96.6	7.5	95.4	-6.8
	2017	94.1	6.0	123.1	-2.7	139.5	2.3	10.7	-36.3	114.3	5.0	99.2	2.7	99.5	4.3
四半期	2017/ 7-9	91.3	6.2	124.7	-0.5	147.0	8.0	11.5	-28.8	113.3	6.2	100.4	5.5	98.5	1.4
	10-12	99.1	14.1	125.0	-3.8	143.4	2.7	9.8	-10.0	118.7	7.2	102.6	5.4	102.6	2.6
	2018/ 1-3	96.5	3.1	122.1	-8.7	121.5	-12.9	10.5	-58.7	117.1	3.4	96.1	-5.1	100.4	5.3
	4-6	97.8	9.2	122.2	0.9	117.6	-20.1	12.6	8.9	108.7	-1.6	92.1	-7.1	110.3	13.6
月次	2017/ 6	85.5	-4.7	125.2	2.5	151.5	17.0	9.4	-36.3	108.7	-3.2	97.0	1.4	95.9	13.5
	7	88.6	2.6	126.2	0.7	149.6	11.9	11.2	-28.5	112.9	11.7	100.2	10.3	98.3	5.5
	8	92.4	6.1	133.3	8.1	144.0	3.7	13.3	-28.7	113.0	3.2	99.7	2.2	99.2	2.9
	9	93.0	10.9	114.6	-9.3	147.4	8.0	10.0	-29.3	113.9	4.2	101.2	4.3	98.1	-3.7
	10	101.0	25.6	117.9	-7.3	149.1	11.1	10.2	-31.8	110.2	1.6	99.0	3.4	100.1	5.8
	11	101.0	15.2	133.3	0.8	138.8	-0.8	10.4	0.9	119.8	8.5	101.8	5.4	101.7	0.7
	12	95.3	4.6	123.7	-4.4	142.3	-1.8	8.7	10.2	126.2	11.7	107.0	7.4	106.0	1.6
	2018/ 1	93.1	2.7	116.2	-0.7	122.5	-6.0	10.6	-37.0	115.0	11.4	96.0	4.3	93.0	7.4
	2	94.3	1.3	126.1	-9.2	121.6	-14.0	10.7	-60.0	126.0	-0.9	100.5	-8.3	102.3	8.3
	3	102.0	5.2	124.0	-13.7	120.5	-17.8	10.3	-67.2	110.4	-0.1	91.8	-10.3	105.9	1.2
	4	96.0	-1.3	117.2	-0.4	117.7	-14.8	14.2	-4.7	111.7	1.3	94.6	-3.6	116.2	14.1
	5	100.0	17.3	126.1	5.8	123.4	-16.5	12.5	12.2	110.8	0.8	95.4	-4.3	104.3	14.5
6	97.5	13.8	123.4	-2.2	111.8	-27.8	11.0	18.6	103.7	-6.6	86.2	-13.0	110.5	12.4	
7	92.6	4.8	102.8	-18.0	99.7	-31.8	14.3	26.5	105.6	-4.5	86.2	-12.2	76.5	-20.2	
8	95.4	3.4	115.4	-11.8	105.6	-26.1	13.7	6.0	101.7	-8.6	86.1	-13.1	95.6	-4.2	
出所	中国经济産業局														

中国地域 [産業活動]

	鋳工業生産指数(続き)		鋳工業出荷・在庫等						
	船舶		出荷指数(鋳工業)		在庫指数(鋳工業)		在庫率指数(鋳工業)		
	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	
	2010年=100								
暦年	2015	76.7	10.8	94.6	-1.3	101.5	-1.9	127.5	17.0
	2016	77.7	1.3	93.9	-0.7	101.0	-0.5	124.3	-2.5
	2017	76.0	-2.2	95.7	1.9	100.7	-0.3	109.9	-11.6
年度	2015	78.2	11.7	94.3	-1.2	101.8	-2.1	124.7	7.6
	2016	76.4	-2.3	94.2	-0.1	100.1	-1.7	121.1	-2.9
	2017	74.4	-2.6	95.4	1.3	101.7	1.6	110.9	-8.4
四半期	2017/ 7-9	75.9	-1.5	96.5	3.3	97.4	-2.6	108.5	-12.3
	10-12	70.6	-2.1	97.4	2.7	102.5	5.6	115.0	-15.8
	2018/ 1-3	69.6	-8.3	94.3	-1.1	104.7	4.2	110.8	3.9
	4-6	76.0	-6.1	99.4	6.1	105.8	3.2	113.4	3.0
月次	2017/ 6	89.0	13.9	94.5	2.8	102.6	-0.3	113.9	-6.8
	7	78.5	2.6	95.9	3.0	99.0	-1.8	109.3	-12.8
	8	79.7	8.4	96.0	2.2	96.2	-2.1	106.2	-15.6
	9	69.4	-13.1	97.5	4.8	97.1	-4.1	109.9	-8.0
	10	70.6	-8.0	94.2	0.4	103.9	8.8	125.3	6.8
	11	72.1	2.5	99.6	5.0	102.6	4.7	112.7	-2.1
	12	69.1	0.1	98.4	2.8	100.9	3.3	107.0	-39.7
	2018/ 1	70.6	-19.6	92.6	1.1	100.9	1.6	106.6	-1.2
	2	57.6	-2.2	93.5	-1.1	105.8	4.1	116.2	8.6
	3	80.6	-0.6	96.9	-3.0	107.3	7.2	109.7	4.5
	4	83.9	-3.3	99.8	5.9	105.1	4.4	115.9	8.2
	5	69.1	6.6	98.8	8.6	106.4	2.1	105.8	-2.7
	6	75.1	-17.6	99.6	4.2	105.8	3.1	118.4	3.9
	7	72.9	-5.0	88.1	-7.1	102.1	3.1	128.5	17.6
	8	73.8	-2.5	93.0	-2.8	103.4	7.5	116.8	10.0
	出所	中国経済産業局							

中国地域 [産業活動]

	企業倒産				公共工事請負金額		建築着工						
	件数(負債1千万円以上)		負債金額(負債1千万円以上)		前年比		建築物着工床面積(総計)		新設住宅着工戸数				
	前年比		前年比						(総計)		持家		
	件	前年比	百万円	前年比	億円	前年比	千㎡	前年比	戸		前年比		
暦年	2015	383	-14.3	65,012	0.5	8,107	-6.3	6,818	-1.7	41,914	3.3	16,664	-0.4
	2016	348	-9.1	99,563	53.1	7,843	-3.3	7,156	5.0	46,486	10.9	17,741	6.5
	2017	331	-4.9	111,030	11.5	7,850	0.1	7,354	2.8	48,068	3.4	17,767	0.1
年度	2015	355	-20.0	53,922	-22.9	8,252	-2.3	7,001	9.0	42,822	8.1	16,909	3.1
	2016	350	-1.4	140,866	161.2	7,979	-3.3	7,249	3.5	46,574	8.8	17,702	4.7
	2017	326	-6.9	67,125	-52.3	7,414	-7.1	7,204	-0.6	48,589	4.3	17,711	0.1
四半期	2017/ 7-9	66	-29.0	13,530	10.7	2,062	-10.6	1,774	-8.2	12,228	-4.8	4,673	-3.3
	10-12	92	24.3	32,277	-43.8	1,804	5.9	1,796	-14.1	13,147	3.3	4,632	-1.0
	2018/ 1-3	88	-5.4	12,813	-77.4	1,432	-23.3	1,560	-8.8	10,749	5.1	3,937	-1.4
	4-6	80	0.0	9,699	14.0	2,436	15.2	1,738	-16.2	11,367	-8.8	4,183	-6.4
月次	2017/ 6	33	-5.7	2,470	-68.2	668	-20.5	664	31.0	3,716	-0.5	1,564	-0.9
	7	24	-33.3	5,618	40.2	670	-11.8	606	-7.7	4,046	-9.2	1,617	2.0
	8	24	4.3	3,292	-33.5	620	-18.7	509	-19.9	3,769	-8.4	1,520	-6.5
	9	18	-47.1	4,620	41.2	772	-1.5	659	2.8	4,413	3.1	1,536	-5.4
	10	34	61.9	14,880	302.8	895	19.3	644	-8.7	4,616	14.6	1,621	7.1
	11	30	20.0	3,300	5.4	500	-1.0	550	-25.7	4,170	-12.3	1,481	-10.2
	12	28	0.0	14,097	-72.2	410	-8.6	602	-6.8	4,361	10.6	1,530	0.9
	2018/ 1	21	-36.4	2,619	-93.9	331	-21.4	482	7.9	3,441	11.5	1,318	6.0
	2	29	-12.1	3,691	-66.2	436	-20.6	493	-18.6	3,494	-2.5	1,373	0.8
	3	38	40.7	6,503	111.7	666	-26.0	584	-11.1	3,814	7.2	1,246	-10.2
	4	27	12.5	4,364	22.2	1,084	13.7	566	-4.3	3,938	-5.1	1,366	-5.2
	5	33	43.5	4,057	64.7	595	20.3	518	-36.6	3,408	-25.9	1,303	-11.0
	6	20	-39.4	1,278	-48.3	758	13.5	654	-1.5	4,021	8.2	1,514	-3.2
	7	29	20.8	3,786	-32.6	612	-8.8	592	-2.4	3,884	-4.0	1,567	-3.1
	8	27	12.5	16,582	403.7	613	-1.2	610	19.8	3,997	6.0	1,449	-4.7
	出所	(株)東京商工リサーチ				西日本建設業保証(株)		国土交通省					

中国地域 [産業活動]

		建 築 着 工 (続 き)											
		新設住宅着工戸数							県別 新設住宅着工戸数				
		貸家		分譲住宅			一戸建て		鳥取県		島根県		
		前年比		前年比	マンション	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
		戸											
暦年	2015	17,412	8.2	7,661	1.9	3,596	-1.5	4,047	4.8	2,549	3.9	3,088	2.8
	2016	19,764	13.5	8,240	7.6	3,598	0.1	4,618	14.1	2,857	12.1	3,477	12.6
	2017	20,349	3.0	9,677	17.4	4,861	35.1	4,788	3.7	2,805	-1.8	3,460	-0.5
年度	2015	17,610	8.4	8,136	20.9	3,853	40.0	4,269	7.7	2,526	-1.6	3,121	-0.8
	2016	19,819	12.5	8,284	1.8	3,691	-4.2	4,569	7.0	2,823	11.8	3,334	6.8
	2017	20,551	3.7	10,047	21.3	5,010	35.7	5,009	9.6	2,943	4.3	3,328	-0.2
四半期	2017/ 7-9	4,837	-7.9	2,609	9.2	1,344	9.9	1,241	6.4	787	1.8	821	-4.9
	10-12	6,313	6.2	2,119	8.6	922	15.3	1,193	5.2	706	-9.4	1,161	10.6
	2018/ 1-3	4,524	4.7	2,244	19.7	890	20.1	1,354	19.5	622	28.5	507	-20.7
	4-6	4,503	-7.7	2,434	-20.8	1,065	-42.6	1,357	11.1	873	5.4	998	19.0
月次	2017/ 6	1,466	0.1	661	-3.5	248	-15.4	413	7.0	285	-6.9	258	13.7
	7	1,416	-26.7	1,009	46.4	591	102.4	394	-0.8	299	13.7	301	12.3
	8	1,804	6.2	620	-29.4	234	-52.0	386	-1.3	260	0.0	245	0.8
	9	1,817	0.6	980	19.2	519	16.9	461	22.0	228	-8.8	275	-21.9
	10	2,112	14.2	862	62.9	459	153.6	403	19.9	250	-29.4	552	59.5
	11	2,036	-8.7	595	-31.9	165	-65.5	426	7.6	252	-11.3	331	-29.9
	12	2,165	16.3	662	20.6	298	111.3	364	-9.5	204	44.7	278	19.8
	2018/ 1	1,445	8.6	673	35.7	249	50.0	424	28.5	267	115.3	153	-29.5
	2	1,407	-13.8	687	17.8	202	26.3	485	14.7	131	-29.9	141	-30.9
	3	1,672	22.9	884	11.2	439	5.8	445	17.1	224	29.5	213	-2.3
	4	1,886	-5.1	823	-11.2	384	-28.4	439	12.3	209	-21.7	383	44.0
	5	1,187	-27.4	822	-44.7	416	-61.1	406	-2.6	215	-22.1	236	-25.1
	6	1,630	11.2	789	19.4	265	6.9	512	24.0	449	57.5	379	46.9
	7	1,504	6.2	806	-20.1	305	-48.4	501	27.2	211	-29.4	348	15.6
	8	1,680	4.7	737	18.9	331	41.5	391	1.3	254	-2.3	209	-14.7
	出 所		国 土 交 通 省										

中国地域 [産業活動/消費動向]

		建 築 着 工 (続 き)						家 計 調 査					
		県別 新設住宅着工戸数						可処分所得(勤労者世帯)		消費支出(勤労者世帯)		消費性向(勤労者世帯)	
		岡山県		広島県		山口県		前年比		前年比		前年差	
		前年比		前年比		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年差		
		戸						円					
								%					
暦年	2015	12,392	13.1	16,289	-1.0	7,596	-1.5	402,927	-1.9	309,064	0.2	76.7	1.6
	2016	13,405	8.2	18,346	12.6	8,401	10.6	387,280	-3.9	289,184	-6.4	74.7	-2.0
	2017	13,327	-0.6	20,944	14.2	7,532	-10.3	380,536	-1.7	296,973	2.7	77.7	3.1
年度	2015	12,738	22.8	16,751	5.6	7,686	0.5	404,083	-2.4	309,161	1.4	76.5	2.9
	2016	13,853	8.8	18,253	9.0	8,311	8.1	381,095	-5.7	286,273	-7.4	74.9	-1.7
	2017	13,370	-3.5	21,070	15.4	7,878	-5.2	384,504	0.9	298,997	4.4	77.8	2.9
四半期	2017/ 7-9	3,611	-4.1	5,265	6.6	1,744	-30.5	348,057	-1.3	281,973	1.0	82.9	3.1
	10-12	3,351	-12.1	5,844	24.2	2,085	-12.3	460,041	2.2	322,249	11.9	75.7	5.3
	2018/ 1-3	3,257	1.3	4,335	3.0	2,028	20.6	352,183	4.7	303,033	2.7	86.5	-1.9
	4-6	3,219	2.2	4,530	-19.5	1,747	-13.6	381,249	0.9	288,373	-0.1	82.5	-1.9
月次	2017/ 6	1,043	-13.9	1,544	16.2	586	-11.6	528,078	-0.2	266,148	5.3	50.4	2.7
	7	947	-27.5	2,002	15.7	497	-44.0	401,686	3.0	263,047	-3.8	65.5	-4.6
	8	1,190	12.1	1,422	-11.0	652	-31.6	353,924	1.3	295,182	4.1	83.4	2.2
	9	1,474	5.4	1,841	14.4	595	-11.2	288,561	-9.3	287,690	2.7	99.7	11.6
	10	1,094	12.7	1,963	35.0	757	-16.1	370,992	-0.1	296,603	1.6	79.9	1.3
	11	1,151	-16.5	1,924	13.7	512	-44.8	324,467	5.4	305,088	13.8	94.0	6.9
	12	1,106	-24.4	1,957	25.4	816	48.9	684,664	2.1	365,055	20.0	53.3	7.9
	2018/ 1	1,206	27.6	1,241	-3.3	574	10.8	351,486	8.1	346,412	16.5	98.6	7.2
	2	1,044	-6.4	1,492	-2.8	686	26.6	373,809	1.6	263,471	-3.7	70.5	-3.8
	3	1,007	-12.7	1,602	15.2	768	23.5	331,253	4.9	299,217	-4.7	90.3	-9.1
	4	1,186	17.3	1,655	-9.1	505	-35.8	348,935	1.2	318,101	8.1	91.2	5.8
	5	980	-10.7	1,503	-33.5	474	-27.0	269,742	3.6	288,516	-5.7	107.0	-10.4
	6	1,053	1.0	1,372	-11.1	768	31.1	525,069	-0.6	258,503	-2.9	49.2	-1.2
	7	931	-1.7	1,627	-18.7	767	54.3	421,729	5.0	276,393	5.1	65.5	0.0
	8	1,173	-1.4	1,638	15.2	723	10.9	383,172	8.3	279,485	-5.3	72.9	-10.5
	出 所		国 土 交 通 省						総 務 省				

中国地域 [消費動向]

		小売業6業態販売額										
		小売業6業態販売額 (総計)		百貨店・スーパー販売額							県別百貨店・スーパー販売額	
				合計			百貨店		スーパー		鳥取県(前年比)	
		前年比	前年比	(既存店)	前年比	前年比	前年比	全店舗	既存店			
		億円										
暦年	2015	23,015	1.6	10,046	0.8	-0.2	2,901	-1.0	7,145	1.5	-1.6	-1.6
	2016	23,542	2.7	10,024	0.7	-0.4	2,843	-2.0	7,180	1.7	-0.6	-2.4
	2017	23,949	1.7	9,984	-0.4	-1.1	2,788	-2.0	7,197	0.2	-3.6	-3.9
年度	2015	23,150	4.0	10,050	2.7	1.2	2,891	0.9	7,158	3.4	0.2	0.0
	2016	23,604	2.2	9,980	-0.3	-0.9	2,819	-2.5	7,161	0.7	-1.8	-3.7
	2017	24,044	1.9	9,997	0.2	-0.7	2,773	-1.6	7,225	0.9	-3.4	-3.4
四半期	2017/ 7-9	6,143	1.7	2,489	0.0	-0.7	669	-1.9	1,820	0.8	-3.0	-3.0
	10-12	6,347	1.9	2,736	0.6	-0.5	792	-1.5	1,944	1.5	-2.9	-2.9
	2018/ 1-3	5,732	1.7	2,385	0.5	-0.6	666	-2.2	1,719	1.7	-3.8	-3.8
	4-6	5,843	0.4	2,361	-1.1	-2.0	624	-3.3	1,738	-0.2	-5.5	-5.5
月次	2017/ 6	1,926	1.7	791	-0.7	-1.2	224	-0.7	567	-0.7	-4.0	-4.0
	7	2,207	1.6	888	-1.2	-1.7	262	-3.5	626	-0.3	-2.7	-2.7
	8	2,053	1.7	828	0.1	-0.7	200	-1.3	628	0.6	-3.8	-3.8
	9	1,883	1.8	773	1.4	0.5	207	-0.6	566	2.2	-2.6	-2.6
	10	1,953	0.3	815	-1.0	-2.3	218	-3.6	597	0.0	-3.9	-3.9
	11	1,972	2.6	838	1.5	0.2	252	0.1	586	2.1	-2.9	-2.9
	12	2,421	2.5	1,083	1.2	0.2	322	-1.3	761	2.3	-2.1	-2.1
	2018/ 1	1,947	2.0	843	0.6	-0.1	240	-1.5	603	1.5	-3.9	-3.9
	2	1,741	1.7	719	-0.3	-1.1	190	-5.1	529	1.5	-3.7	-3.7
	3	2,044	1.4	823	1.2	-0.6	236	-0.5	587	1.9	-3.9	-3.9
	4	1,933	0.9	775	-1.2	-2.3	201	-3.6	575	-0.4	-6.7	-6.7
	5	1,942	-2.0	786	-3.0	-4.0	200	-5.9	586	-2.0	-7.3	-7.3
6	1,968	2.2	800	1.0	0.4	222	-0.6	577	1.7	-2.5	-2.5	
7	2,232	1.2	869	-2.2	-3.0	228	-12.8	640	2.2	-4.2	-4.2	
8	2,079	1.2	827	-0.1	-0.6	195	-2.6	632	0.7	-3.9	-3.9	
出所		中国経済産業局										

注：小売業6業態は、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター。
小売業の販売額は、調査対象事業所の見直しや業態間の重複は正が行われたため、これに関わる前年（度、同期、同月）比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理をした数値で計算し、不連続を解消している。

中国地域 [消費動向]

		小売業6業態販売額(続き)											
		県別百貨店・スーパー販売額(続き)								コンビニエンスストア販売額		家電大型専門店販売額	
		島根県(前年比)		岡山県(前年比)		広島県(前年比)		山口県(前年比)		前年比	前年比		
		全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店				
		%											
暦年	2015	-2.0	1.9	1.4	-0.1	1.0	-0.5	1.1	0.4	5,847	6.1	2,251	-8.5
	2016	-0.9	-1.9	1.8	0.9	0.4	-0.5	0.3	-0.8	6,125	4.8	2,282	1.4
	2017	3.9	-4.2	0.2	2.0	-0.5	-1.5	-1.5	-2.9	6,269	2.3	2,371	3.9
年度	2015	-1.2	2.8	3.7	2.0	2.9	0.5	2.4	1.6	5,915	5.9	2,249	0.6
	2016	-0.3	-4.1	0.8	0.8	-0.7	-0.9	-0.3	-1.9	6,169	4.3	2,305	2.5
	2017	5.6	-2.7	0.2	2.0	0.5	-1.2	-1.3	-2.2	6,293	2.0	2,378	3.2
四半期	2017/ 7-9	4.9	-2.7	0.8	2.7	0.1	-1.3	-2.1	-3.4	1,655	1.4	650	4.4
	10-12	7.0	-3.5	0.9	1.9	0.9	-1.2	-1.5	-1.1	1,590	1.0	611	3.8
	2018/ 1-3	7.2	-1.7	-0.3	1.1	1.3	-1.0	-0.6	-1.0	1,492	1.7	604	1.2
	4-6	1.6	-1.7	-1.1	-0.8	-0.1	-1.7	-2.9	-3.6	1,573	1.0	525	2.4
月次	2017/ 6	3.7	-3.8	0.0	2.4	-0.6	-1.5	-2.5	-4.7	514	3.4	185	1.4
	7	4.1	-3.0	-1.1	1.2	-1.3	-2.2	-2.4	-4.7	569	1.5	270	10.7
	8	6.0	-2.2	0.2	2.8	0.4	-1.4	-1.3	-3.3	568	1.5	202	3.7
	9	4.5	-2.9	3.7	4.3	1.6	-0.2	-2.7	-2.0	518	1.2	178	-3.0
	10	5.9	-5.7	-0.4	0.6	-0.8	-3.1	-3.9	-3.2	529	-0.5	164	0.9
	11	8.9	-3.9	2.0	2.9	1.6	-0.4	-0.7	-0.4	509	1.9	191	4.3
	12	6.4	-1.6	1.1	2.1	1.5	-0.3	-0.3	0.0	552	1.6	256	5.4
	2018/ 1	6.0	-3.3	-0.5	1.7	1.7	-0.4	-0.3	0.0	499	1.6	204	3.6
	2	11.5	2.0	-2.4	0.5	0.7	-1.9	-1.8	-2.0	462	1.5	170	5.5
	3	4.8	-3.1	1.8	1.1	1.5	-0.8	0.1	-1.1	531	2.0	231	-3.6
	4	4.8	-1.4	-0.8	-0.5	-0.7	-2.1	-3.3	-4.5	517	1.8	170	1.1
	5	-1.9	-3.9	-2.9	-2.6	-2.0	-3.8	-4.6	-5.8	530	-0.9	164	2.5
6	2.1	0.2	0.4	0.8	2.4	0.8	-0.6	-0.4	526	2.3	191	3.6	
7	2.1	0.5	-2.4	-2.1	-2.6	-4.1	-1.6	-2.0	577	1.3	274	1.5	
8	-0.1	-2.4	-0.2	0.2	0.5	-0.3	0.2	-0.8	584	2.8	199	-1.5	
出所		中国経済産業局											

中国地域 [消費動向]

		小売業6業態販売額(続き)				新車登録・届出台数							
		ドラッグストア販売額		ホームセンター販売額		乗用車		普通乗用車		小型乗用車		軽乗用車	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
		億円				台							
暦年	2015	2,685	8.1	2,186	-2.0	299,214	-11.0	77,993	-5.5	88,932	-5.0	132,289	-17.4
	2016	2,927	9.0	2,184	-0.1	296,008	-1.1	85,519	9.6	87,866	-1.2	122,623	-7.3
	2017	3,126	6.8	2,199	0.7	315,416	6.6	91,233	6.7	93,680	6.6	130,503	6.4
年度	2015	2,737	9.9	2,198	2.2	291,368	-8.6	79,207	4.8	85,175	-5.6	126,986	-16.9
	2016	2,971	8.6	2,179	-0.9	303,027	4.0	88,841	12.2	92,724	8.9	121,462	-4.4
	2017	3,175	6.9	2,200	1.0	312,633	3.2	90,932	2.4	90,372	-2.5	131,329	8.1
四半期	2017/ 7-9	802	5.9	546	1.3	76,172	4.3	21,816	-1.1	22,776	4.9	31,580	7.8
	10-12	822	7.8	587	0.3	70,312	-1.1	20,625	5.1	20,817	-7.4	28,870	-0.5
	2018/ 1-3	773	6.8	477	0.2	94,290	-2.9	27,941	-1.1	25,740	-11.4	40,609	2.1
	4-6	820	5.4	565	-4.1	70,624	-1.7	20,348	-1.0	20,003	-4.9	30,273	0.0
月次	2017/ 6	258	5.9	178	2.1	27,705	16.7	8,142	8.0	8,261	9.8	11,302	30.2
	7	287	5.6	192	-1.5	25,849	5.8	7,279	-0.6	8,107	5.4	10,463	11.1
	8	268	5.7	188	1.6	21,040	3.0	5,950	-2.2	6,432	5.2	8,658	5.1
	9	247	6.4	166	4.3	29,283	3.9	8,587	-0.8	8,237	4.1	12,459	7.1
	10	270	9.7	175	-4.5	23,389	3.0	6,759	3.6	6,561	-1.0	10,069	5.3
	11	249	7.0	185	2.2	23,624	-4.6	6,823	-0.6	7,126	-12.9	9,675	-0.5
	12	304	6.8	227	2.6	23,299	-1.5	7,043	12.9	7,130	-7.1	9,126	-6.2
	2018/ 1	251	6.4	151	1.6	23,914	-1.6	6,601	-7.4	6,548	-8.9	10,765	7.9
	2	243	6.5	146	0.3	29,245	-2.6	8,130	-5.7	8,046	-8.9	13,069	3.9
	3	279	7.4	180	-1.2	41,131	-3.8	13,210	5.8	11,146	-14.5	16,775	-2.6
	4	269	7.2	202	-0.9	22,405	4.7	5,922	2.9	6,500	-0.7	9,983	9.6
	5	274	2.1	188	-9.6	21,859	-3.9	6,327	-4.9	6,223	-0.2	9,309	-5.6
	6	276	7.2	175	-1.5	26,360	-4.9	8,099	-0.5	7,280	-11.9	10,981	-2.8
	7	311	8.4	202	5.1	26,907	4.1	7,205	-1.0	7,985	-1.5	11,717	12.0
	8	284	6.1	185	-1.6	23,541	11.9	6,623	11.3	6,978	8.5	9,940	14.8
	出所		中国経済産業局				中国運輸局						

中国地域 [消費動向]

		新車登録・届出台数(続き)											
		登録車計		鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
		台											
暦年	2015	193,754	-4.1	13,481	-3.1	17,438	-8.3	47,180	-6.7	75,878	-1.9	39,777	-3.8
	2016	201,171	3.8	13,980	3.7	18,117	3.9	49,700	5.3	77,400	2.0	41,974	5.5
	2017	212,247	5.5	14,806	5.9	18,968	4.7	52,653	5.9	80,113	3.5	43,302	3.2
年度	2015	191,211	-0.2	13,306	2.7	16,949	-4.2	46,744	-1.3	74,790	0.7	39,422	0.4
	2016	209,954	9.8	14,433	8.5	18,713	10.4	51,454	10.1	79,497	6.3	43,452	10.2
	2017	207,929	-1.0	14,700	1.8	18,773	0.3	52,672	2.4	79,105	-0.5	42,679	-1.8
四半期	2017/ 7-9	51,401	0.8	3,657	5.0	4,598	4.6	12,864	4.4	19,977	-0.8	10,305	-3.0
	10-12	47,688	-2.9	3,274	-3.2	4,158	-4.9	11,854	-2.5	18,293	-2.5	10,109	-3.3
	2018/ 1-3	61,196	-6.6	4,352	-2.4	5,735	-3.3	16,026	0.1	22,605	-4.3	12,478	-4.8
	4-6	46,832	-1.7	3,253	-4.8	4,245	-0.9	11,471	-3.8	18,266	0.2	9,597	-1.9
月次	2017/ 6	18,932	8.5	1,346	12.5	1,711	8.6	4,859	11.2	7,133	6.6	3,883	7.4
	7	17,619	2.2	1,314	8.0	1,598	11.1	4,349	5.7	6,863	1.2	3,495	-5.4
	8	14,586	2.6	1,055	13.6	1,322	8.6	3,651	8.0	5,621	-1.4	2,937	-1.8
	9	19,196	-1.6	1,288	-3.7	1,678	-3.7	4,864	0.7	7,493	-2.2	3,873	-1.8
	10	15,197	-0.6	1,048	0.5	1,275	-6.0	3,827	-0.2	5,790	-1.4	3,257	2.1
	11	16,152	-7.3	1,106	-8.0	1,423	-7.2	4,091	-2.3	6,140	-9.6	3,392	-8.4
	12	16,339	-0.4	1,120	-1.5	1,460	-1.3	3,936	-4.7	6,363	4.3	3,460	-2.7
	2018/ 1	14,936	-8.2	891	-7.6	1,149	-13.0	3,960	-8.1	5,788	-5.8	3,148	-11.0
	2	18,471	-7.0	1,110	10.7	1,590	6.6	4,942	7.3	7,001	4.6	3,828	4.6
	3	27,789	-5.4	2,351	-5.6	2,996	-3.9	7,124	0.5	9,816	-8.9	5,502	-6.8
	4	14,453	3.2	1,067	6.0	1,270	1.0	3,466	4.7	5,669	3.0	2,981	1.6
	5	14,553	-1.0	987	-7.2	1,295	-1.4	3,524	-6.3	5,769	3.1	2,978	0.2
	6	17,826	-5.8	1,199	-10.9	1,680	-1.8	4,481	-7.8	6,828	-4.3	3,638	-6.3
	7	17,444	-1.0	1,266	-3.7	1,600	0.1	4,482	3.1	6,582	-4.1	3,514	0.5
	8	15,842	8.6	1,009	-4.4	1,280	-3.2	4,306	17.9	6,286	11.8	2,961	0.8
	出所		中国運輸局										

中国地域 [労働]

	労働力調査								有効求人倍率				
	労働力人口		就業者数		完全失業者数		完全失業率		中国地域計		県別 有効求人倍率		
	前年比		前年比		前年比		前年差		(季) 前年差(原)		(季) 前年差(原)		
	万人								%		倍		
暦年	2015	376	0.4	364	0.6	12	-5.6	3.2	-0.2	1.37	0.14	1.15	0.16
	2016	376	0.1	366	0.5	11	-8.5	2.8	-0.4	1.56	0.19	1.36	0.21
	2017	378	0.5	369	0.7	10	-12.0	2.5	-0.3	1.71	0.15	1.61	0.25
年度	2015	375	0.1	364	0.4	12	-9.8	3.1	-0.3	1.43	0.17	1.20	0.19
	2016	377	0.5	367	0.8	10	-10.9	2.7	-0.4	1.60	0.18	1.42	0.22
	2017	381	1.1	372	1.4	9	-9.8	2.4	-0.3	1.76	0.16	1.64	0.21
四半期	2017/ 7-9	381	-0.8	371	-0.3	10	-16.7	2.6	-0.6	1.73	0.14	1.65	0.26
	10-12	380	0.8	371	0.8	9	0.0	2.3	0.0	1.78	0.17	1.68	0.27
	2018/ 1-3	380	3.0	372	3.6	8	-11.1	2.1	-0.4	1.81	0.18	1.62	0.10
	4-6	389	1.6	380	1.9	9	-10.0	2.3	-0.4	1.84	0.15	1.61	0.03
月次	2017/ 6									1.71	0.14	1.58	0.21
	7									1.73	0.16	1.64	0.26
	8									1.73	0.14	1.64	0.27
	9									1.73	0.13	1.66	0.27
	10									1.76	0.14	1.66	0.24
	11									1.77	0.16	1.68	0.28
	12									1.81	0.21	1.69	0.30
	2018/ 1									1.82	0.20	1.68	0.19
	2									1.81	0.18	1.61	0.09
	3									1.81	0.16	1.58	0.02
	4									1.80	0.13	1.58	0.02
	5									1.84	0.16	1.60	0.03
	6									1.89	0.17	1.64	0.04
	7									1.92	0.18	1.67	0.05
	8									1.93	0.19	1.66	0.01
	出所	総務省								厚生労働省		各県	

注：有効求人倍率の暦年、年度、四半期は月次値の平均

中国地域 [労働]

	有効求人倍率								新規求人倍率		毎月勤労統計		
	県別 有効求人倍率										県別 賃金指数		
	島根県		岡山県		広島県		山口県				鳥取県		
	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年比	
倍												2015年 = 100	
暦年	2015	1.25	0.06	1.47	0.03	1.48	0.24	1.21	0.13	2.15	0.19	100.0	3.4
	2016	1.47	0.22	1.66	0.19	1.66	0.18	1.39	0.18	2.41	0.26	99.7	-0.3
	2017	1.62	0.15	1.79	0.13	1.82	0.16	1.49	0.10	2.60	0.20	101.9	2.2
年度	2015	1.31	0.14	1.50	0.07	1.53	0.24	1.27	0.17	2.22	0.23	100.1	2.8
	2016	1.50	0.19	1.71	0.21	1.69	0.15	1.42	0.15	2.44	0.21	100.1	0.0
	2017	1.65	0.15	1.82	0.11	1.89	0.20	1.52	0.10	2.66	0.22	101.1	1.0
四半期	2017/ 7-9	1.64	0.17	1.79	0.10	1.84	0.17	1.49	0.09	2.55	0.18	97.3	-1.3
	10-12	1.66	0.15	1.83	0.09	1.94	0.24	1.51	0.09	2.67	0.30	119.8	3.8
	2018/ 1-3	1.68	0.13	1.88	0.14	1.96	0.28	1.55	0.10	2.67	0.22	83.1	-3.7
	4-6	1.72	0.12	1.93	0.16	2.01	0.22	1.56	0.07	2.80	0.25	101.3	-2.7
月次	2017/ 6	1.64	0.17	1.80	0.13	1.79	0.12	1.51	0.12	2.58	0.26	137.7	5.7
	7	1.66	0.20	1.81	0.16	1.81	0.14	1.50	0.10	2.57	0.22	114.7	-3.7
	8	1.63	0.16	1.78	0.09	1.85	0.17	1.49	0.09	2.52	0.17	92.1	-0.1
	9	1.63	0.14	1.77	0.03	1.86	0.18	1.48	0.07	2.57	0.17	85.2	0.8
	10	1.64	0.14	1.82	0.08	1.89	0.18	1.51	0.09	2.63	0.17	86.2	1.3
	11	1.65	0.15	1.82	0.10	1.93	0.22	1.51	0.07	2.70	0.33	87.1	-0.5
	12	1.68	0.17	1.85	0.10	2.00	0.32	1.51	0.10	2.69	0.40	186.1	7.3
	2018/ 1	1.67	0.14	1.87	0.12	1.98	0.32	1.57	0.13	2.73	0.28	83.7	-5.7
	2	1.66	0.12	1.86	0.12	1.98	0.30	1.53	0.09	2.62	0.20	81.2	-3.2
	3	1.71	0.12	1.92	0.17	1.92	0.22	1.56	0.09	2.66	0.18	84.3	-2.0
	4	1.69	0.11	1.92	0.15	1.92	0.16	1.57	0.09	2.70	0.15	84.4	-2.4
	5	1.73	0.15	1.92	0.18	2.00	0.21	1.55	0.07	2.86	0.33	83.8	-4.7
	6	1.73	0.09	1.95	0.16	2.10	0.28	1.57	0.05	2.83	0.26	135.6	-1.5
	7	1.72	0.07	2.02	0.18	2.14	0.30	1.55	0.05	2.78	0.19	107.5	-6.3
	8	1.73	0.10	2.03	0.23	2.13	0.28	1.59	0.11	2.80	0.38		
	出所	各県								厚生労働省		各県	

注：毎月勤労統計の調査対象は事業所規模5人以上の事業所

中国地域 [労働/物価]

		毎月勤労統計(続き)								消費者物価指数	
		県別 賃金指数(現金給与総額, 調査産業計)								総合	
		島根県		岡山県		広島県		山口県			
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比				
		2015年 = 100								2015年 = 100	
暦年	2015	100.0	-0.5	100.0	0.3	100.0	2.0	100.0	3.2	100.0	0.9
	2016	104.6	4.6	100.8	0.8	100.4	0.4	100.0	0.0	100.0	0.0
	2017	102.8	-1.8	100.2	-0.6	100.3	-0.1	99.3	-0.7	100.5	0.5
年度	2015	100.6	0.2	100.5	1.0	100.3	1.5			100.1	0.4
	2016	104.5	3.9	100.4	-0.1	100.4	0.2			100.1	0.1
	2017	102.4	-2.0	99.3	-1.1	100.0	-0.5			100.8	0.6
四半期	2017/ 7-9	96.9	-2.1	92.4	0.8	97.4	0.4	97.7	0.5	100.5	0.7
	10-12	119.4	-3.2	116.6	-2.1	116.5	-0.6	114.6	-1.4	101.0	0.4
	2018/ 1-3	86.2	-1.6	80.7	-4.2	83.7	-1.6	82.0	-2.7	101.2	1.1
	4-6	102.5	-4.4	100.1	-6.8	101.6	-0.7	97.1	-3.5	100.9	0.5
月次	2017/ 6	144.6	-2.9	149.8	1.4	137.2	-2.6	130.8	1.2	100.4	0.4
	7	111.2	-1.7	106.9	-0.2	124.4	1.5	123.8	4.7	100.2	0.5
	8	91.2	-2.4	86.4	0.9	84.9	-0.4	86.2	2.7	100.5	0.7
	9	88.2	-2.3	83.9	1.8	83.0	-0.4	83.0	3.7	100.8	0.8
	10	86.6	-2.0	83.0	-0.4	83.7	-0.6	83.0	-0.1	100.8	0.2
	11	89.2	-0.3	94.6	-1.8	84.8	0.8	87.8	-1.7	101.0	0.3
	12	182.3	-5.0	172.3	-3.1	180.9	-1.2	173.1	-2.9	101.1	0.7
	2018/ 1	86.0	-1.7	81.6	-3.8	82.2	-2.1	82.4	-0.2	101.4	1.1
	2	83.9	-2.4	79.0	-4.8	81.2	-1.8	79.8	0.0	101.3	1.2
	3	88.7	-0.8	81.4	-4.1	87.7	-1.0	83.7	-1.4	100.9	0.9
	4	86.2	-2.9	84.0	-2.7	85.1	-2.0	81.9	-2.9	100.8	0.4
	5	90.5	2.5	82.1	-4.5	82.3	-0.8	80.7	-0.2	101.0	0.4
	6	130.7	-9.6	134.2	-10.4	137.4	0.1	128.6	-0.1	101.0	0.6
	7	119.3	7.3	100.6	-5.9	124.8	0.3	118.2	-4.5	101.1	0.8
	8									101.7	1.2
	出所		各 県								総務省

注: 山口県は遡及改訂値を一部のみ公表

中国地域 [貿易/主要物資生産量]

		通関輸出入額				主要物資生産量							
		輸出額		輸入額		粗鋼		苛性ソーダ		製紙パルプ		セメント	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
		億円				千トン							
暦年	2015	52,574	1.9	42,251	-20.4	26,022	-4.3	1,655	6.2	1,178	-6.1	9,532	-4.3
	2016	47,740	-9.2	32,997	-21.9	26,593	2.2	1,732	4.6	1,150	-2.4	9,364	-1.8
	2017	54,102	13.3	41,327	25.2	26,352	-0.9	1,774	2.5	1,145	-0.5	9,301	-0.7
年度	2015	51,127	-3.1	39,992	-19.5	25,928	-3.7	1,690	6.6	1,163	***	9,534	-0.6
	2016	49,028	-4.1	34,758	-13.1	26,663	2.8	1,746	3.3	1,124	-3.3	9,269	-2.8
	2017	54,746	11.7	42,302	21.7	26,270	-1.5	1,783	2.1	1,172	4.3	9,338	0.7
四半期	2017/ 7-9	13,720	17.7	9,782	28.3	6,543	-4.2	443	-1.4	300	1.3	2,466	0.3
	10-12	13,645	12.0	11,004	28.8	6,712	-0.6	477	9.6	305	2.7	2,376	-0.5
	2018/ 1-3	14,385	4.7	11,468	9.3	6,493	-1.2	483	1.8	283	10.9	2,289	1.7
	4-6	13,553	4.3	11,887	18.3	6,598	1.2	401	5.7	273	-4.3	2,158	-2.3
月次	2017/ 6	4,754	25.7	3,335	19.9	2,183	2.9	118	-4.1	102	11.5	697	-7.5
	7	4,601	21.0	3,225	30.3	2,072	-13.3	150	-0.6	91	1.1	714	-3.3
	8	4,473	15.8	3,359	24.3	2,243	-2.1	163	0.3	104	-2.4	826	-5.1
	9	4,646	16.3	3,198	30.7	2,227	3.6	130	-4.4	105	5.3	927	8.9
	10	4,241	9.4	3,356	31.8	2,257	-1.9	146	17.2	92	-1.7	776	-2.2
	11	4,671	15.2	3,694	29.5	2,171	0.6	167	9.5	102	-0.1	884	17.3
	12	4,734	11.3	3,953	25.7	2,284	-0.5	164	3.8	111	9.5	716	-14.7
	2018/ 1	4,999	22.8	3,946	8.3	2,227	-4.9	167	1.0	93	22.6	703	9.5
	2	4,323	1.2	3,635	18.6	2,082	1.2	153	3.3	80	19.3	755	2.0
	3	5,062	-6.3	3,888	2.7	2,184	0.4	163	1.3	110	-2.0	831	-4.4
	4	4,273	-0.4	3,697	13.9	2,128	1.3	132	-9.9	76	-10.1	700	3.2
	5	4,548	15.1	4,178	20.5	2,219	-0.8	131	13.8	98	-1.3	762	-8.4
	6	4,732	-0.5	4,012	20.3	2,251	3.1	139	17.3	99	-2.3	695	-0.3
	7	4,268	-7.2	4,038	25.2	2,040	-1.6	155	3.4	60	-33.4	759	6.4
	8	4,084	-8.7	4,353	29.6	2,240	-0.1	165	1.0	97	-7.5	813	-1.5
	出所		神戸税関				中国経済産業局						

注: 製紙パルプの***は秘匿値を示す

本資料は、当社が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、当社はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料中の数値、図表、見解や予測などは本資料作成時点でのものであり、予告なく変更する場合があります。本資料のご利用に際しては、皆さまご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。

エネルギー 地域経済レポート



2018.11 No. 532

■編集発行

中国電力株式会社 地域共創本部

〒730-8701 広島市中区小町 4-33

TEL (082) 544-2759 FAX (082) 504-7006



NO. 532

2018. 11

エネルギー 地域経済レポート

中国電力株式会社 地域共創本部

<http://www.energia.co.jp/eneso/keizai/research/index.html>